

公開買付説明書の訂正事項分

平成19年8月

S B I ホールディングス株式会社

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）にかかる公開買付けは、証券取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は証券取引法第27条の9の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	S B I ホールディングス株式会社
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	(03) 6229-0100（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート・コミュニケーション部長 圖子田 健
【代理人の氏名又は名称】	該当ありません
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	S B I ホールディングス株式会社 （東京都港区六本木一丁目6番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注1) 本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、S B I ホールディングス株式会社をいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、株式会社リビングコーポレーションをいいます。

(注3) 本書中の記載において計数は、特段の注記がない限り、切捨て処理を行っています。なお、係数が四捨五入又は切捨てされている場合は、合計として記載される数値は必ずしも計数の総和と一致しない場合があります。

(注4) 本書中の「法」とは、証券取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）をいいます。

(注5) 本書中の「令」とは、証券取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含む。）をいいます。

(注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含む。）をいいます。

1 【公開買付届出書の訂正届出書の提出理由】

株式会社リビングコーポレーションの普通株式に対する公開買付けについて平成19年8月1日付で提出した公開買付届出書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありますので、法第27条の8第1項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第1 公開買付要項

5 買付け等を行った後における株券等所有割合

第3 公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況

1 届出書提出日現在における株券等の所有状況

(1) 公開買付者及び特別関係者による株券等の所有状況の合計

(3) 特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者合計）

(4) 特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者ごとの内訳）

① 特別関係者

② 所有株券等の数

3 【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第1【公開買付要項】

5【買付け等を行った後における株券等所有割合】

(訂正前)

区分	議決権の数
買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)	8,700
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	—
bのうち株券の権利を表示する株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	—
届出書提出日現在における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)	—
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	—
eのうち株券の権利を表示する株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	—
届出書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(g)	<u>30</u>
gのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(h)	—
hのうち株券の権利を表示する株券等預託証券に係る議決権の数(個)(i)	—
対象者の総株主の議決権の数(平成18年12月31日現在)(個)(j)	16,000
買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主の議決権の数に占める割合 (a)/(j)(%)	54.38
買付け等を行った後における株券等所有割合 (a+d+g)/(j+(b-c)+(e-f)+(h-i))×100(%)	<u>54.56</u>

<中略>

- (注3) 「届出書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(g)」は、各特別関係者が所有する株券等に係る議決権の数を記載しております。
- (注4) 特別関係者の所有株券等も本公開買付けの対象としているため、特別関係者からの応募があった場合には、特別関係者の所有株券等のすべて又はあん分比例による買付けを行うこととなります。かかる買付けを行った場合は、上記「買付け等を行った後における株券等所有割合は54.56%を下回ることとなります。
- (注5) 対象者が平成19年3月28日に提出した第17期有価証券報告書に記載された対象者の平成17年8月29日開催の臨時株主総会において決議された旧商法に基づく新株予約権のうち、平成19年3月1日以降公開買付期間末日までに権利行使により発行等する可能性のある株式に係る議決権は最大696個あります。かかる発行等がなされた場合は、上記「買付け等を行った後における株券等所有割合」は54.38%を下回ることとなります。

<後略>

(訂正後)

区分	議決権の数
買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)	8,700
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	—
bのうち株券の権利を表示する株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	—
届出書提出日現在における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)	—
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	—
eのうち株券の権利を表示する株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	—
届出書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(g)	<u>164</u>
gのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(h)	—
hのうち株券の権利を表示する株券等預託証券に係る議決権の数(個)(i)	—
対象者の総株主の議決権の数(平成18年12月31日現在)(個)(j)	16,000
買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主の議決権の数に占める割合 (a)/(j)(%)	54.38
買付け等を行った後における株券等所有割合 (a+d+g)/(j+(b-c)+(e-f)+(h-i))×100(%)	<u>55.40</u>

<中略>

- (注3) 「届出書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(g)」は、各特別関係者が所有する株券等に係る議決権の数を記載しております。
- (注4) 特別関係者の所有株券等も本公開買付けの対象としているため、特別関係者からの応募があった場合には、特別関係者の所有株券等のすべて又はあん分比例による買付けを行うこととなります。かかる買付けを行った場合は、上記「買付け等を行った後における株券等所有割合は55.40%を下回るることとなります。
- (注5) 対象者が平成19年3月28日に提出した第17期有価証券報告書に記載された対象者の平成17年8月29日開催の臨時株主総会において決議された旧商法に基づく新株予約権のうち、平成19年3月1日以降公開買付け期間末日までに権利行使により発行等する可能性のある株式に係る議決権は最大696個あります。かかる発行等がなされた場合は、上記「買付け等を行った後における株券等所有割合」は55.40%を下回るることとなります。

<後略>

第3【公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況】

1【届出書提出日現在における株券等の所有状況】

(1)【公開買付者及び特別関係者による株券等の所有状況の合計】

(訂正前)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3項に 該当する株券等の数
株券	30 (株)	— (株)	— (株)
新株予約権証券	—	—	—
新株予約権証券付社債券	—	—	—
株券等預託証券 ()	—	—	—
合計	30 (株)	—	—
所有株券等の合計数	30 (株)	—	—
(所有潜在株券等の合計数)	()	—	—

(訂正後)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	94 (株)	— (株)	70 (株)
新株予約権証券	—	—	—
新株予約権証券付社債券	—	—	—
株券等預託証券 ()	—	—	—
合計	94 (株)	—	70 (株)
所有株券等の合計数	164 (株)	—	—
(所有潜在株券等の合計数)	(—)	—	—

(3) 【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者合計）】

(訂正前)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3項に 該当する株券等の数
株券	30 (株)	— (株)	二 (株)
新株予約権証券	—	—	—
新株予約権証券付社債券	—	—	—
株券等預託証券 ()	—	—	—
合計	30 (株)	—	二
所有株券等の合計数	30 (株)	—	—
(所有潜在株券等の合計数)	()	—	—

(訂正後)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	94 (株)	— (株)	70 (株)
新株予約権証券	—	—	—
新株予約権証券付社債券	—	—	—
株券等預託証券 ()	—	—	—
合計	94 (株)	—	70 (株)
所有株券等の合計数	164 (株)	—	—
(所有潜在株券等の合計数)	(—)	—	—

(4) 【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者ごとの内訳）】

① 【特別関係者】

(訂正前)

氏名又は名称	飯岡 隆夫
住所又は所在地	市川市鬼高
職業又は事業の内容	会社役員
連絡先	連絡先 SBIホールディングス株式会社 連絡場所 東京都港区六本木一丁目6番1号 コーポレート・コミュニケーション部長 圖子田 健 電話番号 03-6229-0100 (代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別関係を有する法人の役員

(訂正後)

氏名又は名称	<u>SBIファンドマネジメントカンパニーエスエー</u>
住所又は所在地	<u>東京都港区六本木一丁目6番1号</u>
職業又は事業の内容	<u>ファンドの設定・管理・運営</u>
連絡先	連絡先 SBIホールディングス株式会社 連絡場所 東京都港区六本木一丁目6番1号 コーポレート・コミュニケーション部長 圖子田 健 電話番号 03-6229-0100 (代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別関係を有する法人

氏名又は名称	<u>バンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人</u>
住所又は所在地	<u>東京都港区六本木一丁目6番1号</u>
職業又は事業の内容	<u>証券投資</u>
連絡先	連絡先 SBIホールディングス株式会社 連絡場所 東京都港区六本木一丁目6番1号 コーポレート・コミュニケーション部長 圖子田 健 電話番号 03-6229-0100 (代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別関係を有する証券投資法人

氏名又は名称	飯岡 隆夫
住所又は所在地	市川市鬼高
職業又は事業の内容	会社役員
連絡先	連絡先 SBIホールディングス株式会社 連絡場所 東京都港区六本木一丁目6番1号 コーポレート・コミュニケーション部長 圖子田 健 電話番号 03-6229-0100 (代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別関係を有する法人の役員

②【所有株券等の数】

(訂正前)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3項に 該当する株券等の数
株券	30 (株)	— (株)	— (株)
新株予約権証券	—	—	—
新株予約権証券付社債券	—	—	—
株券等預託証券 ()	—	—	—
合計	30 (株)	—	—
所有株券等の合計数	30 (株)	—	—
(所有潜在株券等の合計数)	()	—	—

(訂正後)

SBIファンドマネジメントカンパニーエスエー

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	— (株)	— (株)	70 (株)
新株予約権証券	—	—	—
新株予約権証券付社債券	—	—	—
株券等預託証券 ()	—	—	—
合計	—	—	70 (株)
所有株券等の合計数	70 (株)	—	—
(所有潜在株券等の合計数)	(—)	—	—

ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	64 (株)	— (株)	— (株)
新株予約権証券	—	—	—
新株予約権証券付社債券	—	—	—
株券等預託証券 ()	—	—	—
合計	64 (株)	—	—
所有株券等の合計数	64 (株)	—	—
(所有潜在株券等の合計数)	(—)	—	—

飯岡 隆夫

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	30 (株)	— (株)	— (株)
新株予約権証券	—	—	—
新株予約権証券付社債券	—	—	—
株券等預託証券 ()	—	—	—
合計	30 (株)	—	—
所有株券等の合計数	30 (株)	—	—
(所有潜在株券等の合計数)	<u>(—)</u>	—	—

公開買付説明書

平成19年8月

S B I ホールディングス株式会社

公開買付説明書

本説明書により行う公開買付けは、証券取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本説明書は証券取引法第27条の9の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	S B I ホールディングス株式会社
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	(03) 6229-0100 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート・コミュニケーション部長 圖子田 健
【代理人の氏名又は名称】	該当ありません
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	S B I ホールディングス株式会社 (東京都港区六本木一丁目6番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、S B I ホールディングス株式会社をいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、株式会社リビングコーポレーションをいいます。

(注3) 本書中の記載において計数は、特段の注記がない限り、切捨て処理を行っています。なお、係数が四捨五入又は切捨てされている場合は、合計として記載される数値は必ずしも計数の総和と一致しない場合があります。

(注4) 本書中の「法」とは、証券取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）をいいます。

(注5) 本書中の「令」とは、証券取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含む。）をいいます。

(注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含む。）をいいます。

目 次

	頁
第1 公開買付要項	1
1. 対象者名	1
2. 買付け等をする株券等の種類	1
3. 買付け等の目的	1
4. 買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数	2
5. 買付け等を行った後における株券等所有割合	5
6. 株券等の取得に関する許可等	6
7. 応募及び契約の解除の方法	6
8. 買付け等に要する資金	8
9. 買付け等の対価とする有価証券の発行者の状況	9
10. 決済の方法	9
11. その他買付け等の条件及び方法	10
第2 公開買付者の状況	12
1. 会社の場合	12
2. 経理の状況	28
3. 会社以外の団体の場合	108
4. 個人の場合	108
第3 公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況	109
1. 届出書提出日現在における株券等の所有状況	109
2. 株券等の取引状況	110
3. 当該株券等に関して締結されている重要な契約	110
4. 届出書の提出日以後に株券等の買付け等を行う旨の契約	110
第4 公開買付者と対象者との取引等	111
1. 公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容	111
2. 公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容	111
第5 対象者の状況	112
1. 最近3年間の損益状況等	112
2. 株価の状況	112
3. 株主の状況	113
4. その他	115

第1【公開買付要項】

1【対象者名】

株式会社リビングコーポレーション

2【買付け等をする株券等の種類】

普通株式

3【買付け等の目的】

この度、公開買付者である当社は、対象者である株式会社リビングコーポレーションを連結子会社とすることを目的として、対象者の発行済株式総数の過半数に該当する普通株式8,700株の取得を目指し、公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施します。

本公開買付けは、経営参画を目的とするものでありますが、当社が買付けを予定する株券等には、上限を設定し、結果応募株券等の数の合計が買付け予定の株券等の数を超える場合は、応募株主等から府令第32条第1項に定めるあん分比例の方式により株券等を買付ける予定であります。したがって、対象者は、東京証券取引所マザーズに上場しておりますが、本公開買付けにより、東京証券取引所マザーズの上場廃止基準に抵触する可能性はなく、引続き上場が維持される予定でございます。

対象者は、創業来、①一棟販売用賃貸デザインマンション「MODULOR」シリーズ、及びデザインビジネスホテル「HOTEL-MJ」シリーズを企画・開発・販売する自社開発事業、並びに②同シリーズの企画・設計業務を他の開発業者に提供する企画設計事業を主たる業務として着実に開発実績を残してまいりました。対象者の特徴としましては、技術者を主体とした事業体制を構築していること、及び物件開発に関する諸業務（すなわち、用地の取得から建設竣工・販売までの物件開発に関する一連の業務）に関する仕組みを構築していることにより、鉄筋コンクリート造の高品質な物件を安定的に供給することを可能とする高いエンジニアリング能力を保有している点であります。現在、対象者は、事業規模の拡大を企図し、新商品の開発、開発候補となる用地に関する情報ルートの多元化、物件販売先の多様化及び開発にかかる仕組みの高度化を推進しており、さらにこれらに必要な資金を賄うために、開発型ファンド、物件保有型ファンドの組成等についても検討しております。

当社は、金融業界の各業態間の垣根の崩壊と総合金融グループの形成の流れ及び金融機能の分離とアウトソーシングの進展といった金融業界における近未来像を見据えて、アセットマネジメント事業、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業、ファイナンシャル・サービス事業をコアビジネスと位置付け、相互間のシナジーを一層高めつつ、成長ポテンシャルの高い事業領域へ進出することに加え、非金融事業へも積極的に進出してまいりました。当社における住宅不動産関連事業は、平成18年3月にSBIパートナーズ株式会社を、当社を存続会社として吸収合併して以来、外部との提携等も含めた事業規模の拡大と収益の多様化及び安定化を積極的に進めてまいりました。その結果、アセットマネジメント事業における核として成長し、当企業グループにおけるコアビジネスの一つにまで位置づけられるようになりました。当該事業の一翼を担っている不動産開発事業においては、当社及び当社の子会社であるSBIプランナーズ株式会社を通じて、企画・開発及び販売まで一貫した体制のもと、国内の中型物件を中心とした開発実績を着実に伸ばしてまいりました。しかしながら、昨今の不動産開発業界を取巻く環境は、構造計算偽装問題に端を発した、平成19年6月の建築基準法改正による行政当局の物件工事の着工前における審査内容の拡充及び厳格化の影響を受け、従来の確認済証交付までの期間の長期化により、依然として厳しい状況に変化はございません。このような環境下、当社は、当該事業の拡大を図る施策として、中小型物件の開発に強みを持ち、かつ対象者が保有するエンジニアリング能力が高い会社との提携が課題となっております。当社は、こうした現状を踏まえ、当社及び対象者の双方の株主資本価値をより一層高める目的で、対象者との間で、平成19年3月15日付けにて①当社及び対象者が開発用地情報や不動産販売に関する技術の相互提供を行うこと、②対象者が開発する販売用・投資用物件の共同販売を行うこと、及び③当社が対象者に対して不動産金融技術及びインターネットインフラを提供することを主な内容とする、包括的な「業務提携合意書」を締結し、その後も相互における不動産開発事業の拡大を目的とする施策について、検討してまいりました。その結果、今般、当社による対象者株式の取得により当社が対象者を連結子会社化し、経営参画すること

によって、当社と対象者が相互による不動産開発事業に関する技術提供及び開発用地情報の提供を進めること、当社による不動産の流動化及びファンド組成等に関する不動産金融技術の提供及び当社が有するインターネット媒体等を通じた不動産及び不動産信託受益権の販売協力を行うことが、より迅速かつ効率的に可能となり、当社及び対象者における不動産開発事業等の拡大に資するとの判断に至りました。

本公開買付けについては、対象者の取締役会において賛同を表明する旨の決議がなされており、本公開買付け成立後、当社は対象者との間で対象者への役員等の派遣を含む経営管理全般に関する協議及び検討を進めてまいります。

当社は、対象者の大株主かつ主要株主である今井武一氏、一部の株主及びその他の株主との間で、所有する対象株式8,700株（対象者の発行済株式総数の54.4%）を本公開買付けに応募することにつき合意しております。

4 【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

(1) 【買付け等の期間】

① 【届出当初の期間】

買付け等の期間	平成19年8月1日（水曜日）から平成19年9月3日（月曜日）まで（24営業日）
公告日	平成19年8月1日（水曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載いたします。 （電子公告アドレス https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm ）

② 【対象者の請求に基づく延長の可能性の有無】

法第27条の10第3項の規定により、公開買付対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、買付け等の期間は30営業日、公開買付期間は9月11日（火曜日）までとなります。

③ 【期間延長の確認連絡先】

確認連絡先 SBIホールディングス株式会社
東京都港区六本木一丁目6番1号
(03) 6229-0100（代表）
コーポレート・コミュニケーション部長 圖子田 健
確認受付時間 平日 午前9時から午後5時まで

(2) 【買付け等の価格】

株券	普通株式 1株につき金320,000円
新株予約権証券	—
新株予約権付社債券	—
株券等預託証券 ()	—
算定の基礎	<p>本公開買付けにおける買付価格である1株あたり320,000円は、第三者評価人である株式会社KPMG FASが提出した株主資本価値評価報告書（以下、「株主資本価値評価報告書」といいます。）を参考にして決定しました。同社はディスカунティッド・キャッシュフロー法（DCF法）、株価倍率法、及び株式市価法の各手法を用いて対象者の株主資本価値の評価を行いました。株主資本価値評価報告書によりますと、DCF法では205,560円から364,927円、株価倍率法では157,450円から303,577円、株式市価法では263,000円から289,613円のレンジが対象者の株主資本価値の評価結果として示されておりました。</p> <p>当社は、株主資本価値評価報告書の評価結果を勘案し、株式市価法の上限である289,613円からDCF法の上限である364,927円のレンジの中で検討いたしました。これは、本公開買付けにおいての前提条件である対象者の上場維持を前提に、マーケット・アプローチによる評価結果を重視しつつも、対象者が持つ高いエンジニアリング能力を最大限に評価し、今後当社との事業提携における具体的な施策の遂行により、対象者が保有する潜在的な価値を顕在化できる可能性が高いと、当社が判断した結果であります。また、当社が株主資本価値評価報告書を取得する前に、対象者によって、平成19年7月23日付けにてリリースされた「平成19年12月期中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」も吟味し、当該リリースが対象者の株主資本価値に対する影響を買付予定価格のレンジにおいて総合的に勘案した結果、本公開買付けにおける買付価格を1株あたり320,000円と決定いたしました。</p> <p>なお、本公開買付けにおける買付価格は、平成19年7月30日までの過去3ヶ月間の東京証券取引所マザーズにおける終値の単純平均値289,613円（小数点以下四捨五入）に対して約10.49%（小数点以下第三位四捨五入）のプレミアムを加えた価格であり、平成19年7月30日の東京証券取引所マザーズにおける終値296,000円に対して8.11%（小数点以下第三位四捨五入）のプレミアムを加えた価格であります。</p>

<p>算定の経緯</p>	<p>当社は、平成19年3月15日付にて対象者との間で包括的な「業務提携合意書」を締結し、相互における不動産開発事業の拡大を目的とする業務提携の施策について、検討してまいりました。今般、当社による対象者株式の取得により当社が対象者を連結子会社化し、対象者へ経営参画することが、当社及び対象者における不動産開発事業等の拡大に資するとの判断に至りました。</p> <p>当社と対象者は、当該業務提携合意書を締結後、業務提携に関する協議を進めてまいりましたが、具体的な業務提携についての締結には至っておりませんでした。しかしながら、本年7月上旬、当該業務提携合意書にて締結した提携内容を骨子とする具体的な業務提携を進める上で、資本提携を行うことが、相互における株主資本価値の向上において重要であるとの認識に至りました。その後本年7月中旬、当社及び対象者は、当社が対象者に公開買付けを行うことで合意いたしました。また同時に、対象者の代表取締役社長であり大株主かつ主要株主である今井武一氏が、保有する株式7,500株（発行済株式の総数に対する所有株式数の割合46.88%）の一部を本公開買付けにてご応募頂ける旨の了解を得たこと、その後、大株主の方々もご応募頂ける旨の了解を得たことが、本公開買付けの実施に至る経緯であります。</p> <p>当社は、本公開買付けにおける買付価格を算定するにあたり、第三者評価人である株式会社KPMG FASより対象者の株主資本価値に関する株主資本価値評価報告書を平成19年7月30日に取得しております。</p> <p>本公開買付価格である1株あたり320,000円は、株主資本価値評価報告書を参考にし決定しました。同社はDCF法、株価倍率法、及び株式市価法の各手法を用いて対象者の株主資本価値の評価を行いました。株主資本価値評価報告書によりますと、DCF法では205,560円から364,927円、株価倍率法では157,450円から303,577円、株式市価法では263,000円から289,613円のレンジが対象者の株主資本価値の評価結果として示されておりました。</p> <p>当社は、株主資本価値評価報告書の評価結果を勘案し、株式市価法の上限である289,613円からDCF法の上限である364,927円のレンジの中で検討いたしました。これは、本公開買付けにおいての前提条件である対象者の上場維持を前提に、マーケット・アプローチによる評価結果を重視しつつも、対象者が持つ高いエンジニアリング能力を最大限に評価し、今後当社との事業提携における具体的な施策の遂行により、対象者が保有する潜在的な価値を顕在化できる可能性が高いと、当社が判断した結果であります。しかしながら、対象者が、平成19年7月23日付け「平成19年12月期中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて開示した修正理由のとおり、昨今における対象者を取巻く環境は、構造計算偽装問題に端を発した、平成19年6月の建築基準法改正による行政当局の物件工事の着工前における審査内容の拡充及び厳格化の影響を受け、従来の確認済証交付までの期間の長期化により、依然として厳しい状況に変化はございません。当社は、平成19年7月23日付にて、対象者が開示した当該リリースの内容も慎重に吟味し、本公開買付けにおける買付価格を総合的に勘案した結果、平成19年7月31日開催の当社取締役会において本公開買付けにおける買付価格を1株あたり320,000円と決定いたしました。</p>
--------------	---

(3) 【買付予定の株券等の数】

株式に換算した買付予定数	株式に換算した超過予定数	株式に換算した買付予定数及び超過予定数の合計
— (株)	— (株)	8,700 (株)

(注1) 応募株券等の総数が買付予定数(8,700株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の総数が買付予定数(8,700株)を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けを行わないものとし、法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。上記表においては、買付株数の上限を、「株式に換算した買付予定数及び超過予定数の合計」欄に記載しております。

(注2) 公開買付期間中に対象者のストックオプションに係る新株予約権が行使される可能性があり、当該行使により発行又は移転される対象者株式も本公開買付けの対象としております。

5 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)	8,700
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	—
bのうち株券の権利を表示する株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	—
届出書提出日現在における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)	—
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	—
eのうち株券の権利を表示する株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	—
届出書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(g)	30
gのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(h)	—
hのうち株券の権利を表示する株券等預託証券に係る議決権の数(個)(i)	—
対象者の総株主の議決権の数(平成18年12月31日現在)(個)(j)	16,000
買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主の議決権の数に占める割合 (a)/(j) (%)	54.38
買付け等を行った後における株券等所有割合 (a+d+g)/(j+(b-c)+(e-f)+(h-i))×100 (%)	54.56

(注1) 「買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)」は、本公開買付けにおける買付予定の株券等に係る議決権の数を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主の議決権の数(個)(j)」は、対象者が平成19年3月28日提出した第17期有価証券報告書に記載された平成18年12月31日現在の総株主の議決権の数です。

(注3) 「届出書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(g)」は、各特別関係者が所有する株券等に係る議決権の数を記載しております。

(注4) 特別関係者の所有株券等も本公開買付けの対象としているため、特別関係者からの応募があった場合には、特別関係者の所有株券等のすべて又はあん分比例による買付けを行うこととなります。かかる買付けを行った場合は、上記「買付け等を行った後における株券等所有割合」は54.56%を下回ることとなります。

(注5) 対象者が平成19年3月28日に提出した第17期有価証券報告書に記載された対象者の平成17年8月29日開催の臨時株主総会において決議された旧商法に基づく新株予約権のうち、平成19年3月1日以降公開買付期間末日までに権利行使により発行等する可能性のある株式に係る議決権は最大696個あります。かかる発行等がなされた場合は、上記「買付け等を行った後における株券等所有割合」は54.38%を下回ることとなります。

(注6) 「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しています。

6【株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

7【応募及び契約の解除の方法】

(1)【応募の方法】

① 公開買付代理人

SBIイー・トレード証券株式会社 東京都港区六本木一丁目6番1号

なお、公開買付代理人は、その事務の一部を再委託するため下記の復代理人を選任しております。

SBI証券株式会社 東京都千代田区九段北一丁目8番10号

② 公開買付代理人であるSBIイー・トレード証券株式会社による応募の受付は、同社のホームページ

(<http://www.etrade.ne.jp>)に記載される方法によって行われます。また、復代理人であるSBI証券株式会社に対する応募は、「公開買付応募申込書」に所要事項を記載の上、応募株式を表章する株券を添えて、公開買付期間の末日の午後3時まで、復代理人の本店又は国内営業部店において行ってください。株券が公開買付代理人又は復代理人（若しくは公開買付代理人又は復代理人を通じて株式会社証券保管振替機構（以下「保管振替機構」といいます。））により保管されている場合は、株券の提出は必要ありません。但し、保管されている株券について預り証が発行されている場合には、その預り証をご提出ください。なお、公開買付代理人又は復代理人以外の証券会社を経由した応募の受け付けは行われません。

③ 応募株主等は、応募には、「公開買付応募申込書」とともに、ご印鑑をご用意ください。また、公開買付代理人又は復代理人に口座を開設していない場合には、新規に口座を開設していただく必要があります。口座を開設される場合には、本人確認書類（注1）をご提出いただく必要があります。

④ 外国の居住者である株主等（法人株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募してください。また、本人確認書類（注1）をご提出いただく必要があります。

⑤ 居住者である個人株主の場合、買付けられた株券に係る売却代金と取得費等との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税（注2）の適用対象となります。

⑥ 応募の受付に際し、公開買付代理人又は復代理人より応募株主等に対して、公開買付応募申込の受付票を交付します。

(注1) 本人確認書類について

公開買付代理人であるSBIイー・トレード証券株式会社に新規に口座を開設して応募される場合、又は外国人株主が常任代理人を通じて応募される場合には、次の本人確認書類が必要になります。詳しくは、同社のホームページ (<http://www.etrade.ne.jp>) をご参照ください。なお、公開買付代理人はオンライン証券会社のため、口座開設にあたっては、約2週間程度が必要となります。十分な余裕を持ってお申込ください。

個人・・・・・・・・運転免許証、住民票の写し、住民票の記載事項証明書、印鑑証明書、各種健康保険証、各種年金手帳、外国人登録証明書、外国人登録原票の記載事項証明書（いずれもコピー可。氏名、住所、生年月日の全てを確認できるもの。発行後6ヶ月以内に作成のもの、また有効期限のあるものはその期限内のもの）

法人・・・・・・・① 登記事項証明書、印鑑証明書（両方の原本。発行後6ヶ月以内に作成のもの）

② 法人自体の本人確認に加え、代表者又は代理人・取引担当者個人（契約締結の任に当たる者）の本人確認が必要となります。

復代理人に新規に口座を開設して応募される場合、又は外国人株主が常任代理人を通じて応募される場合には、次の本人確認資料が必要になります。

個人・・・・・・・・印鑑証明書、パスポートの写し、住民票の写し（6ヶ月以内に作成の原本）、健康保険証の写し、運転免許証の写し等（氏名、住所、生年月日の全てを確認できるもの）

法人・・・・・・・① 登記事項証明書、印鑑証明書、官公庁から発行された書類（6ヶ月以内に作成

のもので、名称と本店所在地の両方を確認できるもの)

- ② 法人自体の本人確認に加え、代表者又は代理人・取引担当者個人（契約締結の任に当たる者）の本人確認が必要となります。

外国人・・・外国人（居住者を除く）、外国に本店又は主たる事務所を有する法人の場合、日本国政府の承認した外国政府又は権限のある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準ずるもの。

(注2) 株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税について（居住者である個人株主の場合）

居住者である個人株主の方につきましては、株式等の譲渡は原則として申告分離課税の適用対象となります。税務上の具体的な御質問等は税理士などの専門家に各自ご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。公開買付代理人であるSBIイー・トレード証券株式会社経由で応募された契約の解除をする場合には、同社のホームページ (<http://www.etrade.ne.jp>) に記載される方法によって解除手続きを行ってください。また、復代理人であるSBI証券株式会社経由で応募された契約の解除をする場合は、公開買付期間の末日の午後3時まで、下記に指定する者に公開買付応募申込受付票（交付されている場合）を添付のうえ、本公開買付に係る契約の解除を行う旨の書面（以下「解除書面」といいます。）を交付又は送付して下さい。但し、送付の場合は、解除書面が公開買付期間の末日の午後3時まで、下記に指定する者に到達することを条件とします。

解除書面を受領する権限を有する者

SBIイー・トレード証券株式会社 東京都港区六本木一丁目6番1号

SBI証券株式会社（復代理人） 東京都千代田区九段北一丁目8番10号

（その他のSBI証券株式会社国内各営業部店）

(3) 【株券等の返還方法】

応募株主等が上記「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法により本公開買付けに係る契約の解除をした場合には、解除手続終了後速やかに、後記「10 決済の方法」の「(4) 株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還いたします。

(4) 【株券等の保管及び返還を行う証券会社・銀行等の名称及び本店の所在地】

SBIイー・トレード証券株式会社 東京都港区六本木一丁目6番1号

SBI証券株式会社（復代理人） 東京都千代田区九段北一丁目8番10号

8【買付け等に要する資金】

(1)【買付け等に要する資金等】

買付代金(円)(a)	2,784,000,000
金銭以外の対価の種類	—
金銭以外の対価の総額	—
買付手数料(b)	20,000,000
その他(c)	3,142,650
合計(a)+(b)+(c)	2,807,142,650

(注1) 「買付代金(円)(a)」欄には、買付予定総数(8,700株)全部を取得した場合に要する金額を記載しています。

(注2) 「買付手数料(b)」欄には、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しています。

(注3) 「その他(c)」欄は、本公開買付けに関する公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用の見積額を記載しています。

(注4) その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は本公開買付け終了後まで未定です。

(注5) 上記金額には、消費税及び地方消費税等は含まれていません。

(2)【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

①【届出日の前々日又は前日現在の預金】

種類	金額(千円)
普通預金	7,931,058,081
計(a)	7,931,058,081

②【届出日前の借入金】

イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1	—	—	—	—
2	—	—	—	—
計				—

ロ【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
—	—	—	—
—	—	—	—
計			—

③【届出日以後に借入れを予定している資金】

イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額（千円）
1	—	—	—	—
2	—	—	—	—
計(b)				—

ロ【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額（千円）
—	—	—	—
—	—	—	—
計(c)			—

④【その他資金調達方法】

内容	金額（千円）
計(d)	

⑤【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等の合計】

2,807,142千円 ((a) + (b) + (c) + (d))

(3)【買付け等の対価とする有価証券の発行者と公開買付者との関係等】

該当事項はありません。

9【買付け等の対価とする有価証券の発行者の状況】

該当事項はありません。

10【決済の方法】

(1)【買付け等の決済をする証券会社・銀行等の名称及び本店の所在地】

SBIイー・トレード証券株式会社 東京都港区六本木一丁目6番1号

SBI証券株式会社（復代理人） 東京都千代田区九段北一丁目8番10号

(2)【決済の開始日】

平成19年9月10日（月曜日）

(注) 法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合には、決済の開始日は平成19年9月11日（火曜日）となります。

(3)【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、買付け等の通知書を応募株主等の住所又は所在地（外国人株主の場合にはその常任代理人の住所）宛てに郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券に係る売却代金は、応募株主等の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人又は復代理人から応募株主等の指定した場所へ送金します。

(4) 【株券等の返還方法】

後記「11 その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容」又は、「(2) 公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等を買付けないこととなった場合には、返還することが必要な株券等は、決済の開始日（本公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日）以降遅滞無く、応募株主等へ交付又は応募株主等の住所（外国人株主の場合はその常任代理人の住所）へ郵送するか、又は、公開買付代理人若しくは復代理人（又は公開買付代理人若しくは復代理人を通じて保管振替機構）により保管されている株券等について応募が行われた場合は、買付けられなかった株券等を応募が行われた時の保管の状態に戻します。

11【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の総数が買付予定数（8,700株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の総数が買付予定数（8,700株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1株未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数に満たない場合は、買付予定数以上になるまで、四捨五入の結果切捨てられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき1株の応募株券等の買付けを行います。但し、切捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付けを行うと買付予定数を超えることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付けを行う株主等を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1株未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数を超える場合は、買付予定数を下回らない数まで、四捨五入の結果切上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を減少させます。但し、切上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員につきこの方法により買付株数を減少させると買付予定数を下回ることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付株数を減少させます。

但し、切上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員につきこの方法により買付株式を減少させると買付予定数を下回ることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付株数を減少させる株主を決定します。

(2) 【公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法】

令第14条第1項第1号イ乃至リ及びワ乃至ソ、第2号、第3号イ乃至チ、第5号並びに同条第2項第3号乃至第6号に定める事項のいずれかが発生した場合は、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに当該公告を行います。

(3) 【買付け等の価格の引下げの条件の有無、その内容及び引下げの開示の方法】

対象者が公開買付期間中に、法第27条の6第1項第1号の規定により令第13条第1項に定める行為を行った場合は、府令第19条第1項に定める基準により買付け等の価格の引下げを行うことがあります。買付け等の価格の引下げを行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに当該公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付け等の価格の引下げがなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(4) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、前記「7 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。

なお、公開買付者は、応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払を応募株主等に請求することはありません。また、保管した応募株券等の返還に要する費用も公開買付者の負担とします。

(5) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

公開買付者は、公開買付期間中、法第27条の6第1項により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。買付条件等の変更を行おうとする場合は、その変更内容等につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(6) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第20条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。但し、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付することにより訂正します。

(7) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間の末日の翌日に、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により公表します。

(8) 【その他】

本公開買付けは、直接間接問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものではありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本公開買付届出書または関連する買付書類は米国において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けの応募に際し、応募株主等（外国人株主の場合は常任代理人）は公開買付代理人又は復代理人に対し、以下の旨の表明及び保証を行うことを求められることがあります。応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと。買付け若しくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵送その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと。他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該他の者が買付けに関するすべての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

第2【公開買付者の状況】

1【会社の場合】

(1)【会社の概要】

①【会社の沿革】

当社はベンチャー・キャピタル事業を行うために、ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンクテレコム株式会社）の子会社として平成11年7月に設立されました。また、ソフトバンクグループの日本におけるベンチャー・キャピタル事業に関連する経営資源を集約するため、平成11年11月にソフトベンチャーキャピタル株式会社（現当社）、ソフトバンクベンチャーズ株式会社（現SBIインベストメント株式会社）、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社（現SBIインベストメント株式会社）及びソフトトレンドキャピタル株式会社を完全子会社とする株式交換を実施しております。

ソフトベンチャーキャピタル株式会社はソフトベン1号投資事業組合の運営会社として平成4年1月に設立され、ソフトバンクベンチャーズ株式会社はソフトバンクベンチャーズ匿名組合の運営会社として平成8年6月に設立され、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社はソフトバンク・コンテンツファンドの運営会社として平成9年5月に設立されております。これら3社は、ソフトバンク株式会社の子会社として設立され、平成11年3月にソフトバンク・ファイナンス株式会社設立の際に同社に譲渡されております。また、ソフトトレンドキャピタル株式会社は、ソフトバンク・インターネットファンドを運営するために、ソフトバンク・ファイナンス株式会社の子会社として平成11年4月に設立された会社であります。

当社設立後の当企業グループの変遷は、以下のとおりであります。

年月	事項
平成11年7月	ベンチャー・キャピタル事業を行うことを目的として、ソフトバンク・インベストメント株式会社を東京都千代田区に設立
平成11年10月 平成11年11月	会員制のコンサルティングサービス（ソフトバンク・インベストメント・メンバーズ）を開始 ソフトベンチャーキャピタル株式会社、ソフトバンクベンチャーズ株式会社、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社及びソフトトレンドキャピタル株式会社を完全子会社とする株式交換を実施
平成11年12月	SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED (ケイマン諸島) を設立 SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) COMPANY LIMITED (ケイマン諸島) を設立 SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED (ケイマン諸島) を設立 SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED (香港) 株式を取得
平成12年1月 平成12年3月	100%子会社であるソフトベンチャーキャピタル株式会社を吸収合併 当社を業務執行組合員とする投資事業組合（民法上の組合）であるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号（当初出資金総額68,800百万円）を設立
平成12年4月	当社を業務執行組合員とする投資事業組合（民法上の組合）であるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号（当初出資金総額115,200百万円（このうちソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号から53,000百万円の出資を受けております））を設立
平成12年6月 平成12年7月	ベンチャー・キャピタルの役割を補強すべく株式会社ソフィアバンクを設立 当社を業務執行組合員とする投資事業組合（民法上の組合）であるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号（当初出資金総額19,500百万円）を設立 大阪支店を大阪府大阪市北区に開設（平成14年10月に中央区に移転）
平成12年12月 平成13年4月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場 投資顧問業への事業展開を図るため、ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社の株式を取得 企業再生ファンドの運用・管理を目的としたエスビーアイ・キャピタル株式会社を設立 不動産ファンド事業を展開すべくエスビーアイ・リアルエステートマネジメント株式会社を設立（平成14年3月に株式会社エスビーアイ不動産に商号変更）
平成13年5月	エスビーアイ・キャピタル株式会社を業務執行組合員とする投資事業組合（民法上の組合）であるSBI・LB0・ファンド1号（当初出資金総額5,000百万円）を設立
平成13年6月 平成13年7月	資産運用業務の強化を図るため、あおぞらアセットマネジメント株式会社の株式を取得 本店所在地を東京都港区に変更

年月	事項
平成14年 1月	不動産投資信託の資産運用業務への事業展開を図るため、株式会社東京リート投信の株式を取得（平成14年 4月にエスピーアイリート投信株式会社に商号変更）
平成14年 2月	東京証券取引所市場第一部に上場 エスピーアイ・キャピタル株式会社を運用者とする企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合を設立
平成14年 5月	ベンチャー企業に対するコンサルティング事業の強化を図るため、当社が筆頭株主であるイー・リサーチ株式会社とキャピタルドットコム株式会社の両社を合併（存続会社はイー・リサーチ株式会社） 資産運用ニーズの多様化・高度化にスピーディーな対応を図るため、子会社であるあおぞらアセットマネジメント株式会社とソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社を合併（新会社の商号をエスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社に変更） エスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社が同社初の公募投資信託「ニュージャパン・インデックス・ファンド<DC年金>」を設定、運用を開始
平成14年 8月	バイオフィンドの運用・管理を目的としたバイオビジョン・キャピタル株式会社を設立
平成14年11月	大阪証券取引所のナスダック・ジャパン市場から市場第一部に上場
平成15年 2月	CDO（債務担保証券）ファンド事業への進出を図るため、アルスノーバ・キャピタル・リサーチ株式会社の株式を取得 エスピーアイリート投信株式会社の全株式を売却
平成15年 6月	総合的な金融サービスを提供する企業グループとして積極的な事業展開を推進するため、イー・トレード株式会社と合併し、イー・トレード証券株式会社、ソフトバンク・フロンティア証券株式会社、イー・コモディティ株式会社、エスエフ・リアルティ株式会社を子会社化
平成15年10月	ワールド日栄証券株式会社の株式を取得し子会社化 エスエフ・リアルティ株式会社の全株式を売却
平成15年11月	SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED（香港）の全株式を売却
平成15年12月	バイオビジョン・キャピタル株式会社を運用者とするバイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号を設立 日商岩井証券株式会社の株式を取得し子会社化（平成16年 3月にフィデス証券株式会社に商号変更）
平成16年 2月	ワールド日栄証券株式会社とソフトバンク・フロンティア証券株式会社が合併し、ワールド日栄フロンティア証券株式会社に商号変更 ファイナンス・オール株式会社の株式を取得し同社及び同社の子会社であるグッドローン株式会社、ウェブリース株式会社、ファイナンス・オール・サービス株式会社、イー・ローン・ダイレクト株式会社（平成16年 3月にホームローン・コンサルティング株式会社に商号変更）、株式会社テックタンク、ベリトランス株式会社を子会社化
平成16年 3月	SOFTBANK INVESTMENT（INTERNATIONAL）HOLDINGS LIMITED（ケイマン諸島）、SOFTBANK INVESTMENT（INTERNATIONAL）COMPANY LIMITED（ケイマン諸島）、SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENT S NO.6 LIMITED（ケイマン諸島）の全株式を売却 100%子会社である株式会社エスピーアイ不動産を吸収合併
平成16年 4月	株式会社アスコットの株式を取得し子会社化 スワン・クレジット株式会社の株式を取得し子会社化
平成16年 6月	E*TRADE Korea CO., LTD. の株式を取得し子会社化
平成16年 7月	モーニングスター株式会社の株式を取得し同社及び同社の子会社であるモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、ゴメス株式会社、イー・アドバイザー株式会社を子会社化
平成16年 8月	スワン・クレジット株式会社と株式会社アスコットはスワン・クレジット株式会社を存続会社として合併 エース証券株式会社の株式を取得し同社及び同社の子会社であるエース土地建物株式会社、株式会社エースコンサルティング、株式会社エースコーポレーションを子会社化
平成16年11月	イコール・クレジット株式会社の株式を取得し子会社化
平成17年 3月	公募及び第三者割当による増資を実施し、ソフトバンク株式会社の連結子会社から持分法適用関連会社に移行 エース証券株式会社とエース土地建物株式会社はエース証券株式会社を存続会社として合併

年月	事項
平成17年4月	イー・トレード証券株式会社とフィデス証券株式会社はイー・トレード証券株式会社を存続会社として合併
平成17年7月	当社のファンド運営事業等を分割し、当社の連結子会社であるSBIベンチャーズ株式会社（同月「ソフトバンク・インベストメント株式会社」に商号変更）に承継するとともに当社の商号を「SBIホールディングス株式会社」に変更 ソフトバンク・インベストメント株式会社（旧商号SBIベンチャーズ株式会社）とバイオビジョンキャピタル株式会社及びソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社はソフトバンク・インベストメント株式会社を存続会社として合併
平成17年8月	SBIパートナーズ株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成17年9月	ユース証券株式会社の全株式を売却
平成17年11月	株式会社ゼファーの株式を取得し、持分法適用関連会社化
平成17年12月	大阪支店（大阪市中央区）を閉鎖
平成17年12月	オートバイテル・ジャパン株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社化
平成18年3月	当社と連結子会社であるSBIパートナーズ株式会社及びファイナンス・オール株式会社は当社を存続会社として合併
平成18年4月	株式交換により、SBI証券株式会社を完全子会社化
平成18年4月	株式会社ソルクシーズの株式を取得し、持分法適用関連会社化
平成18年5月	株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社の設立
平成18年5月	株式会社ネクサスの株式を取得し、持分法適用関連会社化
平成18年5月	SBI損保設立準備株式会社の設立
平成18年8月	ソフトバンク株式会社との資本関係がなくなり、ソフトバンク株式会社の持分法適用関連会社からはずれる。
平成18年10月	SBI生保設立準備株式会社の設立
平成18年11月	SBIジャパンネクスト証券準備株式会社（平成19年3月に「SBIジャパンネクスト証券株式会社」に商号変更）の設立
平成19年2月	セムコーポレーション株式会社の株式を取得し、子会社化 SBI VEN CAPITAL PTE. LTD. をシンガポールに設立

②【会社の目的及び事業の内容】

会社の目的

1. 経営一般および株式公開に関するコンサルティング
2. 有価証券の取得、保有および運用
3. 投資事業組合財産の運用および管理
4. 投資事業組合財産持分の募集および販売ならびにその取扱い
5. 企業の事業譲渡、資産売買、資本参加、業務提携および合併に関する斡旋ならびに仲介
6. 有価証券の売買等の媒介・取次・代理
7. 投資顧問業務および投資業務
8. 投融資に関する評価計算事務および信用審査の受託
9. 有価証券等の売買（有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引）
10. 融資、保証および債権買取を含めた信用供与とその斡旋ならびに仲介
11. 金融業
12. 証券仲介業
13. 関連各種企業に対する経営指導
14. 損害保険の代理業務および生命保険の募集に関する業務
15. 有料職業紹介業
16. 労働者派遣事業
17. 広告業
18. 情報提供サービス業および情報処理サービス業
19. 不動産の売買・交換・貸借およびその仲介・媒介ならびに所有・管理および利用
20. オンライン金融業務システムの開発および保守
21. 通信販売業務ならびに情報提供の仲介
22. マーケティングリサーチおよび各種情報の収集分析
23. 広告・宣伝の情報媒体の企画・売買ならびに広告代理店業務
24. コンピュータ、その周辺機器およびそのソフトウェアの開発、設計、製造、レンタル、リースおよび販売ならびに輸出入業務
25. 各種印刷物の製作、出版および販売
26. 信託受益権販売業
27. 宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業務
28. 不動産の所有、売買、管理の受託および不動産の鑑定業務
29. 不動産に関するコンサルタント業務
30. 不動産・建設プロジェクトに関する調査、企画、設計、監理、事業計画の立案、事業運営に関するマネジメントおよびこれらのコンサルティング、請負、受託
31. 土地の開発造成
32. 宅地造成および分譲
33. 宅地の開発ならびに造成事業
34. 建築物の設計・監理業務
35. 測量業
36. 投資信託及び投資法人に関する法律に基づく投資法人資産運用業務および投資信託業務、ならびに投資法人の設立企画人としての業務
37. 投資法人の資産の運用に係る業務および投資信託の委託会社としての業務ならびにこれらの資金調達業務
38. 投資信託及び投資法人に関する法律に基づく一般事務の受託業務
39. 不動産特定共同事業法に基づく投資事業
40. 不動産、不動産担保付債権等に関する精密調査、市場調査、資料収集、投資情報の提供に関する業務
41. 債権の管理事務の代行
42. 投資業
43. 総合リース業
44. 人材開発に関するテスト事業および教育・研修事業
45. 事業処理、経理処理、電子計算機処理その他各種産業上の業務処理の請負
46. 両替業
47. 住宅ローン、自動車ローン等のインターネットを利用した情報提供サービス
48. 住宅ローン、自動車ローン等のインターネットを利用した情報検索サービス

49. 住宅ローン、自動車ローン等のインターネットを利用した契約の申込受付および取次業務ならびにコンサルティング業務
50. 文書作成代行業務
51. 文書送付代行業務
52. インターネットを利用してアプリケーションプログラムの機能を提供するサービス事業者向けのコンピュータシステム提供サービス
53. インターネットを利用してコンピュータプログラムの機能を提供するサービス
54. インターネットを利用した情報システムの開発、販売
55. 計算事務代行業務
56. ゴルフ、スポーツクラブ、リゾートマンション等の各種会員権、割引優待券、航空券、乗車船券、コンサートその他興行チケットの売買、斡旋および管理業務ならびにプリペイドカードの発行・販売
57. 情報の収集処理および販売
58. 情報通信機器およびシステムソフトウェアの開発、運用、販売および管理ならびにその斡旋
59. 株式、債券、産業開発事業への投資に関する調査企画
60. 国内外投資先の斡旋および仲介
61. 事務機械化および経営合理化ならびに不動産に係る有効利用に関するコンサルタント業務
62. 古物売買および委託販売ならびに輸出入
63. コールセンターの運営
64. 外国為替取引業
65. 販売促進に関する情報・資料の収集、企画および販売
66. 銀行代理店業
67. 旅行業
68. 国際・国内会議の開催および各種催事の企画、立案ならびに運営に関する請負
69. 旅行・観光、文化に関するセミナーの開催ならびにコンサルタント業務
70. 旅行に関する物品の販売ならびに取次
71. ホテル、旅館、食堂、喫茶店ならびに観光施設の経営
72. 観光地の開発に関する企画、立案ならびにコンサルタント業務
73. つぎの業務を営む会社およびこれに相当する業務を営む外国会社の株式または持分を取得・所有することにより当該会社の事業活動を支配・管理すること
 - (1) 企業の事業譲渡、資産売買、資本参加、業務提携および合併に関する斡旋ならびに仲介
 - (2) 経営一般に関するコンサルティング
 - (3) 有価証券の取得、保有、売買、運用および管理
 - (4) 投資事業組合財産の運用および管理
 - (5) 投資事業組合財産持分の募集および販売ならびにその取扱い
 - (6) 融資、保証および債権買取を含めた信用供与とその斡旋ならびに仲介
 - (7) 預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引ならびに為替取引
 - (8) 債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
 - (9) 国債、地方債、政府保証債その他の有価証券に係る引受け、募集または売出しの取扱い、私募の取扱い、売買その他の業務
 - (10) 銀行法、担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務
 - (11) 投資顧問業務および投資業務
 - (12) 損害保険の代理業務および生命保険の募集に関する業務
 - (13) 証券取引法に規定する証券業およびそれに付随する業務
 - (14) 前号の業務のほか、証券取引法により証券会社が営むことのできる業務
 - (15) 商品取引所法の適用を受ける取引所が開設する市場における上場商品の売買および売買取引の受託ならびに取次業務
 - (16) 外国における商品取引所が開設する商品市場における上場商品の売買および売買取引の受託ならびに取次、代理、仲介業務
 - (17) 貴金属、非鉄金属、希少金属等の鉱物資源、石油、天然ガス等のエネルギー資源、農産物、畜産物、水産物、砂糖、天然ゴム、合成ゴム等の原材料の売買、輸出入貿易およびその取次、仲介ならびに代理業務
 - (18) 商品投資に係る事業の規制に関する法律に基づく商品投資事業に係わる金融商品の販売業務
 - (19) 金融先物取引法の適用を受ける取引所が開設する市場における上場商品の売買および売買取引の受託ならびに取次業務
 - (20) 外国為替及び外国貿易法に基づく資本取引等、通貨および金融商品の売買および売買取引の受託ならびに

商品開発、運用、管理、仲介、取次業務

- (21) 金銭の貸付および住宅ローンの事務代行および債務保証
- (22) 不動産の所有、利用、管理、賃貸借、売買、交換、仲介および鑑定業ならびにこれらの受託
- (23) 不動産特定共同事業
- (24) 土地の造成、埋立および浚渫
- (25) 土木・建築・内装・造園等の工事の設計、監理、請負、コンサルティングおよび施工
- (26) モデルハウスの展示業
- (27) 催事、会議、セミナーの企画、運営、設営請負
- (28) ホテル・旅館・レストラン・喫茶店の経営、スポーツ施設、遊技場等の娯楽施設の所有、管理、運営および貸借
- (29) ホテルおよびスポーツ施設の利用に関する会員権ならびにゴルフ会員権、リゾートマンション会員権の売買、売買の受託および仲介
- (30) 情報提供サービス業および情報処理サービス業
- (31) マーケティングリサーチ、各種情報の収集分析および委託計算請負業務
- (32) 電話受信および発信事務業務の請負
- (33) コンピュータ、その周辺機器およびそのソフトウェアの開発、設計、製造、販売および輸出入ならびにこれらの利用に関するサービスの提供およびコンサルティング業務
- (34) 企業活動に伴う広報および情報開示に関する業務の請負ならびにインターネットのホームページの企画立案
- (35) 広告・宣伝の情報媒体の企画・売買ならびに広告代理店業務
- (36) 各種印刷物の製作・出版および販売
- (37) 翻訳業
- (38) 労働者派遣事業
- (39) 通信販売業務
- (40) 日用品雑貨、家具、スポーツ用品および園芸用品の販売
- (41) 煙草、印紙、切手および食料品・酒類・清涼飲料水の販売
- (42) 各種イベントに関する企画、制作、運営および請負
- (43) 古物売買および委託販売ならびに輸出入
- (44) 証券仲介業
- (45) 信託受益権販売業
- (46) 特定金銭債権の管理および回収ならびに買取
- (47) 特定金銭債権以外のファクタリング業
- (48) 集金代行業
- (49) 債権買取会社等の事務代行業務
- (50) 不動産・建設プロジェクトに関する調査、企画、設計、監理、事業計画の立案、事業運営に関するマネジメントおよびこれらのコンサルティング、請負、受託
- (51) 土木建築工事業
- (52) 土地の開発造成
- (53) 宅地造成および分譲
- (54) 宅地の開発および分譲
- (55) 建築物の設計・監理業務
- (56) 測量業
- (57) 不動産、不動産担保付債権等に関する精密調査、市場調査、資料収集、投資情報の提供に関する業務
- (58) オーディオ・ビデオ・映画の製作ならびに配給事業
- (59) 音楽録音物の企画・制作、音楽著作権等の財産権の取得・譲渡・貸与・管理およびその利用方法の開発ならびに映画の企画製作
- (60) インターネットプロバイダー業
- (61) 健康機器、美容器具、スポーツ機器などの商品開発、製造、卸、販売および輸出入
- (62) 化粧品、香料、石鹸、養毛剤、シャンプー、リンスおよび栄養補助食品の研究開発、製造、卸、販売ならびに輸出入
- (63) 宝石および貴金属製品の加工、卸、販売ならびに輸出入
- (64) 玩具、人形、文房具、衣料品、衣料雑貨品、衣料用繊維製品、キーホルダー、楽器、ぬいぐるみ、日用雑貨品、食器、陶器の企画開発、製造、卸、販売および輸出入
- (65) 婦人服、紳士服、子供服およびバッグの商品企画ならびに製造

- (66) スポーツクラブ、エステティックサロンおよび美容室の企画ならびに運営
- (67) 美容コンサルタント業務
- (68) 鞆袋物製品の企画開発および販売
- (69) 菓子、清涼飲料水等の飲食料品の企画開発および販売
- (70) 住宅ローン、自動車ローン等のインターネットを利用した情報提供サービス
- (71) 住宅ローン、自動車ローン等のインターネットを利用した情報検索サービス
- (72) 住宅ローン、自動車ローン等のインターネットを利用した契約の申込受付および取次業務ならびにコンサルティング業務
- (73) 文書作成代行業務
- (74) 文書送付代行業務
- (75) 両替業
- (76) 国内外投資先の斡旋および仲介
- (77) インターネットを利用してアプリケーションプログラムの機能を提供するサービス事業者向けのコンピュータシステム提供サービス
- (78) インターネットを利用してコンピュータプログラムの機能を提供するサービス
- (79) インターネットを利用した情報システムの開発、販売
- (80) 住宅ローンの貸付および媒介業
- (81) クレジットカード業
- (82) 金融業
- (83) 信用調査業務
- (84) 計算事務代行業務
- (85) 総合リース業およびその代行業務
- (86) 売掛債権、手形の記帳代行業務
- (87) ゴルフ、スポーツクラブ、リゾートマンション等の各種会員権、割引優待券、航空券、乗車船券、コンサートその他興行チケットの売買、斡旋および管理業務ならびにプリペイドカードの発行・販売
- (88) 情報の収集処理および販売
- (89) 情報通信機器およびシステムソフトウェアの開発、運用、販売および管理ならびにその斡旋
- (90) 投融資に関する評価計算事務および信用審査の受託
- (91) 株式、債券、産業開発事業への投資に関する調査企画
- (92) 事務機械化および経営合理化ならびに不動産に係る有効利用に関するコンサルタント業務
- (93) コールセンターの運営
- (94) 販売促進に関する情報・資料の収集、企画および販売
- (95) 著作権、特許権等の知的財産権、ノウハウ、システム技術その他のソフトウェアの取得、利用方法の企画・開発、保全、利用、処分ならびにこれらの仲介
- (96) 動産の賃貸業
- (97) イベントの企画、運営、開催
- (98) 銀行代理店業
- (99) 損害保険業
- (100) 生命保険業
- (101) 他の保険会社（外国保険業者を含む）の保険業に係る業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の前2号の業務に付随する業務
- (102) 前3号のほか保険業法その他の法律により損害保険会社または生命保険会社が行うことのできる業務
- (103) 経営、国際問題、経済、政治、社会問題に関するコンサルティングおよび講演会、セミナーの実施
- (104) 経営、国際問題、経済、政治、社会問題に関する情報提供の配信サービス
- (105) 人材育成のための研修受託業務
- (106) インターネットおよび企業内情報システムによる経営学・経済学・人間学・会計学等の講義ならびにその受講生の受講管理、履修管理、試験の実施、成績管理
- (107) イベント、講演会、勉強会、試験等の企画、運営
- (108) 人材の職業適性能力の開発を目的とする研修の実施
- (109) 構造改革特別区域法に基づく学校の経営
- (110) テレビ番組および経営学・経済学・人間学・会計学等の教育・指導に関するノウハウのビデオテープ、コンパクトディスク、ミニディスク、デジタル・ビデオディスク、書籍、インターネット配信等への媒体への変換ならびにその販売
- (111) インターネット配信および企業内情報システムの企画、制作、販売および運営

- (112) 経営学・経済学・人間学・会計学等の教育・指導に関するノウハウの企画および販売
 - (113) 事業の設立、経営に関する助言、指導および援助
 - (114) 放送およびビデオテープ、コンパクトディスク、ミニディスク、デジタル・ビデオディスク、書籍、インターネット配信とインターネットを組み合わせた講義受講方式の研究、開発、運営ならびにコンサルティング
 - (115) 通信ネットワークと対面集合教育とを組み合わせた講義受講方式の研究、開発、運営ならびにコンサルティング
 - (116) 放送法による委託放送事業
 - (117) テレビ番組の企画、制作および販売
 - (118) セミナールームの賃貸および管理
 - (119) 旅行業
 - (120) 国際・国内会議の開催および各種催事の企画、立案ならびに運営に関する請負
 - (121) 旅行・観光、文化に関するコンサルタント業務
 - (122) 旅行に関する物品の販売ならびに取次
 - (123) 観光地の開発に関する企画、立案ならびにコンサルタント業務
 - (124) 医薬品、医療用機械器具、医療用具の研究開発、設計、製造、販売および輸出入
 - (125) その他一切の事業
74. 前各号に付帯・関連する一切の事業
75. その他一切の事業

事業の内容

当企業グループは、「正しい倫理的価値観を持つ」、「金融イノベーターたれ」、「新産業クリエイターを目指す」、「セルフエボリューションの継続」、「社会的責任を全うする」といった経営理念に基づき、「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」を中核的事業と位置づけ事業を展開してまいりましたが、今般新たに「住宅不動産関連事業」「生活関連ネットワーク事業」をコアビジネスに加え、金融の枠を超えて豊かな生活の創造に貢献できる新体制に移行いたしました。

当企業グループの組織構築は常に3つの基本観、即ち(1)「顧客中心主義」の徹底、(2)「仕組みの差別化」の構築、(3)「企業生態系」の形成に基づき行われています。「顧客中心主義」の徹底とは、顧客の立場に立ち、より安い手数料・より低い金利でのサービス、金融商品の一覧比較、魅力ある投資機会、安全性と信頼性の高いサービス、豊かかつ良質な金融コンテンツの提供といった具体的なサービスを徹底的に追求するものです。「仕組みの差別化」の構築とは、インターネット時代の到来による競争概念の劇的な変化に対応すべく、単純な個別商品・サービスの価格や品質で差別化するのではなく、顧客の複合的なニーズに応える独自の「仕組み」を構築し、そのネットワーク全体から価値を提供することを意味します。また、「企業生態系」の形成とは、構成企業相互のポジティブなシナジー効果を促進するとともに、それぞれのマーケットとの相互進化のプロセスを生み飛躍的な企業成長を実現させるものであり、当企業グループにおいては、各企業間、グループ間の相互作用を通じてネットワーク価値を創出する「企業生態系」の形成を重視した経営を展開してまいります。

③【資本の額及び発行済株式の総数】

(平成19年8月1日現在)

資本の額	発行済株式の総数
54,971百万円	12,404,608.01株

④【大株主】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	1,109,186	8.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	587,096	4.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	580,133	4.68
株式会社ゼファー	東京都中央区日本橋浜町3-3-2	347,861	2.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-10	268,965	2.17
指定単 受託者 三井アセット信託銀行株式会社 1口	東京都港区芝3-23-1	232,884	1.88
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	211,704	1.71
モルガン・スタンレー アンド カンパニー インク	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A	182,478	1.47
北尾 吉孝	東京都新宿区	176,104	1.42
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ운ツ	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	174,261	1.41
計	—	3,870,672	31.22

- (注) 1. 第20期事業年度末現在主要株主であったソフトバンク・エーエム株式会社(現ソフトバンクテレコム株式会社)は、第21期事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2. SBIホールディングス株式会社が所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。
3. フィデリティ投信株式会社から平成18年7月18日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成18年6月30日現在で554,168株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第21期事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	住所	保有株券等の数 (株)	提出者の株券 等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	554,168	4.51
計	—	554,168	4.51

⑤【役員の職歴及び所有株式の数】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	執行役員CEO	北尾 吉孝	昭和26年 1月21日生	昭和49年4月 野村證券株式会社入社 昭和53年6月 英国ケンブリッジ大学(経済学部)卒業 平成元年11月 ワッサースタイン・ペレラ社(ロンドン)常務取締役 平成3年6月 野村企業情報株式会社取締役 平成4年6月 野村證券株式会社事業法人三部長 平成7年6月 ソフトバンク株式会社常務取締役 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社(現ソフトバンクテレコム株式会社)代表取締役 平成11年7月 当社代表取締役社長 平成12年6月 ソフトバンク株式会社取締役 平成13年11月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社(現ソフトバンクテレコム株式会社)代表取締役CEO 平成14年3月 SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD. 取締役(現任) 平成15年6月 当社代表取締役執行役員CEO(現任) 平成16年4月 イコール・クレジット株式会社(現SBIイコール・クレジット株式会社)代表取締役執行役員CEO(現任) 平成16年7月 イー・トレード証券株式会社(現SBIイー・トレード証券株式会社)取締役会長(現任) 平成17年1月 エスビーアイ債権回収サービス株式会社(現SBI債権回収サービス株式会社)代表取締役執行役員CEO(現任) 平成17年6月 SBIカード株式会社代表取締役執行役員CEO(現任) 平成17年6月 SBIベンチャーズ株式会社(現SBIインベストメント株式会社)代表取締役執行役員CEO(現任) 平成17年8月 SBIモーゲージ株式会社取締役会長(現任) 平成17年8月 イー・コモディティ株式会社(現SBIフューチャーズ株式会社)取締役会長(現任) 平成17年9月 ゴメス・コンサルティング株式会社取締役会長(現任) 平成17年10月 財団法人SBI子ども希望財団理事(現任) 平成17年10月 SBIキャピタル株式会社代表取締役執行役員CEO(現任) 平成18年3月 モーニングスター株式会社取締役執行役員CEO(現任) 平成18年5月 SBIユニバーシティ株式会社代表取締役(現任) 平成18年6月 SBIペリトランス株式会社取締役執行役員CEO(現任) 平成18年6月 株式会社かわでん取締役会長(現任) 平成18年6月 株式会社ゼファー社外取締役(現任)	(注) 3	176, 104

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員COO	澤田 安太郎	昭和37年10月14日生	昭和60年4月 野村證券株式会社入社 平成7年12月 ソフトバンク株式会社入社 平成9年8月 同社ソフト・ネットワーク事業部 総合企画室長 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス株式 会社（現ソフトバンクテレコム株 株式会社）取締役 平成14年11月 当社顧問 平成14年12月 当社代表取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役執行役員COO兼CFO 平成15年9月 株式会社ブロードバンドタワー 社外取締役（現任） 平成15年11月 ソフトバンク・ライツ・エージェ ンシー株式会社（現SBIカードプロ セッシング株式会社）代表取締役 平成16年3月 ソフトトレンドキャピタル株式会 社取締役（現任） 平成17年6月 当社取締役執行役員COO（現任） 平成17年6月 SBIベンチャーズ株式会社（現SBI インベストメント株式会社）代表 取締役執行役員COO 平成18年5月 SBIユニバーシティ株式会社取締役 （現任） 平成18年6月 SBI証券株式会社取締役（現任） 平成18年7月 SBIインベストメント株式会社取締 役執行役員（現任）	(注) 3	16,583
取締役	執行役員専務 CFO	平井 研司	昭和40年10月7日生	昭和63年4月 サントリー株式会社入社 平成10年6月 米国ノースウェスタン大学経営大 学院（ケロッグスクール）卒業 平成10年9月 アンダーセン・コンサルティング （現アクセンチュア）入社 平成12年4月 当社入社 平成13年10月 当社財務部ゼネラルマネジャー 平成14年5月 エスピーアイ・アセット・マネジ メント株式会社（現SBIアセットマ ネジメント株式会社）監査役（現 任） 平成14年10月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役執行役員CFO 平成17年6月 SBIベンチャーズ株式会社（現SBI インベストメント株式会社）取締 役執行役員CFO（現任） 平成18年4月 当社取締役執行役員専務CFO 平成19年6月 当社取締役執行役員専務CFO（現任）	(注) 3	1,046

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員専務	相原 志保	昭和41年2月6日生	<p>平成10年4月 株式会社ゴールドプロパティマネージメント入社</p> <p>平成13年7月 同社取締役</p> <p>平成13年10月 イー・トゥー・キャピタル株式会社入社</p> <p>平成14年5月 同社代表取締役社長</p> <p>平成15年2月 当社入社</p> <p>平成15年6月 当社不動産事業部ゼネラルマネジャー</p> <p>平成16年6月 当社執行役員不動産事業部ゼネラルマネジャー</p> <p>平成17年1月 株式会社メガブレーン（現当社）代表取締役社長</p> <p>平成17年3月 エスビーアイ・キャピタル株式会社（現SBIキャピタル株式会社）取締役</p> <p>平成17年4月 パートナーズ・インベストメント株式会社取締役（現任）</p> <p>平成17年6月 SBIベンチャーズ株式会社（現SBIインベストメント株式会社）取締役執行役員（現任）</p> <p>平成17年7月 当社不動産事業部長</p> <p>平成18年3月 当社取締役執行役員常務不動産事業本部長兼生活関連ネットワーク事業本部長</p> <p>平成18年6月 株式会社ゼファー社外取締役（現任）</p> <p>平成19年6月 当社取締役執行役員専務不動産事業本部長兼生活関連ネットワーク事業本部長（現任）</p>	(注) 3	5,486
取締役	執行役員常務	城戸 博雅	昭和40年6月17日生	<p>平成2年4月 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ）入行</p> <p>平成11年11月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンクテレコム株式会社）IR室長</p> <p>平成13年12月 ウェブリース株式会社（現SBIリース株式会社）代表取締役社長</p> <p>平成14年2月 ファイナンス・オール株式会社（現当社）取締役</p> <p>平成16年1月 ベリトランス株式会社（現SBIベリトランス株式会社）取締役</p> <p>平成17年3月 ファイナンス・オール株式会社（現当社）取締役執行役員専務兼CFO</p> <p>平成17年6月 SBIリース株式会社代表取締役執行役員COO（現任）</p> <p>平成18年3月 当社取締役執行役員ファイナンシャル・サービス事業本部長</p> <p>平成18年6月 SBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社代表取締役（現任）</p> <p>平成18年6月 当社取締役執行役員常務ファイナンシャル・サービス事業本部長</p> <p>平成18年12月 エージェント・オール株式会社取締役（現任）</p> <p>平成19年4月 SBIベリトランス株式会社取締役執行役員（現任）</p> <p>平成19年6月 当社取締役執行役員常務ファイナンシャル・サービス事業本部長兼グループ・シナジー推進室長（現任）</p>	(注) 3	10,398

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員常務	中川 隆	昭和38年9月6日生	昭和62年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ）入行 平成11年4月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンクテレコム株式会社）入社 平成12年6月 当社入社 平成12年7月 当社ファンド投資本部投資2部ゼネラルマネジャー 平成14年8月 当社執行役員 平成14年12月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役執行役員 平成17年6月 SBIベンチャーズ株式会社（現SBIインベストメント株式会社）取締役執行役員常務 平成18年6月 当社取締役 平成18年7月 ソフトバンク・インベストメント株式会社（現SBIインベストメント株式会社）代表取締役執行役員COO（現任） 平成18年8月 株式会社ネクサス社外取締役（現任） 平成19年6月 当社取締役執行役員常務（現任）	(注) 3	4,500
取締役	執行役員常務	木下 玲子	昭和39年7月3日生	昭和62年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ）入行 平成12年4月 リーマン・ブラザーズ証券会社ヴァイス・プレジデント 平成14年11月 株式会社東京スター銀行シニア・ヴァイス・プレジデント 平成16年8月 エスビーアイ・キャピタル株式会社（現SBIキャピタル株式会社）入社 平成16年11月 同社常務取締役 平成17年7月 同社取締役執行役員常務 平成18年1月 SBI債権回収サービス株式会社代表取締役COO（現任） 平成18年6月 SBIキャピタルソリューションズ株式会社代表取締役COO（現任） 平成18年6月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役執行役員常務（現任）	(注) 3	2,492
取締役	執行役員	円山 法昭	昭和40年5月12日生	平成元年4月 株式会社東海銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成12年2月 イー・ローン株式会社（現当社）入社 平成13年4月 グッドローン株式会社（現SBIモーゲージ株式会社）取締役 平成15年2月 ファイナンス・オール株式会社（現当社）取締役 平成16年4月 イコール・クレジット株式会社（現SBIイコール・クレジット株式会社）代表取締役COO兼CFO 平成17年3月 グッド住宅ローン株式会社（現SBIモーゲージ株式会社）代表取締役COO（現任） 平成17年3月 イコール・クレジット株式会社（現SBIイコール・クレジット株式会社）顧問（現任） 平成18年6月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役執行役員（現任）	(注) 3	6,133

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員	東 賢太郎	昭和30年2月4日生	昭和54年4月 野村証券株式会社入社 平成5年6月 ノムラ・バンク・ドイツ社長 平成7年6月 ノムラ・バンク・スイスリミテッド社長 平成9年12月 ノムライインターナショナル(香港)リミテッド社長兼アジア株式業務部門長 平成12年6月 野村証券株式会社機関投資家営業部長 平成13年7月 同社エクイティ企画室長 平成15年4月 同社金融研究所投資調査部長 平成16年5月 みずほ証券株式会社資本市場グループ株式引受本部長 平成18年3月 同社執行役員 平成18年10月 SBI証券株式会社取締役 平成18年10月 同社代表取締役副社長兼執行役員インベストメントバンキング・プライベートバンキング管掌(現任) 平成19年5月 SBIキャピタル株式会社代表取締役執行役員COO(現任) 平成19年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	—
取締役	執行役員	石原 憲之	昭和37年1月2日生	昭和62年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成5年2月 同社メキシコシティ店物資化学品部門部門長 平成14年10月 日商岩井米国会社(現双日米国会社)ニューヨーク店情報産業部部長兼副社長代行 平成15年4月 同事業投資部部長兼副社長代行 平成17年2月 当社入社 事業開発部長 平成18年4月 株式会社ベイ・バイオ・イメージング取締役経営企画室長(現任) 平成19年4月 SBIウェルネスバンク株式会社取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	—
取締役	執行役員	朝倉 智也	昭和41年3月16日生	平成元年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 平成2年1月 メリルリンチ証券会社入社 平成7年6月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年11月 モーニングスター株式会社入社 平成12年3月 同社取締役インターネット事業部長 平成13年3月 同社常務取締役 平成13年5月 モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社取締役(現任) 平成16年3月 モーニングスター株式会社代表取締役専務 平成16年7月 同社代表取締役社長 平成17年3月 同社代表取締役執行役員CEO 平成17年12月 同社代表取締役執行役員COO(現任) 平成18年6月 株式会社株式新聞社取締役(現任) 平成18年6月 エージェント・オール株式会社取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		田坂 広志	昭和26年4月17日生	昭和56年4月 三菱金属株式会社（現三菱マテリアル株式会社）入社 平成2年3月 株式会社日本総合研究所入社 平成8年6月 同社取締役 平成12年3月 当社取締役 平成12年4月 株式会社日本総合研究所フェロー（現任） 平成12年4月 多摩大学大学院教授（現任） 平成12年5月 株式会社ローソン社外取締役（現任） 平成12年6月 株式会社ソフィアバンク代表取締役（現任） 平成12年6月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンクテレコム株式会社）取締役 平成17年6月 当社取締役（現任） 平成17年12月 株式会社オーケイウェブ（現株式会社オウケイウェイヴ）社外取締役（現任） 平成18年5月 SBIユニバーシティ株式会社取締役（現任）	(注) 3	6,860
常勤監査役		渡辺 進	昭和8年4月21日生	昭和32年4月 野村證券株式会社入社 昭和54年12月 同社取締役 昭和57年12月 同社常務取締役 昭和59年12月 国際証券株式会社（現三菱UFJ証券株式会社）専務取締役 昭和62年12月 同社取締役副社長 平成2年6月 国際投資顧問株式会社（現国際投信投資顧問株式会社）取締役社長 平成9年6月 国際投信投資顧問株式会社取締役社長 平成11年5月 株式会社マイクロ・テクニカ社外非常勤取締役（現任） 平成12年2月 当社社外常勤監査役（現任）	(注) 4	90
監査役		平林 謙一	昭和15年3月19日	昭和37年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ）入行 平成2年10月 メンター・グラフィックス・ジャパン株式会社取締役管理部長 平成12年5月 日本コグノテック株式会社社外監査役 平成13年9月 イー・ゴルフ株式会社社外監査役（現任） 平成14年8月 ウェブリース株式会社（現SBIリース株式会社）社外常勤監査役（現任） 平成14年8月 イー・トレード証券株式会社（現SBIイー・トレード証券株式会社）社外監査役 平成14年8月 ファイナンス・オール株式会社（現当社）社外監査役 平成14年9月 イー・コモディティ株式会社（現SBIフューチャーズ株式会社）社外監査役（現任） 平成14年12月 当社社外監査役 平成15年10月 イー・ゴルフサービス株式会社社外監査役（現任） 平成17年3月 グッド住宅ローン株式会社（現SBIモーゲージ株式会社）社外監査役（現任） 平成19年6月 当社社外監査役（現任）	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		島本 龍次郎	昭和21年1月19日生	昭和43年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ）入行 昭和62年5月 同行国際企画部参事役香港・広安銀行出向 平成3年10月 同行王子支店長 平成6年5月 同行大阪支店外国為替部長 平成10年6月 同行本店審議役 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンクテレコム株式会社）社外監査役 平成14年3月 ファイナンス・オール株式会社（現当社）社外常勤監査役 平成14年6月 グッドローン株式会社（現SBIモーゲージ株式会社）社外監査役（現任） 平成14年6月 ウェブリース株式会社（現SBIリース株式会社）社外監査役（現任） 平成14年12月 当社社外監査役（現任） 平成15年2月 インズエージェンシー株式会社（現SBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社）社外監査役（現任） 平成18年4月 株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社社外常勤監査役（現任）	(注) 4	747
監査役		藤井 厚司	昭和30年12月18日生	昭和55年4月 三菱化成工業株式会社（現三菱化学株式会社）入社 平成8年5月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年7月 同社管理本部経理部長 平成12年8月 当社監査役 平成13年4月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンクテレコム株式会社）取締役経理担当 平成16年9月 株式会社メガブレン（現当社）取締役執行役員 平成17年9月 同社常勤監査役 平成18年3月 モーニングスター株式会社社外監査役（現任） 平成18年6月 イー・トレード証券株式会社（現SBIイー・トレード証券株式会社）社外監査役（現任） 平成18年6月 SBIプランナーズ株式会社社外常勤監査役（現任） 平成18年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	5,198
計						235,637

(注) 1. 当社では執行役員制度を導入しております。

2. 監査役渡辺進、監査役平林謙一及び監査役島本龍次郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

2【経理の状況】

(1) 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第20期連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第21期連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第20期連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第21期連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第20期連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		第21期連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※4, 9		138,724		123,054	
2. 受取手形及び売掛金	※4		1,303		7,537	
3. 有価証券			703		203	
4. 預託金	※9		326,391		332,540	
5. 営業投資有価証券	※1	61,667		100,603		
6. 投資損失引当金		△337	61,329	△18,603	82,000	
7. 営業貸付金	※4, 14		16,501		46,827	
8. たな卸不動産	※2, 4		26,332		35,872	
9. トレーディング商品	※7		3,093		4,328	
10. 信用取引資産						
(1) 信用取引貸付金		562,692		489,268		
(2) 信用取引借証券担保金		18,546	581,239	11,303	500,571	
11. 有価証券担保貸付金			155		101	
12. 短期差入保証金			17,549		24,353	
13. 保管有価証券	※8		634		452	
14. 繰延税金資産			1,958		2,271	
15. その他			30,358		39,871	
16. 貸倒引当金			△690		△1,069	
流動資産合計			1,205,585	90.5	1,198,916	87.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,567		3,870		
減価償却累計額		△2,442	1,125	△1,980	1,889	
(2) 器具備品		3,954		4,716		
減価償却累計額		△2,353	1,601	△2,908	1,808	
(3) 賃貸資産		21,932		22,494		
減価償却累計額		△11,968	9,963	△13,545	8,948	
(4) 土地			1,402		886	
(5) その他		20		45		
減価償却累計額		△5	15	△28	17	
有形固定資産合計			14,108	1.1	13,550	1.0

		第20期連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		第21期連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			5,168		6,558
(2) 連結調整勘定			44,624		—
(3) のれん			—		53,512
(4) その他			2,084		1,547
無形固定資産合計			51,876	3.9	61,618
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3		51,600		79,761
(2) 繰延税金資産			1,309		1,915
(3) その他			8,243		13,164
(4) 貸倒引当金			△1,907		△2,154
投資その他の資産合計			59,246	4.4	92,686
固定資産合計			125,231	9.4	167,856
III 繰延資産					
1. 新株発行費			509		—
2. 株式交付費			—		189
3. 社債発行費			317		259
繰延資産合計			827	0.1	448
資産合計			1,331,643	100.0	1,367,221
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	※4,15		11,397		56,141
2. 一年内返済予定の長期借入金			900		23,772
3. 一年内償還予定の社債			—		1,400
4. 未払法人税等			19,534		15,755
5. 賞与引当金			596		271
6. 前受金	※10		3,435		2,956
7. 信用取引負債					
(1) 信用取引借入金	※4	302,283		231,210	
(2) 信用取引貸証券受入金		65,030	367,313	62,961	294,171
8. 有価証券担保借入金			56,553		55,825
9. 受入保証金			303,384		297,448
10. 未払費用			2,998		2,917
11. 預り証拠金	※8		32,072		45,355
12. 顧客預り金			21,494		16,233
13. 偶発損失引当金			5		—
14. 繰延税金負債			2,095		7,201
15. その他			25,784		30,621
流動負債合計			847,566	63.7	850,073

区分	注記 番号	第20期連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		第21期連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債	※4	101,400		130,300	
2. 新株予約権付社債		18,710		18,710	
3. 長期借入金	※4	32,300		10,592	
4. 退職給付引当金		25		15	
5. 役員退職慰労引当金		7		0	
6. 繰延税金負債		2,053		747	
7. その他		1,435		3,616	
固定負債合計		155,932	11.7	163,983	12.0
III 特別法上の準備金	※13				
1. 証券取引責任準備金		4,715		6,314	
2. 商品取引責任準備金		212		209	
特別法上の準備金合計		4,928	0.3	6,524	0.4
負債合計		1,008,426	75.7	1,020,581	74.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		55,094	4.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※11	54,229	4.1	—	—
II 資本剰余金		115,691	8.7	—	—
III 利益剰余金		90,344	6.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		12,829	0.9	—	—
V 為替換算調整勘定		935	0.1	—	—
VI 自己株式	※12	△5,907	△0.5	—	—
資本合計		268,122	20.1	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		1,331,643	100.0	—	—

区分	注記 番号	第20期連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		第21期連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	54,914	4.0
2. 資本剰余金		—	—	116,518	8.5
3. 利益剰余金		—	—	122,167	9.0
4. 自己株式		—	—	△53,061	△3.9
株主資本合計		—	—	240,537	17.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	5,436	0.4
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	2	0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	973	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	6,411	0.5
III 新株予約権		—	—	41	0.0
IV 少数株主持分		—	—	99,648	7.3
純資産合計		—	—	346,640	25.4
負債純資産合計		—	—	1,367,221	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		137,247	100.0	144,581	100.0	
II 売上原価	※2		37,595	27.4	68,745	47.5	
売上総利益			99,651	72.6	75,835	52.5	
III 販売費及び一般管理費	※3		50,055	36.5	52,740	36.5	
営業利益			49,595	36.1	23,095	16.0	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		114			279		
2. 受取配当金		—			365		
3. 投資事業組合等損益		—			397		
4. 連結調整勘定償却額		1,443			—		
5. 負ののれん償却額		—			69,094		
6. 持分法による投資利益		540			—		
7. 為替差益		825			13		
8. その他		513	3,436	2.5	330	70,480	48.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		563			1,277		
2. 新株発行費償却		414			—		
3. 株式交付費償却		—			330		
4. 社債発行費償却		244			186		
5. 持分法による投資損失		—			710		
6. 控除対象外消費税		260			—		
7. その他		184	1,666	1.2	373	2,878	2.0
経常利益			51,365	37.4	90,696	62.7	

区分	注記 番号	第20期連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			第21期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	※ 4	4,308			8,332		
2. 貸倒引当金戻入益		176			57		
3. 持分変動によるみなし売却益		25,367			649		
4. その他		187	30,039	21.9	254	9,293	6.4
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 5	2			218		
2. 固定資産除却損	※ 6	157			96		
3. 減損損失	※ 7	272			52		
4. 特別法上の準備金繰入額		2,420			1,598		
5. 投資有価証券売却損		—			31,907		
6. その他		1,640	4,492	3.3	4,073	37,948	26.2
税金等調整前当期純利益			76,912	56.0		62,041	42.9
法人税、住民税及び事業税		22,989			38,855		
過年度法人税等 (△戻入額)		1,280			△583		
法人税等調整額		△6,188	18,080	13.2	△23,446	14,824	10.3
少数株主利益			12,947	9.4		775	0.5
当期純利益			45,884	33.4		46,441	32.1

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			53,466
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		12,318	
2. 合併による新株の発行		8,543	
3. 株式交換による新株の発行		34,109	
4. 新株予約権付社債の転換		7,145	
5. 自己株式処分差益		108	62,225
III 資本剰余金期末残高			115,691
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			33,377
II 利益剰余金増加高			
1. 合併による利益剰余金増加高		15,240	
2. その他利益剰余金増加高		0	
3. 当期純利益		45,884	61,125
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		2,985	
2. 役員賞与		568	
3. 連結除外による減少高		40	
4. その他利益剰余金減少高		563	4,157
IV 利益剰余金期末残高			90,344

連結株主資本等変動計算書

第21期連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	54,229	115,691	90,344	△5,907	254,358
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	685	686			1,371
利益処分による利益配当			△7,337		△7,337
利益処分による役員賞与			△541		△541
剰余金の配当			△6,740		△6,740
当期純利益			46,441		46,441
自己株式の取得				△47,245	△47,245
自己株式の処分		140		85	225
持分変動による自己株式の減少				6	6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	685	826	31,822	△47,153	△13,820
平成19年3月31日 残高 (百万円)	54,914	116,518	122,167	△53,061	240,537

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,829	—	935	13,764	6	55,094	323,223
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							1,371
利益処分による利益配当							△7,337
利益処分による役員賞与							△541
剰余金の配当							△6,740
当期純利益							46,441
自己株式の取得							△47,245
自己株式の処分							225
持分変動による自己株式の減少							6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△7,393	2	38	△7,352	35	44,554	37,237
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△7,393	2	38	△7,352	35	44,554	23,416
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,436	2	973	6,411	41	99,648	346,640

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		76,912	62,041
2. 減価償却費		7,236	7,445
3. 連結調整勘定償却額		△1,443	—
4. のれん及び負ののれん償却額		—	△65,567
5. 引当金の増減額(△減少)		795	3,720
6. 持分法による投資損益		△540	710
7. 営業投資有価証券評価損		638	8,812
8. 投資事業組合からの損益分配損 (△分配益)		1,782	△3,517
9. 投資有価証券売却損(△売却益)		△4,027	23,574
10. 為替差損(△差益)		△908	0
11. 受取利息及び受取配当金		△15,603	△22,509
12. 支払利息		4,747	5,612
13. 減損損失		272	52
14. 営業投資有価証券の増減額(△ 増加)		△49,109	△10,539
15. 営業貸付金の増減額(△増加)		△8,859	△8,416
16. たな卸不動産の増減額(△増加)		△16,445	△26,531
17. 売上債権の増減額(△増加)		△2,040	△1,968
18. 仕入債務の増減額(△減少)		1,768	1,769
19. 顧客分別金の増減額(△増加)		△142,542	△5,797
20. トレーディング商品の増減額 (△増加)		△336	△1,079
21. 賃貸資産の取得額(△増加)		△6,879	△4,263
22. 信用取引資産及び信用取引 負債の増減額		△172,818	7,518
23. 顧客預り金等の増減額(△減少)		522	△4,697
24. 信用受入保証金の増減額(△減 少)		153,296	△5,936
25. 有価証券担保貸付金及び有価証 券担保借入金の増減額		60,666	233
26. 前受金の増減額(△減少)		410	2,647
27. 役員賞与支払額		△723	△627
28. その他		△16,705	△2,967
小計		△129,931	△40,280

		第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
29. 利息及び配当金の受取額		14,526	21,605
30. 利息の支払額		△4,681	△5,602
31. 法人税等の支払額		△12,654	△43,131
営業活動による キャッシュ・フロー		△132,740	△67,409
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1. 無形固定資産の取得による支出		△2,461	△3,096
2. 投資有価証券の取得による支出		△47,109	△28,658
3. 投資有価証券の売却による収入		11,567	3,804
4. 子会社株式の売却による収入		980	129,830
5. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		14,724	△8,208
6. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	5,831
7. 子会社株式の追加取得による支出		△4,286	△7,124
8. 貸付による支出		△10,703	△54,217
9. 貸付金の回収による収入		5,913	48,822
10. 敷金保証金の差入による支出		△2,392	△2,257
11. 敷金保証金の返還による収入		1,777	1,952
12. その他		△1,145	△663
投資活動による キャッシュ・フロー		△33,136	86,014

		第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		508,904	1,114,970
2. 短期借入金の返済による支出		△507,025	△1,080,789
3. 長期借入れによる収入		52,100	9,650
4. 長期借入金の返済による支出		△31,800	△3,365
5. 社債発行による収入		99,554	29,870
6. 社債償還による支出		—	△900
7. 新株発行による収入		24,377	1,329
8. 少数株主に対する株式の発行 による収入		63,028	9,569
9. 投資事業組合等における少数株 主からの出資受入による収入		—	522
10. 配当金支払額		△2,966	△13,985
11. 少数株主への配当金支払額		△2,217	△2,583
12. 投資事業組合等における少数株 主への分配金支払額		—	△75,280
13. 自己株式売却による収入		159	4
14. 自己株式取得による支出		△2,908	△47,165
15. その他		△460	△24
財務活動による キャッシュ・フロー		200,745	△58,176

		第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		729	△57
V 現金及び現金同等物の増減額		35,598	△39,628
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額		1,966	22,175
VII 連結除外に伴う現金同等物の増減額		△11,480	—
VIII 現金及び現金同等物の期首残高		106,460	132,544
IX 現金及び現金同等物の期末残高		132,544	115,092

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 37社 主要な連結子会社の名称は、下記のとおりであります。 ソフトバンク・インベストメント(株) (注1) SBIキャピタル(株) (注2) SBIブロードバンドキャピタル(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. SBIアセットマネジメント(株) (注3) イー・トレード証券(株) SBI証券(株) (注4) SBIフューチャーズ(株) (注5) SBIモーゲージ(株) (注6) SBIリース(株) (注7) モーニングスター(株) ゴメス・コンサルティング(株) (注8) 他24社</p> <p>前連結会計年度末(平成17年3月31日)と比較して18社増加し、17社減少いたしました。 (設立、取得による増加) 18社 SBIプロモ(株) (注9) SBIパートナーズ(株) SBIプランナーズ(株) SBIプロパティ・アドバイザーズ(株) エスエフ・リアルティ(株) ウィテリウス(株) (有)アルファプラン パートナーズ・インベストメント(株) (有)MBインテグラル イー・ゴルフ(株) イー・ゴルフサービス(株) (有)SBIPハイブリッド (有)レオナルド その他匿名組合5組合 (合併したことによる減少) 8社 フィデス証券(株) インターアイ(株) ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株) バイオビジョン・キャピタル(株) SBIビジネスローン(株) (注10) イー・アドバイザー(株) SBIパートナーズ(株) ファイナンス・オール(株)</p>	<p>(1) 連結子会社数 48社 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度末(平成18年3月31日)と比較して18社増加し、7社減少いたしました。 (設立、取得による増加) 11社 SBIキャピタルソリューションズ(株) SBI MACAU HOLDINGS LIMITED SBI HAWAII PROPERTY ONE, INC. (有)シャガール匿名組合 (有)ジェイ・レップ・A匿名組合 (有)ジェイ・レップ・D匿名組合 (有)ジェイ・レップ・E匿名組合 (有)ジェイ・レップ・L匿名組合 (株)セムコーポレーション エージェント・オール(株) eCURE(株) (重要性が増したこと等による増加) 7社 SBIベネフィット・システムズ(株) ホメオスタイル(株) ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号 ソフトバンク・インターネットファン ド ソフトバンク・コンテンツファンド SBI Value Up Fund 1号投資事業有 限責任組合 (合併したことによる減少) 2社 エスエフ・リアルティ(株) SBIモーゲージ・コンサルティング(株) (売却、清算による減少) 5社 (有)SBIPハイブリッド匿名組合 SBIパートナーズファンドA号匿名 組合 ウィテリウス(株)匿名組合 ウィテリウス(株) (有)アルファプラン</p>

項目	第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(重要性がなくなったことによる減少) 6社</p> <p>(有)MBインテグラル (有)レオナルド (有)SBIPハイブリッド SBIPromo(株) SBIFinancial・エージェンシー(株)(注11) Finance All Solutions Co.,Ltd. (売却による減少) 3社 エース証券(株) (株)エースコーポレーション (株)エースコンサルティング</p> <p>(注1)SBIBusiness(株)は平成17年7月にソフトバンク・インベストメント(株)へ商号変更いたしました。 (注2)エスピーアイ・キャピタル(株)は平成17年5月にSBICapital(株)へ商号変更いたしました。 (注3)エスピーアイ・アセット・マネジメント(株)は平成17年6月にSBIAsetManagement(株)へ商号変更いたしました。 (注4)ワールド日栄フロンティア証券(株)は平成17年7月にSBISecurity(株)へ商号変更いたしました。 (注5)イー・コモディティ(株)は平成17年11月にSBIFutures(株)へ商号変更いたしました。 (注6)グッド住宅ローン(株)は平成17年5月にSBIMortgage(株)へ商号変更いたしました。 (注7)ウェブリース(株)は平成17年6月にSBIRent(株)へ商号変更いたしました。 (注8)ゴメス(株)は平成17年7月にゴメス・コンサルティング(株)へ商号変更いたしました。 (注9)エスピーアイ・プロモ(株)は平成17年10月にSBIPromo(株)へ商号変更いたしました。 (注10)スワン・クレジット(株)は平成17年7月にSBIBusinessLoan(株)へ商号変更いたしました。 (注11)ファイナンス・オール・サービス(株)は平成17年6月にSBIFinancial・エージェンシー(株)へ商号変更いたしました。</p>	

項目	第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 SBIビジネス・ソリューションズ(株) SBIカード(株) 他41社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社43社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等 (株)メディファクト 他1社 (連結の範囲から除いた理由) 当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p> <p>(4) 投資事業組合等の連結の範囲に関する取扱い 投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が100分の50以上である投資事業組合等が5ファンドありますが、投資事業組合等の収益・費用又は損益は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 SBIカード(株) SBIギャランティ(株) SBIビジネス・ソリューションズ(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 下記投資事業組合等を除く非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>SBIブロードバンドキャピタル匿名組合 他6組合</p> <p>なお、これらの投資事業組合等については、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)により、実質的に支配していると判定され子会社としていますが、当該投資事業組合等への出資比率が著しく低いなど連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号の規定に基づき、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等 (株)デジコード 他5社 (連結の範囲から除いた理由) 当企業グループの営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>

項目	第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社 会社の名称等 ユートピア・ライフ(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7 社 会社の名称等 (株)ゼファー (株)キャナウ オートバイテル・ジャパン(株) 他4社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 S B I ビジネス・ソリューションズ(株) S B I カード(株) 他43社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社45社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称等 (株)デジコード ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人 他5社 (関連会社としなかった理由) 当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p> <p>(5) 投資事業組合等の持分法の適用に関する取扱い 投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業組合等が10ファンドありますが、投資事業組合等の収益・費用又は損益は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は関連会社として取り扱っておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 5 社 主要な会社等の名称 S B I ジャパンネクスト証券(株) S B I 損保設立準備(株) S B I 生保設立準備(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8 社 主要な会社等の名称 (株)S B I 住信ネットバンク設立準備調査会社 (株)ゼファー (株)ソルクシーズ (株)ネクサス オートバイテル・ジャパン(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 主要な会社等の名称 S B I カード(株) S B I ギャランティ(株) NEW HORIZON PARTNERS LTD. S B I ビジネス・ソリューションズ(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称等 フードエックス・グローブ(株) ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人 他26社 (関連会社としなかった理由) 当企業グループの営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>

項目	第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>事業年度が連結決算日と異なる連結子会社は以下のとおりです。</p> <p>(決算日が12月31日の会社)</p> <p>ソフトバンク・インベストメント(株) イー・リサーチ(株) SBI インキュベーション(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBI キャピタル(株) SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. モーニングスター(株) モーニングスター・アセット・マネジメント(株) ゴメス・コンサルティング(株) パートナーズ・インベストメント(株) SBI Fund Management Company S.A.</p> <p>(決算日が8月31日の会社)</p> <p>SBI ブロードバンドキャピタル(株) (株)アルファプラン</p> <p>(決算日が9月30日の会社)</p> <p>ウィテリウス(株)</p> <p>(決算日が6月30日の会社)</p> <p>イー・ゴルフ(株) イー・ゴルフサービス(株)</p> <p>上記に記載した16社のうち、差異期間が3ヶ月を超える5社については、連結決算日または連結決算日から3ヶ月以内の一定期間現在で仮決算を実施したうえ連結しております。その他の11社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>また、SBI キャピタル(株)他5社(当連結会計期間に合併したことにより減少した2社を含む)において前連結会計年度まではそれぞれの決算日の財務諸表により連結しておりましたが、当連結会計年度より連結決算日で仮決算を実施して連結する方法に変更した為、15ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>	<p>事業年度が連結決算日と異なる連結子会社は以下のとおりです。</p> <p>(決算日が12月31日の会社等)</p> <p>SBI インベストメント(株) イー・リサーチ(株) SBI インキュベーション(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBI キャピタル(株) SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. パートナーズ・インベストメント(株) SBI Fund Management Company S.A. ソフトバンク・コンテンツファンド SBI MACAU HOLDINGS LIMITED SBI HAWAII PROPERTY ONE, INC.</p> <p>(決算日が11月30日の会社等)</p> <p>SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合 SBI パートナーズファンドB号匿名組合</p> <p>(決算日が9月30日の会社等)</p> <p>ソフトバンク・インターネットファン ド (有)ジェイ・レップ・L匿名組合</p> <p>(決算日が8月31日の会社等)</p> <p>SBI ブロードバンドキャピタル(株) (株)セムコーポレーション</p> <p>(決算日が6月30日の会社等)</p> <p>イー・ゴルフ(株) イー・ゴルフサービス(株) ホメオスタイル(株) ソフトバンク・インターネットテク ノロジー・ファンド1号 ソフトバンク・インターネットテク ノロジー・ファンド2号</p> <p>(決算日が7月31日の会社等)</p> <p>(有)ダヴィンチ匿名組合</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社等については、連結決算日 で実施した仮決算に基づく財務諸表を 使用しております。</p>

項目	第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>トレーディングに関する有価証券等 時価法</p> <p>トレーディング関連以外の有価証券等 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）または投資有価証券（投資その他の資産）として計上しております。</p> <p>なお、投資事業組合等が保有する当社の子会社株式のうち当該組合等の出資持分相当額については、連結処理されております。また、当該子会社株式売却益については特別利益として処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益がそれぞれ2,829百万円減少しております。なお、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>商品先物関連事業に係る保管有価証券 商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債 額面金額の85% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸不動産 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>トレーディングに関する有価証券等 同左</p> <p>トレーディング関連以外の有価証券等 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合等への出資 連結の範囲に含めた一部の投資事業組合等への出資を除き、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）または投資有価証券（固定資産）として計上しております。</p> <p>商品先物関連事業に係る保管有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸不動産 同左</p>

項目	第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>有形固定資産については、当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は建物3～50年、器具備品2～20年であります。</p> <p>なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価格を残存価格とする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>無形固定資産については、定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とする定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>投資損失引当金</p> <p>当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>一部の連結子会社では、従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末は原則法を採用しておりました連結子会社が連結の範囲からはずれたため、退職給付引当金の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
	<p>偶発損失引当金</p> <p>一部の連結子会社では、係争事件に伴う損失の支払に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>偶発損失引当金</p> <p>同左</p>
	<p>完成工事補償引当金</p> <p>一部の連結子会社では、引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の竣工引渡金額に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。</p>	<p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p>
	<p>売上高及び売上原価</p> <p>売上高には、投資事業組合等管理収入、営業投資有価証券売上高、不動産関連売上高、証券取引関連収益、商品先物取引関連収益等が含まれており、売上原価には営業投資有価証券売上原価、投資損失引当金繰入額、不動産関連売上原価等が含まれております。</p>	<p>売上高及び売上原価</p> <p>同左</p>
	<p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価</p> <p>営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。</p>	<p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価</p> <p>同左</p>

項目	第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>投資事業組合等管理収入 投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬、同管理報酬及び同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p> <p>完成工事高 長期大型工事（工期1年以上、請負金額3億円以上）については、工事進行基準によっており、その他については工事完成基準によっております。</p> <p>証券取引関連収益 証券取引関連収益には、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入を計上しております。</p> <p>商品先物取引関連収益 商品先物取引の受取手数料については、取引約定日基準により計上しております。</p> <p>金融費用及び資金原価 信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業に係る金融費用については、売上原価に計上しております。上記金融費用以外の支払利息については、資産の平均残高に基づいて、営業資産（営業投資有価証券、貸貸資産等）に係るものと非営業資産に係るものとそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p> <p>なお、当社のファンド運営事業等が子会社へ分割承継されたことに伴い、平成17年7月1日以降に当社で発生した支払利息については、営業外費用として計上しております。この結果、従来の方法と比較して営業利益が112百万円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>投資事業組合等管理収入 投資事業組合等管理収入には、連結の範囲に含まれない投資事業組合等に係る投資事業組合等設立報酬、同管理報酬及び、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p> <p>完成工事高 同左</p> <p>証券取引関連収益 同左</p> <p>商品先物取引関連収益 同左</p> <p>金融費用及び資金原価 信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業に係る金融費用については、売上原価に計上しております。一部の連結子会社では、支払利息を資産の平均残高に基づいて営業資産（貸貸資産等）に係るものと非営業資産に係るものとそれぞれ分割し、営業資産にかかる支払利息を売上原価に計上しております。なお、長期かつ大型の不動産開発事業に係る正常な開発期間中の支払利息は、たな卸不動産の取得原価に算入しております。</p>

項目	第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日（仮決算日含む）の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日（仮決算日含む）の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>b. ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>a. 外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。</p> <p>b. 変動金利の固定化により将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a. 為替予約の振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>b. 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>b. ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p>

項目	第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。</p> <p>営業投資目的以外の目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券（投資その他の資産）及び営業外損益（投資事業組合等損益）として計上しております。</p> <p>連結子会社が管理運営する匿名組合の連結上の取扱い</p> <p>連結子会社であるソフトバンク・インベストメント(株)、SBIキャピタル(株)及びSBIブロードバンドキャピタル(株)は、匿名組合契約方式による投資事業を行う営業者であり、匿名組合の資産・負債及び収益・費用は実質的に営業者には帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号の規定に基づき連結の範囲から除外しております。</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれない投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券（固定資産）及び収益・費用として計上しております。</p> <p>子会社に該当しない投資事業組合等のうち営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。</p> <p>子会社に該当しない投資事業組合等のうち営業投資目的以外の目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び純損益を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券（固定資産）及び営業外損益（投資事業組合等損益）として計上しております。</p>

項目	第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 一部の連結子会社を除き、3年間で 毎期均等額を償却しております。な お、一部の連結子会社では発生時に一 括償却しております。</p> <p>社債発行費 一部の連結子会社を除き、3年間で 毎期均等額を償却しております。な お、一部の連結子会社では発生時に一 括償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜き方式によっております。 控除対象外の消費税等については、 販売費及び一般管理費又は営業外費用 に計上しております。</p>	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 定額法により3年間で償却しており ます。ただし、前連結会計年度以前に 計上した新株発行費については、3年 間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額 法により償却しております。ただし、 前連結会計年度以前に計上した新株発 行費については、3年間で毎期均等額 を償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜き方式によっております。 控除対象外の消費税等については、 販売費及び一般管理費に計上しており ます。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、効果の発現する期間（匿名組合の残存契約期間等）を合理的に見積りできるものはその見積り期間で、その他のものは20年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。	
7. のれんの償却に関する事項		のれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積りできるものはその見積り期間で、その他のものは20年間で均等償却しております。負ののれんについては、取得の実態に基づいた適切な期間で償却しております。ただし、のれん、負ののれんともに金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分の取扱方法 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	

項目	第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヵ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっておりま す。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(商品先物取引関連収益の計上基準) 従来、商品先物取引の受取手数料については、委託者 が取引を転売または買戻し及び受渡しにより決済したと きに計上しておりましたが、平成17年5月の商品先物取 引業統一経理基準の改正により、取引約定日基準により 計上しております。なお、従来の方法により計上した場 合の収益計上金額との差異は軽微であります。	—————
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基 準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用してお ります。これにより税金等調整前当期純利益は272百万円 減少しております。 なお、減損損失累計額については各資産の金額から直 接控除しております。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は、246,947百万 円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資 産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改 正後の連結財務諸表規則により作成しております。

<p>第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(投資事業組合等への出資に係る会計処理)</p> <p>営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理については、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)及び収益・費用として計上しておりましたが、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用し、実質的に支配していると判定された投資事業組合等を子会社とした上で、一部の投資事業組合等を連結の範囲に含め、連結決算日現在で実施した当該組合等の仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。また、子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれない投資事業組合等への出資については、営業投資有価証券(流動資産)から投資有価証券(固定資産)に計上区分を変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の会計処理によった場合と比べ、売上高が7,749百万円、営業利益が30,620百万円、それぞれ減少し、経常利益が37,769百万円増加し、税金等調整前当期純利益が26,322百万円減少しております。また、従来の会計処理によった場合と比べ、総資産が34,656百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ865百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 前連結会計年度まで、繰延資産の部において表示しておりました「新株発行費」は、当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)により「株式交付費」として表示しております。
<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「持分法による投資利益」は営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業外収益「その他」に0百万円含まれています。 「為替差益」は営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業外収益「その他」に106百万円含まれています。 	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「受取配当金」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取配当金」の金額は162百万円であります。 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。 前連結会計年度まで、営業外費用において表示しておりました「新株発行費償却」は、当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)により「株式交付費償却」として表示しております。
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」と表示しております</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

第20期連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	第21期連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																														
<p>※1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。</p> <p>投資事業組合等への出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">12,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</td> <td style="text-align: right;">13,141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td style="text-align: right;">1,786百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td style="text-align: right;">1,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SBI・LBO・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">2,064百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">3,247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SBIメザニンファンド1号</td> <td style="text-align: right;">2,484百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">1,897百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">1,874百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,959百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">直接投資分</td> <td style="text-align: right;">8,707百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61,667百万円</td> </tr> </table> <p>※2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">7,061百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業用不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">16,996百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,332百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,474百万円</td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	12,100百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	13,141百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	1,786百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	1,122百万円	SBI・LBO・ファンド1号	2,064百万円	企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	3,247百万円	SBIメザニンファンド1号	2,484百万円	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,897百万円	バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	1,874百万円	その他	13,238百万円	小計	52,959百万円	直接投資分	8,707百万円	合計	61,667百万円	販売用不動産	7,061百万円	開発用不動産	2,275百万円	営業用不動産信託受益権	16,996百万円	小計	26,332百万円	投資有価証券	23,474百万円	<p>※1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。</p> <p>投資事業組合等への出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">1,854百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NEW HORIZON FUND, L. P.</td> <td style="text-align: right;">8,770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,806百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">直接投資分</td> <td style="text-align: right;">86,796百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100,603百万円</td> </tr> </table> <p>※2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">7,151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">4,531百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">17,571百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業用不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">6,617百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,872百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,363百万円</td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	746百万円	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,854百万円	NEW HORIZON FUND, L. P.	8,770百万円	その他	2,434百万円	小計	13,806百万円	直接投資分	86,796百万円	合計	100,603百万円	販売用不動産	7,151百万円	仕掛不動産	4,531百万円	開発用不動産	17,571百万円	営業用不動産信託受益権	6,617百万円	小計	35,872百万円	投資有価証券	54,363百万円
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	12,100百万円																																																														
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	13,141百万円																																																														
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	1,786百万円																																																														
ソフトバンク・インターネットファンド	1,122百万円																																																														
SBI・LBO・ファンド1号	2,064百万円																																																														
企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	3,247百万円																																																														
SBIメザニンファンド1号	2,484百万円																																																														
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,897百万円																																																														
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	1,874百万円																																																														
その他	13,238百万円																																																														
小計	52,959百万円																																																														
直接投資分	8,707百万円																																																														
合計	61,667百万円																																																														
販売用不動産	7,061百万円																																																														
開発用不動産	2,275百万円																																																														
営業用不動産信託受益権	16,996百万円																																																														
小計	26,332百万円																																																														
投資有価証券	23,474百万円																																																														
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	746百万円																																																														
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,854百万円																																																														
NEW HORIZON FUND, L. P.	8,770百万円																																																														
その他	2,434百万円																																																														
小計	13,806百万円																																																														
直接投資分	86,796百万円																																																														
合計	100,603百万円																																																														
販売用不動産	7,151百万円																																																														
仕掛不動産	4,531百万円																																																														
開発用不動産	17,571百万円																																																														
営業用不動産信託受益権	6,617百万円																																																														
小計	35,872百万円																																																														
投資有価証券	54,363百万円																																																														

第20期連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	第21期連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																												
<p>※4. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">19,265百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,305百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金2,140百万円及び長期借入金11,700百万円の担保に供しております。</p> <p>上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として801百万円、信用取引借入金の担保として19,392百万円差し入れております。また信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券17,486百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券212百万円、信用取引の自己融資見返り株券17百万円及び発行取引保証金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券25百万円をそれぞれ差し入れております。</p> <p>5. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">68,596百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">313,451百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,211百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">161,916百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約による貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">53,796百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">906百万円</td> </tr> </table> <p>6. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">551,701百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">18,745百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">313,503百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	40百万円	たな卸不動産	19,265百万円		19,305百万円	信用取引貸証券	68,596百万円	信用取引借入金の本担保証券	313,451百万円	現先取引で売却した有価証券	1,211百万円	差入保証金代用有価証券	161,916百万円	消費貸借契約による貸付有価証券	53,796百万円	その他	906百万円	信用取引貸付金の本担保証券	551,701百万円	信用取引借証券	18,745百万円	受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	313,503百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	212百万円	その他	153百万円	<p>※4. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">8,504百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">15,325百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,581百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,505百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金10,826百万円、長期借入金9,084百万円及び社債300百万円の担保に供しております。</p> <p>上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として791百万円、信用取引借入金の担保として19,709百万円差し入れております。また信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券12,019百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券359百万円及び信用取引の自己融資見返り株券20百万円をそれぞれ差し入れております。</p> <p>5. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">65,388百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">229,876百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">101,018百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約による貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,746百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,681百万円</td> </tr> </table> <p>6. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">458,784百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">11,250百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,975百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">278,204百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	93百万円	たな卸不動産	8,504百万円	営業貸付金	15,325百万円	受取手形及び売掛金	1,581百万円		25,505百万円	信用取引貸証券	65,388百万円	信用取引借入金の本担保証券	229,876百万円	差入保証金代用有価証券	101,018百万円	消費貸借契約による貸付有価証券	54,746百万円	その他	1,681百万円	信用取引貸付金の本担保証券	458,784百万円	信用取引借証券	11,250百万円	現先取引で買い付けた有価証券	15,975百万円	受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	278,204百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	359百万円	その他	39百万円
現金及び預金	40百万円																																																												
たな卸不動産	19,265百万円																																																												
	19,305百万円																																																												
信用取引貸証券	68,596百万円																																																												
信用取引借入金の本担保証券	313,451百万円																																																												
現先取引で売却した有価証券	1,211百万円																																																												
差入保証金代用有価証券	161,916百万円																																																												
消費貸借契約による貸付有価証券	53,796百万円																																																												
その他	906百万円																																																												
信用取引貸付金の本担保証券	551,701百万円																																																												
信用取引借証券	18,745百万円																																																												
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	313,503百万円																																																												
先物取引受入証拠金代用有価証券	212百万円																																																												
その他	153百万円																																																												
現金及び預金	93百万円																																																												
たな卸不動産	8,504百万円																																																												
営業貸付金	15,325百万円																																																												
受取手形及び売掛金	1,581百万円																																																												
	25,505百万円																																																												
信用取引貸証券	65,388百万円																																																												
信用取引借入金の本担保証券	229,876百万円																																																												
差入保証金代用有価証券	101,018百万円																																																												
消費貸借契約による貸付有価証券	54,746百万円																																																												
その他	1,681百万円																																																												
信用取引貸付金の本担保証券	458,784百万円																																																												
信用取引借証券	11,250百万円																																																												
現先取引で買い付けた有価証券	15,975百万円																																																												
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	278,204百万円																																																												
先物取引受入証拠金代用有価証券	359百万円																																																												
その他	39百万円																																																												

第20期連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	第21期連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																								
<p>※7. トレーディング商品</p> <p>トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品有価証券等合計</td> <td style="text-align: right;">3,088百万円</td> </tr> <tr> <td>うち株式</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>うち債券</td> <td style="text-align: right;">2,887百万円</td> </tr> <tr> <td>うちその他</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,093百万円</td> </tr> </table>	商品有価証券等合計	3,088百万円	うち株式	92百万円	うち債券	2,887百万円	うちその他	107百万円	デリバティブ取引	4百万円	合計	3,093百万円	<p>※7. トレーディング商品</p> <p>トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品有価証券等合計</td> <td style="text-align: right;">4,301百万円</td> </tr> <tr> <td>うち株式</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>うち債券</td> <td style="text-align: right;">4,167百万円</td> </tr> <tr> <td>うちその他</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,328百万円</td> </tr> </table>	商品有価証券等合計	4,301百万円	うち株式	29百万円	うち債券	4,167百万円	うちその他	104百万円	デリバティブ取引	27百万円	合計	4,328百万円
商品有価証券等合計	3,088百万円																								
うち株式	92百万円																								
うち債券	2,887百万円																								
うちその他	107百万円																								
デリバティブ取引	4百万円																								
合計	3,093百万円																								
商品有価証券等合計	4,301百万円																								
うち株式	29百万円																								
うち債券	4,167百万円																								
うちその他	104百万円																								
デリバティブ取引	27百万円																								
合計	4,328百万円																								
<p>※8. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として保管有価証券を(株)日本商品清算機構へ625百万円、受託取引員へ4百万円それぞれ預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」および「預り証拠金(負債)」として連結貸借対照表に計上しているものであります。</p>	<p>※8. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として保管有価証券を(株)日本商品清算機構へ448百万円、受託取引員へ4百万円それぞれ預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」および「預り証拠金(負債)」として連結貸借対照表に計上しているものであります。</p>																								
<p>※9. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>預託金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,518百万円</td> </tr> </table>	預託金	300百万円	現金及び預金	6,518百万円	<p>※9. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>預託金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,518百万円</td> </tr> </table>	預託金	200百万円	現金及び預金	7,518百万円																
預託金	300百万円																								
現金及び預金	6,518百万円																								
預託金	200百万円																								
現金及び預金	7,518百万円																								

第20期連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	第21期連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																				
<p>※10. 前受金には当社及び当社の子会社が運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</td> <td>683百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI・LB0・ファンド1号</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・コンテンツファンド</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資事業組合等</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合管理収入等</td> <td>2,740百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の前受金</td> <td>694百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>3,435百万円</u></td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	683百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	33百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	71百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	290百万円	SBI・LB0・ファンド1号	12百万円	企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	36百万円	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	472百万円	SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	257百万円	バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	88百万円	SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合	132百万円	ソフトバンク・コンテンツファンド	211百万円	SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	261百万円	その他の投資事業組合等	187百万円	投資事業組合管理収入等	2,740百万円	その他の前受金	694百万円	合計	<u>3,435百万円</u>	<p>※10. 前受金には当社及び当社の子会社が運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合</td> <td>759百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資事業組合等</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合管理収入等</td> <td>2,284百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の前受金</td> <td>672百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>2,956百万円</u></td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	14百万円	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	472百万円	SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	257百万円	SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合	132百万円	SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	247百万円	SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	759百万円	その他の投資事業組合等	400百万円	投資事業組合管理収入等	2,284百万円	その他の前受金	672百万円	合計	<u>2,956百万円</u>
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	683百万円																																																				
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	33百万円																																																				
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	71百万円																																																				
ソフトバンク・インターネットファンド	290百万円																																																				
SBI・LB0・ファンド1号	12百万円																																																				
企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	36百万円																																																				
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	472百万円																																																				
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	257百万円																																																				
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	88百万円																																																				
SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合	132百万円																																																				
ソフトバンク・コンテンツファンド	211百万円																																																				
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	261百万円																																																				
その他の投資事業組合等	187百万円																																																				
投資事業組合管理収入等	2,740百万円																																																				
その他の前受金	694百万円																																																				
合計	<u>3,435百万円</u>																																																				
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	14百万円																																																				
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	472百万円																																																				
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	257百万円																																																				
SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合	132百万円																																																				
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	247百万円																																																				
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	759百万円																																																				
その他の投資事業組合等	400百万円																																																				
投資事業組合管理収入等	2,284百万円																																																				
その他の前受金	672百万円																																																				
合計	<u>2,956百万円</u>																																																				
<p>※11. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,290,691.89株であります。</p>	<p>※11. _____</p>																																																				
<p>※12. 当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式135,663.71株であります。</p>	<p>※12. _____</p>																																																				
<p>※13. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>証券取引責任準備金</td> <td>証券取引法第51条</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金</td> <td>商品取引所法第221条</td> </tr> </table>	証券取引責任準備金	証券取引法第51条	商品取引責任準備金	商品取引所法第221条	<p>※13. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																
証券取引責任準備金	証券取引法第51条																																																				
商品取引責任準備金	商品取引所法第221条																																																				

第20期連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	第21期連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																								
<p>※14. 貸出コミットメント契約</p> <p>連結子会社（SBIイコール・クレジット(株)）においては、個人向け無担保消費者ローン、事業者向けローン事業を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 382 774 491"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>11,435 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td>8,650 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,784 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※15. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 819 774 928"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>92,846 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>88,346 百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	11,435 百万円	貸付実行残高	8,650 百万円	差引額	2,784 百万円	当座貸越極度額	92,846 百万円	借入実行残高	4,500 百万円	差引額	88,346 百万円	<p>※14. 貸出コミットメント契約</p> <p>連結子会社（SBIイコール・クレジット(株)）においては、個人向け無担保消費者ローン、事業者向けローン事業を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="885 382 1420 491"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,673 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td>16,144 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,529 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※15. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="885 819 1420 928"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>138,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>47,585 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>91,014 百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,673 百万円	貸付実行残高	16,144 百万円	差引額	4,529 百万円	当座貸越極度額	138,600 百万円	借入実行残高	47,585 百万円	差引額	91,014 百万円
貸出コミットメントの総額	11,435 百万円																								
貸付実行残高	8,650 百万円																								
差引額	2,784 百万円																								
当座貸越極度額	92,846 百万円																								
借入実行残高	4,500 百万円																								
差引額	88,346 百万円																								
貸出コミットメントの総額	20,673 百万円																								
貸付実行残高	16,144 百万円																								
差引額	4,529 百万円																								
当座貸越極度額	138,600 百万円																								
借入実行残高	47,585 百万円																								
差引額	91,014 百万円																								

(連結損益計算書関係)

第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳				※1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳			
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	999	△7	991	株券等トレーディング損益	428	△1	426
債券等・その他のトレーディング損益	3,628	4	3,632	債券等・その他のトレーディング損益	2,709	34	2,744
債券等トレーディング損益	2,746	6	2,753	債券等トレーディング損益	1,461	0	1,462
その他のトレーディング損益	881	△2	879	その他のトレーディング損益	1,247	33	1,281
計	4,627	△3	4,624	計	3,137	32	3,170
<p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益70百万円が含まれております。</p>				<p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益49百万円が含まれております。</p>			
※2. 売上原価の主な内訳は次のとおりです。				※2. 売上原価の主な内訳は次のとおりです。			
営業投資有価証券売上原価			12,466百万円	営業投資有価証券売上原価			33,807百万円
投資損失引当金繰入額			449百万円	投資損失引当金繰入額			3,142百万円
金融費用			4,126百万円	金融費用			4,253百万円
リース原価等			6,074百万円	リース原価等			6,230百万円
その他売上原価			14,477百万円	その他売上原価			21,311百万円
合計			37,595百万円	合計			68,745百万円
<p>営業投資有価証券売上原価には評価損208百万円が含まれております。</p>				<p>営業投資有価証券売上原価には評価損8,943百万円が含まれております。</p>			
<p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p>				<p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p>			
※3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。				※3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。			
給料・賞与			7,047百万円	給料・賞与			7,088百万円
役員退職慰労引当金繰入額			8百万円	役員退職慰労引当金繰入額			29百万円
退職給付引当金繰入額			104百万円	退職給付引当金繰入額			56百万円
貸倒引当金繰入額			677百万円	貸倒引当金繰入額			880百万円
賞与引当金繰入額			817百万円	賞与引当金繰入額			232百万円
業務委託費			8,431百万円	業務委託費			8,071百万円
※4. 投資有価証券売却益には、投資事業組合における当社関係会社株式の売却益のうち、当社出資持分相当額2,829百万円が含まれております。				※4. 投資有価証券売却益には、投資事業組合における当社関係会社株式の売却益のうち、当社出資持分相当額2,398百万円が含まれております。			
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。				※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			
器具備品			2百万円	器具備品			1百万円
合計			2百万円	土地			216百万円
				ソフトウェア			0百万円
				無形固定資産 その他			0百万円
				合計			218百万円

<p style="text-align: center;">第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																						
<p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">157百万円</td> </tr> </table>	建物	73百万円	器具備品	35百万円	ソフトウェア	48百万円	その他	0百万円	合計	157百万円	<p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">96百万円</td> </tr> </table>	建物	42百万円	器具備品	32百万円	有形固定資産 その他	0百万円	ソフトウェア	19百万円	無形固定資産 その他	2百万円	合計	96百万円
建物	73百万円																						
器具備品	35百万円																						
ソフトウェア	48百万円																						
その他	0百万円																						
合計	157百万円																						
建物	42百万円																						
器具備品	32百万円																						
有形固定資産 その他	0百万円																						
ソフトウェア	19百万円																						
無形固定資産 その他	2百万円																						
合計	96百万円																						

第20期連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

第21期連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※7. 減損損失

当連結会計年度において、連結子会社1社は以下の資産について減損損失272百万円を計上しました。

場所	用途	種類
東京都中央区	本店	建物、器具備品及び借地権
神奈川県平塚市	営業店舗	建物、器具備品
愛知県名古屋市	営業店舗	建物、器具備品

連結子会社1社は管理会計上の最小単位である営業部店を基礎にグルーピングを行っております。また、寮、厚生施設等については共用資産としてグルーピングを行っており、本店については、移転の決定がなされていることから単独でグルーピングを行っております。

上記資産のうち、東京都の本店については、移転の決定がなされていることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額261百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

その内訳は、次のとおりであります。

建物	135百万円
器具備品	11百万円
借地権	114百万円
合計	261百万円

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、売却予定価格等により算定しております。

また、神奈川県の営業店舗については、移転の決定がなされていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

その内訳は、次のとおりであります。

建物	5百万円
器具備品	1百万円
合計	6百万円

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、除却予定資産のため時価は0円と見積もっております。

また、愛知県の営業店舗については営業収益減少によるキャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

その内訳は、次のとおりであります。

建物	3百万円
器具備品	0百万円
合計	4百万円

なお、回収可能価額は使用価値を使用しており将来キャッシュ・フローを9.3%で割引いて算定しております。

※7. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失52百万円を計上いたしました。

場所	用途	種類
埼玉県羽生市	賃貸商業ビル	土地及び建物

連結子会社（SBIイー・トレード証券(株)）及び同社の連結子会社は、国内において証券業務を営む同社の本店・熊谷支店に係わる固定資産を合わせて1資産グループ、同社が埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産を1資産グループ、同社の連結子会社が営む企業型及び個人型確定拠出年金の運営管理業務に係わる固定資産をそれぞれ1資産グループ、韓国において証券業務を営む同社の連結子会社の本店に係わる固定資産を合わせて1資産グループとして認識し、計5グループにグルーピングしております。

埼玉県羽生市の賃貸不動産については、賃貸不動産に係る継続的な地価の下落等により、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額42百万円（すべて土地に配分しております。）を「減損損失」として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については固定資産税評価額により評価しております。

場所	用途	種類
兵庫県伊丹市	営業店舗	建物及び器具備品
東京都多摩市	営業店舗	建物及び器具備品

連結子会社（SBI証券(株)）は、管理会計上の最小単位である営業部店を基礎にグルーピングを行っております。また、本店、寮、厚生施設等については共用資産としてグルーピングを行っております。

上記資産のうち、兵庫県の営業店舗については、移転の決定がなされていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円（建物7百万円、器具備品0百万円）を「減損損失」として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、除却予定資産のため時価は0円と見積もっております。

また、東京都の営業店舗については、改装の決定がなされていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3百万円（建物1百万円、器具備品1百万円）を「減損損失」として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、除却予定資産のため時価は0円と見積もっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

第21期連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,290,691.89	108,479.12	—	12,399,171.01
合計	12,290,691.89	108,479.12	—	12,399,171.01
自己株式				
普通株式(注)2、3	135,663.71	1,051,603.89	3,780.07	1,183,487.53
合計	135,663.71	1,051,603.89	3,780.07	1,183,487.53

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加108,479.12株は、新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,051,603.89株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得1,047,900株、投資事業組合等の決算取込による増加3,514.24株、端株の買取りによる増加189.65株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,780.07株は、端株の買増し請求等による売却による減少3,613.82株、持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合減少による当社帰属分の減少166.25株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	新株引受権(注)1	普通株式	83,514.17	—	39,944.24	43,569.93	2
	新株予約権(注)2 (うち、権利行使期間が未 到来の新株予約権)	普通株式	594,781.50	—	259,781.50	335,000.00 (32,605.95)	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	39
合計		—	—	—	—	—	41

- (注) 1. 新株引受権の減少は、新株引受権の行使及び失効等によるものであります。
 2. 新株予約権の減少は、新株予約権の行使及び失効等によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,337	600	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	6,740	600	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	6,773	利益剰余金	600	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">138,724百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△399百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">△6,518百万円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△236百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>預託金に含まれる委託者保護基金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>余剰預託額</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">132,544百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 S B I パートナーズ株式会社<連結> (平成17年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">31,403百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,416百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,828百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,167百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△8,347百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△16,363百万円</td> </tr> <tr> <td>S B I パートナーズ(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">16,769百万円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式からの振替額</td> <td style="text-align: right;">15,674百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：S B I パートナーズ(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,095百万円</td> </tr> <tr> <td>S B I パートナーズ(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△17,656百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：S B I パートナーズ(株)株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△16,561百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	138,724百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△399百万円	分離保管預金	△6,518百万円	商品取引責任準備預金	△236百万円	有価証券	703百万円	預託金に含まれる委託者保護基金		余剰預託額	271百万円	現金及び現金同等物	132,544百万円	流動資産	31,403百万円	固定資産	6,416百万円	連結調整勘定	5,828百万円	流動負債	△2,167百万円	固定負債	△8,347百万円	少数株主持分	△16,363百万円	S B I パートナーズ(株)株式の取得価額	16,769百万円	関連会社株式からの振替額	15,674百万円	差引：S B I パートナーズ(株)株式の取得価額	1,095百万円	S B I パートナーズ(株)現金及び現金同等物	△17,656百万円	差引：S B I パートナーズ(株)株式取得のための支出	△16,561百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">123,054百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△615百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">△7,518百万円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△211百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>預託金に含まれる委託者保護基金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>余剰預託額</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">115,092百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社セムコーポレーション</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">28,672百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,911百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△22,216百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,070百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△908百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)セムコーポレーション株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">10,465百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)セムコーポレーションの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△4,022百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)セムコーポレーション株式の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,443百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	123,054百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△615百万円	分離保管預金	△7,518百万円	商品取引責任準備預金	△211百万円	有価証券	203百万円	預託金に含まれる委託者保護基金		余剰預託額	181百万円	現金及び現金同等物	115,092百万円	流動資産	28,672百万円	固定資産	78百万円	のれん	6,911百万円	流動負債	△22,216百万円	固定負債	△2,070百万円	少数株主持分	△908百万円	(株)セムコーポレーション株式の取得価額	10,465百万円	(株)セムコーポレーションの現金及び現金同等物	△4,022百万円	差引：(株)セムコーポレーション株式の取得のための支出	6,443百万円
現金及び預金	138,724百万円																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△399百万円																																																																								
分離保管預金	△6,518百万円																																																																								
商品取引責任準備預金	△236百万円																																																																								
有価証券	703百万円																																																																								
預託金に含まれる委託者保護基金																																																																									
余剰預託額	271百万円																																																																								
現金及び現金同等物	132,544百万円																																																																								
流動資産	31,403百万円																																																																								
固定資産	6,416百万円																																																																								
連結調整勘定	5,828百万円																																																																								
流動負債	△2,167百万円																																																																								
固定負債	△8,347百万円																																																																								
少数株主持分	△16,363百万円																																																																								
S B I パートナーズ(株)株式の取得価額	16,769百万円																																																																								
関連会社株式からの振替額	15,674百万円																																																																								
差引：S B I パートナーズ(株)株式の取得価額	1,095百万円																																																																								
S B I パートナーズ(株)現金及び現金同等物	△17,656百万円																																																																								
差引：S B I パートナーズ(株)株式取得のための支出	△16,561百万円																																																																								
現金及び預金	123,054百万円																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△615百万円																																																																								
分離保管預金	△7,518百万円																																																																								
商品取引責任準備預金	△211百万円																																																																								
有価証券	203百万円																																																																								
預託金に含まれる委託者保護基金																																																																									
余剰預託額	181百万円																																																																								
現金及び現金同等物	115,092百万円																																																																								
流動資産	28,672百万円																																																																								
固定資産	78百万円																																																																								
のれん	6,911百万円																																																																								
流動負債	△22,216百万円																																																																								
固定負債	△2,070百万円																																																																								
少数株主持分	△908百万円																																																																								
(株)セムコーポレーション株式の取得価額	10,465百万円																																																																								
(株)セムコーポレーションの現金及び現金同等物	△4,022百万円																																																																								
差引：(株)セムコーポレーション株式の取得のための支出	6,443百万円																																																																								

<p style="text-align: center;">第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>														
<p>3. 関連会社となったことにより、連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 連結除外となったことにより減少した、資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 エース証券株式会社<連結> (平成17年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">39,629百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,182百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,811百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">25,940百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,496百万円</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>①当連結会計年度において、新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により資本金が7,145百万円、資本剰余金が7,145百万円増加し、新株予約権付社債が14,290百万円減少しております。</p> <p>②当連結会計年度において、当社は連結子会社であるSBIパートナーズ(株)と合併いたしました。これにより、資本剰余金が8,543百万円、利益剰余金が6,955百万円増加しております。</p> <p>③当連結会計年度において、当社は連結子会社であるファイナンス・オール(株)と合併いたしました。これにより、利益剰余金が8,284百万円増加しております。</p> <p>④当連結会計年度において、当社は連結子会社であるSBI証券(株)を株式交換により完全子会社といたしました。これにより、資本剰余金が31,842百万円増加しております。</p> <p>⑤当連結会計年度において、当社は連結子会社であるSBIキャピタル(株)を株式交換により完全子会社といたしました。これにより、資本剰余金が2,267百万円増加しております。</p>	流動資産	39,629百万円	固定資産	4,182百万円	資産合計	43,811百万円	流動負債	25,940百万円	固定負債	427百万円	特別法上の準備金	128百万円	負債合計	26,496百万円	<p>3. _____</p> <p>4. _____</p>
流動資産	39,629百万円														
固定資産	4,182百万円														
資産合計	43,811百万円														
流動負債	25,940百万円														
固定負債	427百万円														
特別法上の準備金	128百万円														
負債合計	26,496百万円														

<p style="text-align: center;">第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																
<p>5. _____</p>	<p>5. 持分の売却により、連結子会社でなくなった会社等の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の主な内訳並びに持分の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p>(有) S B I Pハイブリッド匿名組合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">18,215百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△126百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△11,874百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(有) S B I Pハイブリッド匿名組合の売却価額</td> <td style="text-align: right;">6,218百万円</td> </tr> <tr> <td>(有) S B I Pハイブリッド匿名組合の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△527百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>5,690百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	18,215百万円	流動負債	△126百万円	固定負債	△11,874百万円	株式売却益	2百万円	<hr/>		(有) S B I Pハイブリッド匿名組合の売却価額	6,218百万円	(有) S B I Pハイブリッド匿名組合の現金及び現金同等物	△527百万円	差引：売却による収入	<u>5,690百万円</u>
流動資産	18,215百万円																
流動負債	△126百万円																
固定負債	△11,874百万円																
株式売却益	2百万円																
<hr/>																	
(有) S B I Pハイブリッド匿名組合の売却価額	6,218百万円																
(有) S B I Pハイブリッド匿名組合の現金及び現金同等物	△527百万円																
差引：売却による収入	<u>5,690百万円</u>																

(リース取引関係)

第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="213 410 770 552"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,124百万円</td> <td>1,316百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,848百万円</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,275百万円</td> <td>800百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="213 607 770 711"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,546百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,508百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,055百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="213 875 770 980"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,142百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>113百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品	ソフトウェア	取得価額相当額	6,124百万円	1,316百万円	減価償却累計額相当額	1,848百万円	516百万円	期末残高相当額	4,275百万円	800百万円	1年以内	2,546百万円	1年超	12,508百万円	合計	15,055百万円	支払リース料	1,222百万円	減価償却費相当額	1,142百万円	支払利息相当額	113百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="860 410 1417 552"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,374百万円</td> <td>1,537百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,337百万円</td> <td>796百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6,036百万円</td> <td>740百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="860 607 1417 711"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,951百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,228百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,180百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="860 875 1417 980"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,033百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,932百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>131百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		器具備品	ソフトウェア	取得価額相当額	9,374百万円	1,537百万円	減価償却累計額相当額	3,337百万円	796百万円	期末残高相当額	6,036百万円	740百万円	1年以内	2,951百万円	1年超	12,228百万円	合計	15,180百万円	支払リース料	2,033百万円	減価償却費相当額	1,932百万円	支払利息相当額	131百万円
	器具備品	ソフトウェア																																															
取得価額相当額	6,124百万円	1,316百万円																																															
減価償却累計額相当額	1,848百万円	516百万円																																															
期末残高相当額	4,275百万円	800百万円																																															
1年以内	2,546百万円																																																
1年超	12,508百万円																																																
合計	15,055百万円																																																
支払リース料	1,222百万円																																																
減価償却費相当額	1,142百万円																																																
支払利息相当額	113百万円																																																
	器具備品	ソフトウェア																																															
取得価額相当額	9,374百万円	1,537百万円																																															
減価償却累計額相当額	3,337百万円	796百万円																																															
期末残高相当額	6,036百万円	740百万円																																															
1年以内	2,951百万円																																																
1年超	12,228百万円																																																
合計	15,180百万円																																																
支払リース料	2,033百万円																																																
減価償却費相当額	1,932百万円																																																
支払利息相当額	131百万円																																																

第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">賃貸資産 (有形固定資産)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">賃貸資産 (無形固定資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">21,688百万円</td> <td style="text-align: right;">1,641百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">11,822百万円</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">9,866百万円</td> <td style="text-align: right;">1,143百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">5,037百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,627百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,664百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">4,792百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,182百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">8百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">136百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)	取得価額	21,688百万円	1,641百万円	減価償却累計額	11,822百万円	498百万円	期末残高	9,866百万円	1,143百万円	1年以内	5,037百万円		1年超	15,627百万円		合計	20,664百万円		受取リース料	4,792百万円		減価償却費	4,182百万円		受取利息相当額	591百万円		未経過リース料			1年以内	8百万円		1年超	6百万円		合計	15百万円		未経過リース料			1年以内	136百万円		1年超	93百万円		合計	229百万円		<p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">賃貸資産 (有形固定資産)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">賃貸資産 (無形固定資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">13,482百万円</td> <td style="text-align: right;">1,728百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4,607百万円</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">8,874百万円</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">3,313百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,197百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,511百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">4,697百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,102百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">15百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">82百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)	取得価額	13,482百万円	1,728百万円	減価償却累計額	4,607百万円	697百万円	期末残高	8,874百万円	1,031百万円	1年以内	3,313百万円		1年超	15,197百万円		合計	18,511百万円		受取リース料	4,697百万円		減価償却費	4,102百万円		受取利息相当額	517百万円		未経過リース料			1年以内	15百万円		1年超	22百万円		合計	38百万円		未経過リース料			1年以内	82百万円		1年超	79百万円		合計	161百万円	
	賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)																																																																																																											
取得価額	21,688百万円	1,641百万円																																																																																																											
減価償却累計額	11,822百万円	498百万円																																																																																																											
期末残高	9,866百万円	1,143百万円																																																																																																											
1年以内	5,037百万円																																																																																																												
1年超	15,627百万円																																																																																																												
合計	20,664百万円																																																																																																												
受取リース料	4,792百万円																																																																																																												
減価償却費	4,182百万円																																																																																																												
受取利息相当額	591百万円																																																																																																												
未経過リース料																																																																																																													
1年以内	8百万円																																																																																																												
1年超	6百万円																																																																																																												
合計	15百万円																																																																																																												
未経過リース料																																																																																																													
1年以内	136百万円																																																																																																												
1年超	93百万円																																																																																																												
合計	229百万円																																																																																																												
	賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)																																																																																																											
取得価額	13,482百万円	1,728百万円																																																																																																											
減価償却累計額	4,607百万円	697百万円																																																																																																											
期末残高	8,874百万円	1,031百万円																																																																																																											
1年以内	3,313百万円																																																																																																												
1年超	15,197百万円																																																																																																												
合計	18,511百万円																																																																																																												
受取リース料	4,697百万円																																																																																																												
減価償却費	4,102百万円																																																																																																												
受取利息相当額	517百万円																																																																																																												
未経過リース料																																																																																																													
1年以内	15百万円																																																																																																												
1年超	22百万円																																																																																																												
合計	38百万円																																																																																																												
未経過リース料																																																																																																													
1年以内	82百万円																																																																																																												
1年超	79百万円																																																																																																												
合計	161百万円																																																																																																												

(有価証券関係)

第20期連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項（平成18年3月31日現在）

① 売買目的有価証券の時価等

種類	平成18年3月31日現在の時価	
	資産（百万円）	負債（百万円）
株式	92	6
債券	2,887	—
その他	107	—
合計	3,088	6

2. トレーディングに係るもの以外

① その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

種類		取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	12,759	18,007	5,248
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	100	117	17
	小計	12,859	18,124	5,265
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,808	1,494	△314
	(2) 債券 国債・地方債等	9	8	△1
	(3) その他	505	503	△1
	小計	2,323	2,006	△316
合計		15,182	20,131	4,948

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
22,822	6,489	△192

③ 時価評価されていない有価証券の内容（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	8,694
金銭信託	500
マネー・マネジメント・ファンド	172
中期国債ファンド	31
社債等	2,341
投資事業組合等	58,627
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	19,846
子会社株式	3,627
合計	93,840

④ 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、「その他有価証券」として保有しておりました株式5,297百万円を「子会社及び関連会社株式」に変更しております。これは、主に当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得した株式の発行会社が当社の連結子会社となったことによるものであります。

また、「子会社及び関連会社株式」として保有しておりました株式139百万円を持分比率の減少に伴い「その他有価証券」に変更しております。

⑤ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	1	2,012	1	—
(2) 社債	—	—	—	—
合計	1	2,012	1	—

(注) 当連結会計年度において、営業投資有価証券(当社及び連結子会社による直接投資)について0百万円の減損処理(投資損失引当金からの振替分を含む)を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

第21期連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項(平成19年3月31日現在)

① 売買目的有価証券の時価等

種類	平成19年3月31日現在の時価	
	資産(百万円)	負債(百万円)
(1) 株式	29	—
(2) 債券	4,167	—
(3) その他	104	—
合計	4,301	—

2. トレーディングに係るもの以外

① その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	13,005	20,252	7,246
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	174	223	49
	小計	13,180	20,476	7,295
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,671	3,040	△631
	(2) 債券 国債・地方債等	9	9	△0
	(3) その他	1,748	1,187	△561
	小計	5,430	4,237	△1,192
合計		18,610	24,713	6,102

② 第21期連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
24,747	8,023	△6,357

③ 時価評価されていない有価証券の内容（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	79,431
社債等	2,004
投資事業組合等	19,815
その他	238
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	23,919
子会社株式等（注）	30,443
合計	155,854

（注）子会社株式等には、子会社に該当する投資事業組合等への出資が含まれております。

④ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	4	10	—
(2) 社債	—	2,000	—	—
合計	—	2,004	10	—

（注）当連結会計年度において、営業投資有価証券について8,812百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び一部の連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引、株価指数先物取引、商品先物取引、債券先物取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引及び金利スワップ取引については、原則としてヘッジ目的の取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。株価指数先物取引、商品先物取引については日計りを中心とする短期取引であり、取引の規模について上限を設けております。また債券先物取引、一部の為替予約取引については自己のトレーディングのために取り入れております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 ヘッジ目的の為替予約取引については外貨建債権債務の決済及び外貨建有価証券の売買取引に係る短期的な為替レートの変動リスクを回避する目的で利用しております。また、金利スワップ取引については借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 株価指数先物取引、債券先物取引、一部の為替予約取引については原資産の拡大等、商品先物取引については収益の補完を目的として利用しております。トレーディング業務においては、顧客ニーズへの対応、取引の円滑化等を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替リスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、株価指数先物取引は株価変動リスク、債券先物取引は金利変動リスク、また商品先物取引は海外の商品市況、為替、景気動向及び気象状況の影響を受けます。 為替予約取引及び金利スワップ取引は取引の相手方が信用度の高い国内の金融機関であること、商品先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引は公的な市場における取引であることから、債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。 トレーディング業務については、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 ヘッジ目的の為替予約取引及び金利スワップ取引については、管理部門が決裁申請を起案し、担当取締役の決裁を得て実行します。取引の実行後は、管理部門担当者が為替予約の残高等を把握し、随時担当取締役に状況報告を行っております。 株価指数先物取引、商品先物取引、債券先物取引、一部の為替予約取引等、トレーディング業務においては社内管理規程を設け取引内容、取引高の制限や管理体制等を定めており、管理部門が日々監視を行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

第20期連結会計年度（平成18年3月31日現在）

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	221	1	1,027	11
日経平均先物取引	—	—	5	1
債券先物取引	403	3	—	—
合計	625	4	1,032	13

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 ----- 決算日の先物為替相場

日経平均先物取引 ----- 決算日の日経平均先物相場

債券先物取引 ----- 決算日の債券先物相場

3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

第21期連結会計年度（平成19年3月31日現在）

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	1,369	27	280	2
債券先物取引	—	—	134	0
合計	1,369	27	415	2

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 ----- 決算日の先物為替相場

債券先物取引 ----- 決算日の債券先物相場

3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社（一部を除く）は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と厚生年金基金制度、確定拠出型年金制度、前払退職金制度のうちいずれかの制度またはいずれか複数の制度をそれぞれ設けております。また、一部の在外連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社は、総合設立型の関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しており、同基金への加入員総数に対する当企業グループの加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高は721百万円であります。また、一部の連結子会社は総合設立型の全国商品取引業厚生年金基金に加入しており、平成18年3月分の掛金納入割合による当基金に対する当連結会計年度末年金資産残高は318百万円であります。</p> <p>なお、適格退職年金制度を採用している一部の連結子会社に係る退職給付債務に関する事項は下記の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△138百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金 (⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付引当金以外に、一部の在外連結子会社の退職給付に係る引当金25百万円を退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	①退職給付債務	△138百万円	②年金資産	142百万円	③未積立退職給付債務 (①+②)	3百万円	④未認識数理計算上の差異	-百万円	⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	3百万円	⑥前払年金費用	3百万円	⑦退職給付引当金 (⑤-⑥)	-百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社（一部を除く）は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と厚生年金基金制度、確定拠出型年金制度、前払退職金制度のうちいずれかの制度またはいずれか複数の制度をそれぞれ設けております。また、一部の在外連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社及び国内連結子会社（一部を除く）は、総合設立型の関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しており、同基金への加入員総数に対する当企業グループの加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高は1,038百万円であります。また、一部の連結子会社は総合設立型の全国商品取引業厚生年金基金に加入しており、平成19年3月分の掛金納入割合による当基金に対する当連結会計年度末年金資産残高は380百万円であります。</p> <p>なお、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている一部の連結子会社に係る退職給付債務に関する事項は下記の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△150百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△15百万円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△150百万円	②年金資産	134百万円	③退職給付引当金 (①+②)	△15百万円
①退職給付債務	△138百万円																				
②年金資産	142百万円																				
③未積立退職給付債務 (①+②)	3百万円																				
④未認識数理計算上の差異	-百万円																				
⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	3百万円																				
⑥前払年金費用	3百万円																				
⑦退職給付引当金 (⑤-⑥)	-百万円																				
①退職給付債務	△150百万円																				
②年金資産	134百万円																				
③退職給付引当金 (①+②)	△15百万円																				

<p style="text-align: center;">第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																						
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (注) 3</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">321百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に対する拠出額69百万円、及び全国商品取引業厚生年金基金に対する拠出額9百万円を勤務費用に含めております。</p> <p>2. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p> <p>3. その他は、確定拠出年金への掛金支払額及び前払退職金支払額であります。</p> <p>4. 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における退職給付費用を40百万円計上しております。</p> <p>5. 上記退職給付費用には、平成17年8月末に連結除外になりました1社につきましては期首から平成17年8月まで原則法により計算された退職給付費用が含まれております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付債務等の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、期中に連結除外になりました1社につきましては、原則法による計算にもとづいて計上しております。</p>	①勤務費用 (注) 1、2	123百万円	②利息費用	17百万円	③期待運用収益	△11百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	14百万円	退職給付費用	143百万円	その他 (注) 3	177百万円	計	321百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">厚生年金基金掛金 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金等 (注) 3</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">362百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 総合設立型の関東ITソフトウェア厚生年金基金に対する拠出額89百万円、及び全国商品取引業厚生年金基金に対する拠出額8百万円であります。</p> <p>2. 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用であります。</p> <p>3. 確定拠出年金への掛金支払額及び前払退職金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	厚生年金基金掛金 (注) 1	98百万円	勤務費用 (注) 2	56百万円	確定拠出年金掛金等 (注) 3	208百万円	計	362百万円
①勤務費用 (注) 1、2	123百万円																						
②利息費用	17百万円																						
③期待運用収益	△11百万円																						
④数理計算上の差異の費用処理額	14百万円																						
退職給付費用	143百万円																						
その他 (注) 3	177百万円																						
計	321百万円																						
厚生年金基金掛金 (注) 1	98百万円																						
勤務費用 (注) 2	56百万円																						
確定拠出年金掛金等 (注) 3	208百万円																						
計	362百万円																						

(ストック・オプション等関係)

第21期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	0 百万円
販売費及び一般管理費	14 百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社 2001年 新株引受権	当社 2002年 第1回 新株予約権	当社 2003年 第1回 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 118 名	当社取締役 9 名 当社従業員 109 名	当社取締役 2 名 当社従業員 4 名 子会社取締役 3 名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 24,120 株	普通株式 200,025 株	普通株式 69,975 株
付与日	平成14年2月1日	平成14年12月20日	平成15年9月25日
権利確定条件	当社の取締役または従業員であること。	当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有すること。ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有すること。ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成14年2月1日～ 平成15年12月19日	平成14年12月20日～ 平成16年12月19日	平成15年9月25日～ 平成16年12月19日
権利行使期間	平成15年12月20日～ 平成23年12月19日	平成16年12月20日～ 平成24年12月19日	平成16年12月20日～ 平成24年12月19日

	当社 2003年 第2回 新株予約権	当社 2003年 第3回 新株予約権	当社 2005年 第1回 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2 名 当社従業員 110 名 子会社取締役 6 名 子会社従業員 86 名	子会社取締役 17 名	当社取締役 7 名 当社従業員 89 名 子会社取締役 14 名 子会社従業員 36 名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 312,750 株	普通株式 61,650 株	普通株式 40,000 株
付与日	平成15年9月25日	平成15年10月23日	平成17年7月28日
権利確定条件	当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有すること。ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有すること。ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社の子法人等の取締役もしくは従業員の地位を有すること。ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年9月25日～ 平成17年6月23日	平成15年10月23日～ 平成17年6月23日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年6月24日～ 平成25年6月23日	平成17年6月24日～ 平成25年6月23日	平成17年7月28日～ 平成25年6月29日

	当社 旧イー・トレード(株) 新株予約権	当社 旧(株)デジタルブレン 新株予約権	当社 旧エスピーアイ・ ホームプランナー(株) 2003年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社取締役 3名 同社従業員 20名 同社子会社 取締役 11名 同社子会社 従業員 64名	同社取締役 5名 同社従業員 55名	同社従業員 76名 同社子会社 従業員 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 172,481.40株	普通株式 8,968株	普通株式 1,130株
付与日	平成14年7月1日	平成15年7月8日	平成16年4月15日
権利確定条件	当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社の完全子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成14年7月1日～ 平成16年6月20日	平成15年7月8日～ 平成15年12月31日	平成16年4月15日～ 平成17年6月27日
権利行使期間	平成16年6月21日～ 平成24年6月20日	平成16年1月1日～ 平成18年12月31日	平成17年6月28日～ 平成25年6月27日

	当社 旧エスピーアイ・ ホームプランナー(株) 2004年 新株予約権	当社 旧エスピーアイ・ ホームプランナー(株) 2004年 新株予約権	当社 旧エスピーアイ・ ホームプランナー(株) 2004年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社取締役 7名 同社従業員 2名	同社従業員 61名 同社子会社 従業員 2名	同社従業員 2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,000株	普通株式 950株	普通株式 60株
付与日	平成16年9月27日	平成16年9月29日	平成16年10月29日
権利確定条件	当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年9月27日～ 平成17年3月31日	平成16年9月29日～ 平成18年10月1日	平成16年10月29日～ 平成18年10月1日
権利行使期間	平成17年4月1日～ 平成19年3月30日	平成18年10月2日～ 平成22年9月30日	平成18年10月2日～ 平成22年9月30日

	当社 旧SBIパートナーズ(株) 2005年 新株予約権	当社 旧ファイナンス・オール(株) 2002年 新株予約権	当社 旧ファイナンス・オール(株) 2003年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社取締役 5名 同社従業員 23名	同社取締役 4名 同社従業員 6名 同社子会社 5名 取締役 同社子会社 31名 従業員	同社取締役 4名 同社従業員 24名 同社子会社 4名 取締役 同社子会社 18名 従業員
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,320株	普通株式 44,880株	普通株式 55,040株
付与日	平成17年11月29日	平成14年9月25日	平成15年8月2日
権利確定条件	当社または当社子法人等の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成17年11月29日～ 平成17年11月30日	平成14年9月25日～ 平成16年9月24日	平成15年8月2日～ 平成17年8月1日
権利行使期間	平成17年12月1日～ 平成25年10月31日	平成16年9月25日～ 平成24年9月24日	平成17年8月2日～ 平成25年8月1日

	当社 旧ソフトバンク・ フロンティア証券(株) 2002年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄証券(株) 2003年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄 フロンティア証券(株) 2004年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社取締役 4名 同社従業員 10名	同社取締役 5名 同社従業員 6名	同社取締役 7名 同社従業員 350名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 8,216.00株	普通株式 4,933.50株	普通株式 34,105.55株
付与日	平成15年1月29日	平成15年7月15日	平成16年6月29日
権利確定条件	当社またはSBI証券(株)の取締役または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社またはSBI証券(株)の取締役または従業員または執行役員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社またはSBI証券(株)の取締役、監査役または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年1月29日～ 平成16年6月18日	平成15年7月15日～ 平成17年6月30日	平成16年6月29日～ 平成18年6月29日
権利行使期間	平成16年6月19日～ 平成20年6月18日	平成17年7月1日～ 平成25年6月26日	平成18年6月30日～ 平成26年6月29日

	当社 旧ワールド日栄 フロンティア証券(株) 2004年 新株予約権	当社 S B I 証券(株) 2005年 新株予約権	当社 旧ソフトバンク・ インベストメント(株) 第3回 新株引受権
付与対象者の区分及び数	同社従業員 25 名	同社取締役 6 名 同社従業員 340 名	同社取締役 8 名 同社従業員 3 名 同社子会社 7 名 取締役 同社子会社 2 名 従業員
ストック・オプション数 (注)	普通株式 143.75 株	普通株式 39,817.60 株	普通株式 56,808.90 株
付与日	平成16年12月22日	平成17年7月4日	平成12年3月7日
権利確定条件	当社またはS B I 証券(株)の取締役、監査役または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社またはS B I 証券(株)の取締役、監査役または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社の役員、従業員であること。(退職後に当社の取締役、監査役、または、子会社の取締役・従業員となる場合は可)ただし、当社取締役会において退職後の権利行使を承認した場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成16年12月22日～ 平成18年6月29日	平成17年7月4日～ 平成19年6月29日	平成12年3月7日～ 平成14年3月31日
権利行使期間	平成18年6月30日～ 平成26年6月29日	平成19年6月30日～ 平成27年6月29日	平成14年4月1日～ 平成19年3月31日

	当社 旧ソフトバンク・ インベストメント(株) 第4回 新株引受権	当社 旧ソフトバンク・ インベストメント(株) 第7回 新株引受権	当社 旧ソフトバンク・ インベストメント(株) 第8回 新株引受権
付与対象者の区分及び数	同社取締役 8 名 同社従業員 19 名 同社子会社 8 名 取締役 同社子会社 6 名 従業員	同社取締役 2 名 同社従業員 30 名 同社子会社 1 名 取締役	同社取締役 2 名 同社従業員 42 名 同社子会社 1 名 取締役
ストック・オプション数 (注)	普通株式 62,857.00 株	普通株式 6,916.18 株	普通株式 7,206.78 株
付与日	平成12年3月7日	平成12年9月4日	平成12年9月4日
権利確定条件	当社の役員、従業員であること。(退職後に当社の取締役、監査役、または、子会社の取締役・従業員となる場合は可)ただし、当社取締役会において退職後の権利行使を承認した場合は、この限りではない。	当社の役員、従業員であること。(退職後に当社の取締役、監査役、または、子会社の取締役・従業員となる場合は可)ただし、当社取締役会において退職後の権利行使を承認した場合は、この限りではない。	当社の役員、従業員であること。(退職後に当社の取締役、監査役、または、子会社の取締役・従業員となる場合は可)ただし、当社取締役会において退職後の権利行使を承認した場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成12年3月7日～ 平成15年3月31日	平成12年9月4日～ 平成14年3月31日	平成12年9月4日～ 平成15年3月31日
権利行使期間	平成15年4月1日～ 平成20年3月31日	平成14年4月1日～ 平成19年3月31日	平成15年4月1日～ 平成20年3月31日

	当社 旧ソフトバンク・ インベストメント(株) 第9回 新株引受権	当社 旧イー・トレード(株) 第7回～第9回 新株引受権	当社 旧イー・トレード(株) 第10回～第12回 新株引受権
付与対象者の区分及び数	同社従業員 21名	同社取締役 5名 同社従業員 19名 同社子会社 6名 取締役 同社子会社 103名 従業員	同社取締役 5名 同社従業員 20名 同社子会社 6名 取締役 同社子会社 109名 従業員
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,220.50株	普通株式 51,640.75株	普通株式 53,511.79株
付与日	平成12年9月4日	平成12年3月30日	平成12年3月30日
権利確定条件	当社の役員、従業員であること。(退職後に当社の取締役、監査役、または、子会社の取締役・従業員となる場合は可)ただし、当社取締役会において退職後の権利行使を承認した場合は、この限りではない。	当社の役員、従業員であること。(退職後に当社の取締役、監査役、または、子会社の取締役・従業員となる場合は可)ただし、当社取締役会において退職後の権利行使を承認した場合は、この限りではない。	当社の役員、従業員であること。(退職後に当社の取締役、監査役、または、子会社の取締役・従業員となる場合は可)ただし、当社取締役会において退職後の権利行使を承認した場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成12年9月4日～ 平成15年9月30日	平成12年3月30日～ 平成14年3月31日	平成12年3月30日～ 平成15年3月31日
権利行使期間	平成15年10月1日～ 平成20年9月30日	平成14年4月1日～ 平成19年3月28日	平成15年4月1日～ 平成20年3月28日

	当社 旧イー・トレード(株) 第15回 新株引受権	当社 旧イー・トレード(株) 第16回 新株引受権	当社 旧ファイナンス・オール(株) 第1回～第6回 新株引受権
付与対象者の区分及び数	同社取締役 1名 同社従業員 6名 同社子会社 1名 取締役 同社子会社 16名 従業員	同社取締役 1名 同社従業員 7名 同社子会社 1名 取締役 同社子会社 16名 従業員	同社取締役 5名 同社従業員 4名 同社子会社 9名 取締役 同社子会社 20名 従業員
ストック・オプション数 (注)	普通株式 4,014.36株	普通株式 4,014.36株	普通株式 114,012株
付与日	平成12年6月8日	平成12年6月8日	平成14年3月28日
権利確定条件	当社の役員、従業員であること。(退職後に当社の取締役、監査役、または、子会社の取締役・従業員となる場合は可)ただし、当社取締役会において退職後の権利行使を承認した場合は、この限りではない。	当社の役員、従業員であること。(退職後に当社の取締役、監査役、または、子会社の取締役・従業員となる場合は可)ただし、当社取締役会において退職後の権利行使を承認した場合は、この限りではない。	当社または、その子会社の取締役または従業員の地位にあること。ただし、業務命令による転籍、会社都合の退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成12年6月8日～ 平成14年6月11日	平成12年6月8日～ 平成15年6月11日	平成14年3月28日～ 平成14年3月31日
権利行使期間	平成14年6月12日～ 平成19年3月28日	平成15年6月12日～ 平成20年3月28日	平成14年4月1日～ 平成21年3月28日

	SBIキャピタル(株) 2006年 第3回 新株予約権	SBIプランナーズ(株) 第5回 新株予約権	SBIモーゲージ(株) 第1回 新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社従業員 3名	同社取締役 7名 同社従業員 81名 同社子会社 1名 取締役 同社子会社 1名 従業員	同社従業員 23名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 188株	普通株式 4,000,000株	普通株式 65株
付与日	平成18年9月26日	平成19年3月30日	平成17年5月25日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日 (平成20年10月1日)まで 継続して勤務していること。	会社または会社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	同社の発行する普通株式が株式市場に上場していることを要する。 同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずると同社が認めた地位にあることを要する。
対象勤務期間	2年間 (平成18年9月28日～ 平成20年10月1日)	平成19年3月30日～ 平成19年4月1日	平成17年5月25日～ 平成19年5月25日
権利行使期間	平成20年10月1日～ 平成28年9月25日	平成19年4月2日～ 平成25年3月31日	平成19年5月26日～ 平成27年5月25日

	SBIイー・トレード証券(株) 第1回 新株予約権	SBIイー・トレード証券(株) 第2回 新株予約権	SBIイー・トレード証券(株) 第3回 新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社取締役 7名 同社従業員 88名 当社従業員 6名	同社取締役 1名	同社従業員 2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 116,190株	普通株式 4,500株	普通株式 90株
付与日	平成16年7月8日	平成16年7月21日	平成16年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成16年12月22日～ 平成22年6月21日	平成16年12月22日～ 平成22年6月21日	平成16年12月22日～ 平成22年6月21日

	SBIイー・トレード証券(株) 第4回 新株予約権	SBIイー・トレード証券(株) 第5回 新株予約権	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社従業員 40名	同社従業員 12名	同社取締役 3名 同社従業員 63名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 5,610株	普通株式 750株	普通株式 121,500株
付与日	平成17年11月29日	平成17年12月30日	平成12年9月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	付与日以降、権利確定日 (平成15年9月15日)まで継 続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	3年間 (平成12年9月16日～ 平成15年9月15日)
権利行使期間	平成18年1月1日～ 平成25年6月23日	平成18年1月1日～ 平成25年6月23日	平成15年9月16日～ 平成22年9月15日

	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第2回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第3回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社従業員 9名	同社取締役 5名 同社従業員 55名	同社取締役 5名 同社従業員 10名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 10,500株	普通株式 236,500株	普通株式 228,000株
付与日	平成13年5月11日	平成16年10月5日	平成18年3月3日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日 (平成16年5月11日)まで 継続して勤務しているこ と。	付与日以降、権利確定日 (平成19年10月5日)まで 継続して勤務しているこ と。	付与日以降、権利確定日 (平成20年3月3日)まで 継続して勤務しているこ と。
対象勤務期間	3年間 (平成13年5月12日～ 平成16年5月11日)	3年間 (平成16年10月6日～ 平成19年10月5日)	2年間 (平成18年3月4日～ 平成20年3月3日)
権利行使期間	平成16年5月12日～ 平成23年5月11日	平成19年10月6日～ 平成26年10月5日	平成20年3月4日～ 平成27年3月3日

	S B Iフューチャーズ(株) 第1回 新株引受権	S B Iフューチャーズ(株) 第2回 新株引受権	S B Iフューチャーズ(株) 第3回 新株引受権
付与対象者の区分及び数	同社取締役 3名 同社従業員 21名	同社取締役 3名 同社従業員 11名	同社取締役 3名 同社従業員 21名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 466株	普通株式 346株	普通株式 471株
付与日	平成13年8月15日	平成13年8月15日	平成13年8月15日
権利確定条件	新株引受権者は、同社株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降、権利行使時において同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	新株引受権者は、同社株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降、権利行使時において同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	新株引受権者は、同社株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降、権利行使時において同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成13年9月1日～ 平成19年8月15日	平成13年9月1日～ 平成20年8月15日	平成13年9月1日～ 平成21年8月15日

	SBIフューチャーズ(株) 第4回 新株引受権	SBIフューチャーズ(株) 第1回 新株予約権	SBIフューチャーズ(株) 第2回 新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社取締役 3名 同社従業員 11名	同社取締役 8名 同社従業員 14名 同社監査役 1名	同社従業員 9名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 347株	普通株式 702株	普通株式 145株
付与日	平成13年8月15日	平成14年8月9日	平成15年3月31日
権利確定条件	新株引受権者は、同社株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降、権利行使時において同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	新株予約権者は、権利行使時において同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	新株予約権者は、権利行使時において同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成13年9月1日～ 平成22年8月15日	平成16年7月24日～ 平成20年7月23日	平成17年4月1日～ 平成20年7月23日

	SBIフューチャーズ(株) 第3回 新株予約権	SBIベリトランス(株) 平成13年 新株引受権	SBIベリトランス(株) 平成16年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社取締役 3名 同社従業員 49名	同社取締役 18名 及び従業員	同社取締役 20名 及び従業員
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,158株	普通株式 7,608株	普通株式 9,462株
付与日	平成17年7月6日	平成13年10月10日	平成16年2月13日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	新株引受権者は、権利行使時において同社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあると当社が認めたことを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。 その他の条件は、同社と新株引受権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによります。	新株予約権者は、権利行使時において同社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあると当社が認めたことを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。 その他の条件は、同社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	平成13年10月10日～ 平成16年10月4日	平成16年2月13日～ 平成18年2月12日
権利行使期間	平成19年6月17日～ 平成23年6月17日	平成16年10月5日～ 平成20年10月10日	平成18年2月13日～ 平成26年2月12日

	モーニングスター(株) 平成13年 新株引受権	モーニングスター(株) 平成15年 第1回 新株予約権	モーニングスター(株) 平成18年 第2回 新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社取締役 1名 同社監査役 1名	同社取締役 6名 同社従業員 6名 同社子会社 取締役 3名 同社子会社 取締役 1名 同社子会社 監査役 6名 同社子会社 従業員 6名 その他 2名	同社取締役 1名 同社従業員 7名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 256株	普通株式 2,908株	普通株式 510株
付与日	平成13年5月18日	平成15年11月5日	平成18年4月21日
権利確定条件	役職員としての地位を喪失した場合（ただし、子会社の役員もしくは従業員となった場合を除く。）、新株引受権を喪失する。ただし、業務命令により他社の役員または従業員に就任又は転籍した場合、または会社都合により退職した場合は、この限りでない。	同社または同社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同社または同社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年3月16日～ 平成23年3月15日	平成17年3月20日～ 平成25年3月19日	平成20年3月24日～ 平成28年3月23日

	モーニングスター(株) 平成12年 第4回 新株引受権	モーニングスター(株) 平成12年 第5回 新株引受権	ゴメス・コンサルティング(株) 平成15年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	その他 3名	その他 4名	同社取締役 5名 同社従業員 5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 336株	普通株式 512株	普通株式 400株
付与日	平成12年3月7日	平成12年3月7日	平成15年3月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合として同社取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年4月1日～ 平成19年3月31日	平成15年4月1日～ 平成20年3月31日	平成17年3月15日～ 平成25年3月14日

	ゴメス・コンサルティング 株 平成17年 新株予約権	イー・ゴルフ株 第2回 新株引受権	ホメオスタイル株 第1回 新株引受権
付与対象者の区分及び数	同社取締役 3名 同社従業員 5名	同社取締役 2名 同社従業員 8名	同社取締役 6名 同社従業員 17名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 220株	普通株式 45株	普通株式 7,091株
付与日	平成17年6月15日	平成13年10月4日	平成14年4月5日
権利確定条件	同社または同子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合として同社取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	権利確定条件は付されてお りません。	同社の社員であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	平成14年4月5日～ 平成14年5月31日 (ただし、公開日から起算し て1年を経過した日まで)
権利行使期間	平成19年6月3日～ 平成27年6月2日	平成13年10月4日～ 平成19年10月3日	平成14年6月1日～ 平成19年3月30日

	ホメオスタイル株 第2回 新株引受権	ホメオスタイル株 旧ディーケー インターナショナル株 新株予約権	ホメオスタイル株 第3回 新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社取締役 7名 同社従業員 397名	同社取締役 2名 同社従業員 1名	同社従業員 25名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 5,477株	普通株式 4,081株	普通株式 490株
付与日	平成14年4月5日及び 平成16年8月24日	平成16年7月1日	平成17年2月28日
権利確定条件	同社の社員であること。	同社の社員であること。	同社の社員であること。
対象勤務期間	平成14年4月5日～ 平成14年5月31日 (ただし、公開日から起算し て1年を経過した日まで)	平成16年7月1日～ 平成18年7月5日 (ただし、公開日から起算し て1年を経過した日まで)	平成17年2月28日～ 平成19年2月28日 (ただし、公開日から起算し て1年を経過した日まで)
権利行使期間	平成14年6月1日～ 平成20年3月30日	平成18年7月6日～ 平成26年6月30日	平成19年3月1日～ 平成27年2月24日

	ホメオスタイル(株) 第4回 新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社取締役 8名 同社従業員 235名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 9,057株
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	同社の社員であること。
対象勤務期間	平成18年3月31日～ 平成20年3月31日 (ただし、公開日から起算して1年を経過した日まで)
権利行使期間	平成20年4月1日～ 平成28年3月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	当社 2001年 新株引受権	当社 2002年 第1回 新株予約権	当社 2003年 第1回 新株予約権	当社 2003年 第2回 新株予約権	当社 2003年 第3回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	12,382	53,748	22,428	191,646	25,227
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	600	7,569	1,152	37,863	4,203
失効	—	29,151	1,800	76,869	—
未行使残	11,782	17,028	19,476	76,914	21,024

	当社 2005年 第1回 新株予約権	当社 旧イー・トレード(株) 新株予約権	当社 旧(株)デジタル ブレイン 新株予約権	当社 旧エスビーア イ・ホームプラ ンナー(株) 2003年 新株予約権	当社 旧エスビーア イ・ホームプラ ンナー(株) 2004年 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	35,057	122,324.58	8,655	786	930
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	2,490	10,920.42	—	178	920
失効	3,749	42,876.54	8,655	96	10
未行使残	28,818	68,527.62	—	512	—

	当社 旧エスビーア イ・ホームプラ ンナー(株) 2004年 新株予約権	当社 旧エスビーア イ・ホームプラ ンナー(株) 2004年 新株予約権	当社 旧SBIパー ト ナーズ(株) 2005年 新株予約権	当社 旧ファイナ ンス・オール(株) 2002年 新株予約権	当社 旧ファイナ ンス・オール(株) 2003年 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	934	60	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	60	—	—	—	—
権利確定	874	60	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	—	—	800	6,840	38,240
権利確定	874	60	—	—	—
権利行使	74	—	250	1,800	13,440
失効	76	—	—	—	3,480
未行使残	724	60	550	5,040	21,320

	当社 旧ソフトバンク・フロンティア証券(株) 2002年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄証券(株) 2003年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄フロンティア証券(株) 2004年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄フロンティア証券(株) 2004年 新株予約権	当社 SBI証券(株) 2005年 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	32,058.55	97.75	39,017.20
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	6,411.25
権利確定	—	—	32,058.55	97.75	—
未確定残	—	—	—	—	32,605.95
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	985.92	2,564.50	—	—	—
権利確定	—	—	32,058.55	97.75	—
権利行使	581.44	1,150.00	—	34.50	—
失効	—	—	3,305.10	17.25	—
未行使残	404.48	1,414.50	28,753.45	46.00	—

	当社 旧ソフトバンク・インベストメント(株) 第3回 新株引受権	当社 旧ソフトバンク・インベストメント(株) 第4回 新株引受権	当社 旧ソフトバンク・インベストメント(株) 第7回 新株引受権	当社 旧ソフトバンク・インベストメント(株) 第8回 新株引受権	当社 旧ソフトバンク・インベストメント(株) 第9回 新株引受権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	2,592.02	18,792.25	3,952.04	4,010.13	581.10
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	1,336.73	58.11	—
失効	2,592.02	—	2,615.31	—	—
未行使残	—	18,792.25	—	3,952.02	581.10

	当社 旧イー・トレード(株) 第7回～9回 新株引受権	当社 旧イー・トレード(株) 第10回～12回 新株引受権	当社 旧イー・トレード(株) 第15回 新株引受権	当社 旧イー・トレード(株) 第16回 新株引受権	当社 旧ファイナンス・オール(株) 第1回～6回 新株引受権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	7,960.19	10,953.82	1,496.88	2,959.74	30,216
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	23,885
失効	7,960.19	—	1,496.88	—	—
未行使残	—	10,953.82	—	2,959.74	6,331

	SBIキャピタル(株) 2006年 第3回 新株予約権	SBIプランナーズ(株) 第5回 新株予約権	SBIモーゲージ(株) 第1回 新株予約権	SBIイー・トレード証券(株) 第1回 新株予約権	SBIイー・トレード証券(株) 第2回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	60	—	—
付与	188	4,000,000	—	—	—
失効	—	—	11	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	188	4,000,000	49	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	63,351	2,250
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	44,613	—
失効	—	—	—	747	—
未行使残	—	—	—	17,991	2,250

	SBIイー・トレード証券(株) 第3回 新株予約権	SBIイー・トレード証券(株) 第4回 新株予約権	SBIイー・トレード証券(株) 第5回 新株予約権	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第1回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	63	5,007	699	89,000	4,000
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	63	—	—	39,000	—
失効	—	960	—	7,500	2,000
未行使残	—	4,047	699	42,500	2,000

	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第3回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第4回 ストック・オプション	SBIフューチャーズ(株) 第1回 新株引受権	SBIフューチャーズ(株) 第2回 新株引受権	SBIフューチャーズ(株) 第3回 新株引受権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	224,500	228,000	397	149	401
付与	—	—	—	—	—
失効	67,500	3,000	—	—	—
権利確定	—	—	397	149	401
未確定残	157,000	225,000	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	397	149	401
権利行使	—	—	239	70	59
失効	—	—	—	1	6
未行使残	—	—	158	78	336

	SBIフューチャーズ(株) 第4回 新株引受権	SBIフューチャーズ(株) 第1回 新株予約権	SBIフューチャーズ(株) 第2回 新株予約権	SBIフューチャーズ(株) 第3回 新株予約権	SBIペリトランス(株) 平成13年 新株引受権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	150	92	40	1,093	2,868
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	7	107	118
権利確定	150	92	19	—	1,404
未確定残	—	—	14	986	1,346
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	—	296	40	—	345
権利確定	150	92	19	—	1,404
権利行使	35	127	33	—	702
失効	—	—	—	—	—
未行使残	115	261	26	—	1,047

	SBIペリトランス(株) 平成16年 新株予約権	モーニングスター(株) 平成13年 新株引受権	モーニングスター(株) 平成15年 第1回 新株予約権	モーニングスター(株) 平成18年 第2回 新株予約権	モーニングスター(株) 平成12年 第4回 新株引受権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	6,780	—	—	510	—
付与	—	—	—	—	—
失効	612	—	—	—	—
権利確定	2,160	—	—	—	—
未確定残	4,008	—	—	510	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	864	256	3,792	—	336
権利確定	2,160	—	—	—	—
権利行使	1,092	—	696	—	—
失効	—	—	188	—	336
未行使残	1,932	256	2,908	—	—

	モーニングスター(株) 平成12年 第5回 新株引受権	ゴメス・コンサル ルディング(株) 平成15年 新株予約権	ゴメス・コンサル ルディング(株) 平成17年 新株予約権	イー・ゴルフ(株) 第2回 新株引受権	ホメオスタイル (株) 第1回 新株引受権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	380	220	—	2,929
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	30	—	2,929
権利確定	—	380	—	—	—
未確定残	—	—	190	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	512	—	—	12	—
権利確定	—	380	—	—	—
権利行使	—	50	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	512	330	—	12	—

	ホメオスタイル (株) 第2回 新株引受権	ホメオスタイル (株) 旧ティーケーイ ンターナショナル(株) 新株予約権	ホメオスタイル (株) 第3回 新株予約権	ホメオスタイル (株) 第4回 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	3,355	4,081	477	9,052
付与	—	—	—	—
失効	76	—	43	184
権利確定	—	—	—	—
未確定残	3,279	4,081	434	8,868
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

② 単価情報

	当社 2001年 新株引受権	当社 2002年 第1回 新株予約権	当社 2003年 第1回 新株予約権	当社 2003年 第2回 新株予約権	当社 2003年 第3回 新株予約権
権利行使価格 (円)	20,796	5,984	17,879	17,879	27,655
行使時平均株価 (円)	41,891	49,988	52,670	45,379	54,343
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	当社 2005年 第1回 新株予約権	当社 旧イー・トレード(株) 新株予約権	当社 旧(株)ディジット ブレイン 新株予約権	当社 旧エスビーアイ・ホームプランナー(株) 2003年 新株予約権	当社 旧エスビーアイ・ホームプランナー(株) 2004年 新株予約権
権利行使価格 (円)	35,078	12,079	13,000	23,200	25,600
行使時平均株価 (円)	44,833	46,025	—	45,158	45,627
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	当社 旧エスビーアイ・ホームプランナー(株) 2004年 新株予約権	当社 旧エスビーアイ・ホームプランナー(株) 2004年 新株予約権	当社 旧SBIパートナーズ(株) 2005年 新株予約権	当社 旧ファイナンス・オール(株) 2002年 新株予約権	当社 旧ファイナンス・オール(株) 2003年 新株予約権
権利行使価格 (円)	25,600	25,600	37,060	4,465	4,465
行使時平均株価 (円)	44,174	—	63,325	43,220	43,603
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	当社 旧ソフトバンク・フロンティア証券(株) 2002年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄証券(株) 2003年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄フロンティア証券(株) 2004年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄フロンティア証券(株) 2004年 新株予約権	当社 SBI証券(株) 2005年 新株予約権
権利行使価格 (円)	7,740	17,392	50,174	31,914	46,957
行使時平均株価 (円)	44,895	44,163	—	45,496	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	当社 旧ソフトバンク・インベストメント(株) 第3回 新株引受権	当社 旧ソフトバンク・インベストメント(株) 第4回 新株引受権	当社 旧ソフトバンク・インベストメント(株) 第7回 新株引受権	当社 旧ソフトバンク・インベストメント(株) 第8回 新株引受権	当社 旧ソフトバンク・インベストメント(株) 第9回 新株引受権
権利行使価格 (円)	2,083.30	2,083.30	25,464.90	25,464.90	25,464.90
行使時平均株価 (円)	—	—	45,831	45,831	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	当社 旧イー・トレード(株) 第7回～第9回 新株引受権	当社 旧イー・トレード(株) 第10回～第12回 新株引受権	当社 旧イー・トレード(株) 第15回 新株引受権	当社 旧イー・トレード(株) 第16回 新株引受権	当社 旧ファイナンス・オール(株) 第1回～第6回 新株引受権
権利行使価格 (円)	1,910.70	1,910.70	2,116.40	2,116.40	4,464
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	43,256
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	SBIキャピタル(株) 2006年 第3回 新株予約権	SBIプランナーズ(株) 第5回 新株予約権	SBIモーゲージ(株) 第1回 新株予約権	SBIイー・トレード証券(株) 第1回 新株予約権	SBIイー・トレード証券(株) 第2回 新株予約権
権利行使価格 (円)	67,000	65	750,000	44,290	44,290
行使時平均株価 (円)	—	—	—	146,459	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	20,360	—	—	—	—

	SBIイー・トレード証券(株) 第3回 新株予約権	SBIイー・トレード証券(株) 第4回 新株予約権	SBIイー・トレード証券(株) 第5回 新株予約権	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第1回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	44,290	171,417	200,638		
(KRW)				5,000	5,000
行使時平均株価 (円)	156,571	—	—		
(KRW)				17,150	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—		
(KRW)				—	—

	E*TRADE Korea Co., Ltd. 第3回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co., Ltd. 第4回 ストック・オプション	SBIフューチャーズ(株) 第1回 新株引受権	SBIフューチャーズ(株) 第2回 新株引受権	SBIフューチャーズ(株) 第3回 新株引受権
権利行使価格 (円) (KRW)	5,000	7,000	64,516	64,516	64,516
行使時平均株価 (円) (KRW)	—	—	154,289	216,143	205,508
公正な評価単価 (付与日) (円) (KRW)	—	—	—	—	—

	SBIフューチャーズ(株) 第4回 新株引受権	SBIフューチャーズ(株) 第1回 新株予約権	SBIフューチャーズ(株) 第2回 新株予約権	SBIフューチャーズ(株) 第3回 新株予約権	SBIペリトランス(株) 平成13年 新株引受権
権利行使価格 (円)	64,516	67,952	69,641	98,598	5,580.1
行使時平均株価 (円)	261,714	172,882	190,818	—	106,299
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	SBIペリトランス(株) 平成16年 新株予約権	モーニングスター(株) 平成13年 新株引受権	モーニングスター(株) 平成15年 第1回 新株予約権	モーニングスター(株) 平成18年 第2回 新株予約権	モーニングスター(株) 平成12年 第4回 新株引受権
権利行使価格 (円)	5,741	320,375	57,500	133,500	6,250
行使時平均株価 (円)	102,865	—	122,888	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	モーニングスター(株) 平成12年 第5回 新株引受権	ゴメス・コンサルティング(株) 平成15年 新株予約権	ゴメス・コンサルティング(株) 平成17年 新株予約権	イー・ゴルフ(株) 第2回 新株引受権	ホメオスタイル(株) 第1回 新株引受権
権利行使価格 (円)	6,250	88,500	200,000	100,000	9,636
行使時平均株価 (円)	—	1,705,000	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	ホメオスタイル 株 第2回 新株引受権	ホメオスタイル 株 旧ティーケーイ ンターナショナル 株 新株予約権	ホメオスタイル 株 第3回 新株予約権	ホメオスタイル 株 第4回 新株予約権
権利行使価格 (円)	9,636	11,903	16,000	19,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

S B I キャピタル株 2006年 第3回 新株予約権									
使用した評価技法	ブラックショールズ並びに二項モデル								
主な基礎数値	<table border="0"> <tr> <td>株式価値</td> <td>DCF方式及び修正簿価方式に基づき算定された株式評価レンジの代表値</td> </tr> <tr> <td>予測行使期間</td> <td>行使条件に基づき、予測行使時点(行使可能期間の中間時点)までの期間の平均値326週(6.25年)</td> </tr> <tr> <td>リスクフリーレート</td> <td>国債の平成18年8月末における利回りを参考とし、予測行使期間に対応する数値を採用(1.27%)</td> </tr> <tr> <td>ヴォラティリティ</td> <td>予測行使期間と同一期間の類似企業のヒストリカル・ヴォラティリティの平均値(55%~60%)</td> </tr> </table>	株式価値	DCF方式及び修正簿価方式に基づき算定された株式評価レンジの代表値	予測行使期間	行使条件に基づき、予測行使時点(行使可能期間の中間時点)までの期間の平均値326週(6.25年)	リスクフリーレート	国債の平成18年8月末における利回りを参考とし、予測行使期間に対応する数値を採用(1.27%)	ヴォラティリティ	予測行使期間と同一期間の類似企業のヒストリカル・ヴォラティリティの平均値(55%~60%)
株式価値	DCF方式及び修正簿価方式に基づき算定された株式評価レンジの代表値								
予測行使期間	行使条件に基づき、予測行使時点(行使可能期間の中間時点)までの期間の平均値326週(6.25年)								
リスクフリーレート	国債の平成18年8月末における利回りを参考とし、予測行使期間に対応する数値を採用(1.27%)								
ヴォラティリティ	予測行使期間と同一期間の類似企業のヒストリカル・ヴォラティリティの平均値(55%~60%)								

S B I プランナーズ株 第5回 新株予約権については、公正な評価単価に代え単位当たりの本源的価値によっており、株式の評価方法は純資産法によっております。また、当事業年度末の本源的価値はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

第20期連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	第21期連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,215百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">853百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">998百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,381百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">406百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,252百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△565百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動資産）の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,686百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（投資その他の資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,758百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">525百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">729百万円</td></tr> <tr><td>証券取引責任準備金等繰入額</td><td style="text-align: right;">2,005百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,558百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,491百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（投資その他の資産）の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,067百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,753百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,823百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動負債）の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,823百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,744百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△66百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定負債）の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,810百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,633百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（△負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△880百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損	3,215百万円	投資損失引当金繰入額	853百万円	賞与引当金繰入額	273百万円	貸倒引当金繰入額	122百万円	税務上の繰越欠損金	998百万円	未払事業税	1,381百万円	その他	406百万円	小計	7,252百万円	評価性引当額	△565百万円	繰延税金資産（流動資産）の合計	6,686百万円	税務上の繰越欠損金	1,758百万円	貸倒引当金繰入額	525百万円	投資有価証券評価損	729百万円	証券取引責任準備金等繰入額	2,005百万円	その他	540百万円	小計	5,558百万円	評価性引当額	△3,491百万円	繰延税金資産（投資その他の資産）の合計	2,067百万円	繰延税金資産合計	8,753百万円	その他有価証券評価差額金	△6,823百万円	繰延税金負債（流動負債）の合計	△6,823百万円	その他有価証券評価差額金	△2,744百万円	その他	△66百万円	繰延税金負債（固定負債）の合計	△2,810百万円	繰延税金負債合計	△9,633百万円	繰延税金資産（△負債）の純額	△880百万円	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,089百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">739百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,265百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">528百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,322百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△474百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動資産）の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,847百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（投資その他の資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,564百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,554百万円</td></tr> <tr><td>証券取引責任準備金等繰入額</td><td style="text-align: right;">2,654百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">972百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,246百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,795百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（投資その他の資産）の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,450百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,298百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,918百万円</td></tr> <tr><td>グループ内持分移動に伴う一時差異</td><td style="text-align: right;">△6,859百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動負債）の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,777百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,094百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△189百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定負債）の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,283百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,061百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（△負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,762百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損	1,089百万円	投資損失引当金繰入額	739百万円	賞与引当金繰入額	119百万円	貸倒引当金繰入額	216百万円	税務上の繰越欠損金	363百万円	未払事業税	2,265百万円	その他	528百万円	小計	5,322百万円	評価性引当額	△474百万円	繰延税金資産（流動資産）の合計	4,847百万円	税務上の繰越欠損金	2,564百万円	貸倒引当金繰入額	501百万円	投資有価証券評価損	1,554百万円	証券取引責任準備金等繰入額	2,654百万円	その他	972百万円	小計	8,246百万円	評価性引当額	△4,795百万円	繰延税金資産（投資その他の資産）の合計	3,450百万円	繰延税金資産合計	8,298百万円	その他有価証券評価差額金	△2,918百万円	グループ内持分移動に伴う一時差異	△6,859百万円	繰延税金負債（流動負債）の合計	△9,777百万円	その他有価証券評価差額金	△2,094百万円	その他	△189百万円	繰延税金負債（固定負債）の合計	△2,283百万円	繰延税金負債合計	△12,061百万円	繰延税金資産（△負債）の純額	△3,762百万円
有価証券評価損	3,215百万円																																																																																																										
投資損失引当金繰入額	853百万円																																																																																																										
賞与引当金繰入額	273百万円																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	122百万円																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	998百万円																																																																																																										
未払事業税	1,381百万円																																																																																																										
その他	406百万円																																																																																																										
小計	7,252百万円																																																																																																										
評価性引当額	△565百万円																																																																																																										
繰延税金資産（流動資産）の合計	6,686百万円																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	1,758百万円																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	525百万円																																																																																																										
投資有価証券評価損	729百万円																																																																																																										
証券取引責任準備金等繰入額	2,005百万円																																																																																																										
その他	540百万円																																																																																																										
小計	5,558百万円																																																																																																										
評価性引当額	△3,491百万円																																																																																																										
繰延税金資産（投資その他の資産）の合計	2,067百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	8,753百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△6,823百万円																																																																																																										
繰延税金負債（流動負債）の合計	△6,823百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△2,744百万円																																																																																																										
その他	△66百万円																																																																																																										
繰延税金負債（固定負債）の合計	△2,810百万円																																																																																																										
繰延税金負債合計	△9,633百万円																																																																																																										
繰延税金資産（△負債）の純額	△880百万円																																																																																																										
有価証券評価損	1,089百万円																																																																																																										
投資損失引当金繰入額	739百万円																																																																																																										
賞与引当金繰入額	119百万円																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	216百万円																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	363百万円																																																																																																										
未払事業税	2,265百万円																																																																																																										
その他	528百万円																																																																																																										
小計	5,322百万円																																																																																																										
評価性引当額	△474百万円																																																																																																										
繰延税金資産（流動資産）の合計	4,847百万円																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	2,564百万円																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	501百万円																																																																																																										
投資有価証券評価損	1,554百万円																																																																																																										
証券取引責任準備金等繰入額	2,654百万円																																																																																																										
その他	972百万円																																																																																																										
小計	8,246百万円																																																																																																										
評価性引当額	△4,795百万円																																																																																																										
繰延税金資産（投資その他の資産）の合計	3,450百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	8,298百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△2,918百万円																																																																																																										
グループ内持分移動に伴う一時差異	△6,859百万円																																																																																																										
繰延税金負債（流動負債）の合計	△9,777百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△2,094百万円																																																																																																										
その他	△189百万円																																																																																																										
繰延税金負債（固定負債）の合計	△2,283百万円																																																																																																										
繰延税金負債合計	△12,061百万円																																																																																																										
繰延税金資産（△負債）の純額	△3,762百万円																																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.22%</td></tr> <tr><td>持分変動によるみなし売却益</td><td style="text-align: right;">△13.21%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">△0.76%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金による控除額</td><td style="text-align: right;">△4.61%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.51%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.22%	持分変動によるみなし売却益	△13.21%	連結調整勘定償却	△0.76%	繰越欠損金による控除額	△4.61%	その他	1.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.51%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.72%</td></tr> <tr><td>のれん（負ののれんを含む）償却額</td><td style="text-align: right;">△43.00%</td></tr> <tr><td>投資事業組合等における少数株主損益</td><td style="text-align: right;">24.40%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.47%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.62%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.90%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72%	のれん（負ののれんを含む）償却額	△43.00%	投資事業組合等における少数株主損益	24.40%	持分法による投資損失	0.47%	その他	0.62%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.90%																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																																										
（調整）																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.22%																																																																																																										
持分変動によるみなし売却益	△13.21%																																																																																																										
連結調整勘定償却	△0.76%																																																																																																										
繰越欠損金による控除額	△4.61%																																																																																																										
その他	1.18%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.51%																																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																																										
（調整）																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72%																																																																																																										
のれん（負ののれんを含む）償却額	△43.00%																																																																																																										
投資事業組合等における少数株主損益	24.40%																																																																																																										
持分法による投資損失	0.47%																																																																																																										
その他	0.62%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.90%																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第20期連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	アセットマネジメント事業 (百万円)	ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業 (百万円)	ファイナンシャル・サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,821	80,221	19,204	137,247	—	137,247
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,984	594	640	4,219	(4,219)	—
計	40,806	80,815	19,844	141,466	(4,219)	137,247
営業費用	30,386	42,279	17,548	90,214	(2,562)	87,651
営業利益	10,419	38,536	2,296	51,252	(1,657)	49,595
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	156,197	1,085,433	61,074	1,302,705	28,938	1,331,643
減価償却費	177	1,535	4,834	6,548	(44)	6,504
資本的支出	442	2,525	8,717	11,685	(21)	11,664

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社、ソフトバンク・インベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT・ブロードバンド・バイオ及び企業再生ファンド等の運用並びに投資業務や未公開株式、ヘッジファンド等の投資商品の組成業務、及び住宅不動産事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

イー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務

(3) ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIモーゲージ株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,807百万円であり当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,904百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、金銭信託）であります。

5. 投資事業組合等が保有する当社の子会社株式のうち当該組合等の出資持分相当額については、連結処理されております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、アセットマネジメント事業の営業利益が2,829百万円、資産が76,658百万円それぞれ減少し、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の資産が15,500百万円増加しております。また、資産の消去又は全社の金額が654百万円減少しております。

第21期連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	アセットマネジメント事業 (百万円)	ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業 (百万円)	ファイナンシャル・サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,083	65,426	27,071	144,581	—	144,581
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	376	992	589	1,957	(1,957)	—
計	52,459	66,418	27,660	146,539	(1,957)	144,581
営業費用	53,559	42,044	24,884	120,488	996	121,485
営業利益又は営業損失(△)	△1,099	24,374	2,775	26,050	(2,954)	23,095
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	275,832	999,375	80,828	1,356,036	11,185	1,367,221
減価償却費	291	1,712	4,855	6,858	(40)	6,818
資本的支出	892	2,622	4,392	7,908	(1)	7,907

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT・ブロードバンド・バイオ及び企業再生ファンド等の運用並びに投資業務や未公開株式、ヘッジファンド等の投資商品の組成業務、及び住宅不動産関連事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

SBIイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務

(3) ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIベリトランス株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,435百万円であり当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は37,262百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）であります。

5. 会計処理の変更

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用しております。この結果、従来の会計処理によった場合と比べ、主に「アセットマネジメント事業」の売上高が7,951百万円（うち、外部顧客に対する売上高は7,738百万円）減少し、営業利益が30,299百万円減少し、資産が29,913百万円増加しております。

6. SBIモーゲージ株式会社の事業別セグメント変更について

従来より、SBIモーゲージ株式会社はファイナンシャル・サービス事業の主要会社として住宅ローン貸付実行残高を順調に伸ばしておりますが、新規に不動産投資ローンの取扱いを始めたことや、不動産担保融資を手がける子会社の買収等により、SBIモーゲージ株式会社と住宅不動産関連事業との事業関連性が深まる現状を考慮し、平成19年1月よりファイナンシャル・サービス事業から住宅不動産関連事業を手がけるアセットマネジメント事業にセグメント変更をいたしました。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「アセットマネジメント事業」が958百万円（うち、外部顧客に対する売上高は958百万円）増加し、「ファイナンシャル・サービス事業」が同額減少しております。営業費用は、「アセットマネジメント事業」が542百万円増加し、「ファイナンシャル・サービス事業」が同額減少しております。また、資産においても「アセットマネジメント事業」が20,559百万円増加し、「ファイナンシャル・サービス事業」が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

第20期連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び第21期連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

第20期連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	13,344	7,870	21,214
II. 連結売上高（百万円）	—	—	137,247
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.7	5.8	15.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (2) 北米・・・・・・・・ 米国
 (3) その他・・・・・・・・ 欧州、香港、韓国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

第21期連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

第20期連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
法人主要株主	ソフトバンク・エーエム株式会社	東京都港区	100	有価証券の保有及び管理等	(26.6)	-	-	営業投資有価証券の取得	50,500	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社との取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
役員	北尾 吉孝	-	-	当社代表取締役CEO	(1.4)	-	-	関係会社株式の譲受	719	-	-
役員	澤田 安太郎	-	-	当社取締役COO	(0.1)	-	-	関係会社株式の譲受	39	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

第21期連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
役員	北尾 吉孝	-	-	当社代表取締役CEO	(1.6)	-	-	関係会社株式の譲渡	103	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	22,016.22	22,018.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,957.08	4,040.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	4,627.04	3,845.82

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第20期連結会計年度末 (平成18年3月31日)	第21期連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	346,640
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	99,690
(うち新株予約権)	(—)	(41)
(うち少数株主持分)	(—)	(99,648)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	246,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	—	11,215,683

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	45,884	46,441
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	515	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(515)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	45,369	46,441
期中平均株式数 (株)	9,152,364	11,493,950
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	△112	△642
普通株式増加数 (株)	628,469	414,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	平成16年6月29日旧ワールド日栄 フロンティア証券株式会社 (現S B I証券株式会社) 定時株主総会 決議及び取締役会決議による新株 予約権 (株主の数28,753株)、平 成17年6月29日S B I証券株式会 社定時株主総会決議による新株予 約権 (株式の数32,605株)

(重要な後発事象)

第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>1. 株式会社ネクサスとの資本・業務提携</p> <p>当社は平成18年5月12日開催の取締役会において、株式会社ネクサス（本社：大阪市、代表：白木政宏、以下ネクサス）との資本・業務提携を行うことを決議し、平成18年5月30日付けで同社の株式を取得いたしました。</p> <p>ア. 資本提携・業務提携の理由</p> <p>当社は現在、あらゆる金融機関の金融商品をネットとリアルチャネルを通じて提供する、我が国最大の金融商品ディストリビューターを目指し、金融分野における企業生態系の拡充に注力しています。ネクサスは、ダイレクト・マーケティングにおける広範な経験とノウハウを有し、ウェブ中心の当社グループのディストリビューション・チャネルを補完する点で非常に大きなシナジーが見込まれます。当社は本件を契機として、SBIグループの金融生態系を一層充実させ、総合金融ディストリビューター実現への布石とするものです。</p> <p>イ. 資本・業務提携の概要</p> <p>当社は、ネクサスが実施する第三者割当増資の引き受けにより、同社の普通株式30,500株（保有比率22.84%）を取得し、同社の筆頭株主となり、本件によりネクサスは当社の持分法適用関連会社となりました。</p> <p>業務提携の具体的な内容につきましては今後両社間で検討を進めてまいります。当社はネクサスとの中長期的な資本関係の維持を前提に、ネットとリアルにまたがる金融商品の総合ディストリビューターの実現に向けて、ネクサスの販売関連における経営資源を活用していくこと、およびネクサスグループの金融関連事業の推進に協力することで合意しております。</p> <p>ウ. 株式会社ネクサスの概要</p> <table border="0"><tr><td>商号</td><td>株式会社ネクサス</td></tr><tr><td>主な事業内容</td><td>情報インフラ事業、 法人ソリューション事業他</td></tr><tr><td>設立年月日</td><td>平成2年6月22日</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td>大阪府中央区農人橋一丁目1番22号</td></tr><tr><td>代表者</td><td>代表取締役会長兼社長 白木 政宏</td></tr><tr><td>資本金</td><td>4,218百万円 (平成17年11月30日現在)</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>1,454名 (連結：平成17年11月30日現在)</td></tr><tr><td>当社との関係</td><td>当社との取引関係はございません。</td></tr></table>	商号	株式会社ネクサス	主な事業内容	情報インフラ事業、 法人ソリューション事業他	設立年月日	平成2年6月22日	本店所在地	大阪府中央区農人橋一丁目1番22号	代表者	代表取締役会長兼社長 白木 政宏	資本金	4,218百万円 (平成17年11月30日現在)	従業員数	1,454名 (連結：平成17年11月30日現在)	当社との関係	当社との取引関係はございません。	<p>1. SBIイー・トレード証券株式会社とSBI証券株式会社の合併について</p> <p>当社の連結子会社でありますSBIイー・トレード証券株式会社とSBI証券株式会社は、平成19年4月26日開催の両社の取締役会において、SBIイー・トレード証券株式会社を合併存続会社、SBI証券株式会社を合併消滅会社とする合併について決議し、同日付の合併契約書を締結いたしました。</p> <p>ア. 合併の目的</p> <p>SBIイー・トレード証券株式会社はオンライン専門証券として最大の顧客基盤を有し、国内株式市場において高い存在感を示しております。またコーポレートビジネスにおいても、新規上場株式の引受やM&A仲介業務などのインベストメントバンキング業務全般を積極的に拡大することにより、個人投資家と企業の橋渡し役としての役割を担っております。</p> <p>SBI証券株式会社は主に対面販売によりサービスを提供しており、全国27店舗に約250名の営業員を展開しております。SBIイー・トレード証券が主に20歳代から40歳代までのオンライン取引を行う投資家を中心顧客としているのに対し、SBI証券株式会社は50歳以上の富裕層を中心顧客としており、その強い販売力でSBIグループのブローカレッジ&インベストメントバンキング業務の一翼を担っております。</p> <p>これまで両社は引受業務などで協調関係にありましたが、このたびの合併は、日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券」という、オンライン証券の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに、対面証券の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせ、より高度なサービスを提供するというこれまでにない新たな事業モデルを積極的に追求することで、対面証券及びオンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大することを目的としております。</p> <p>イ. 合併の方法</p> <p>SBIイー・トレード証券株式会社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、SBI証券株式会社は解散いたします。</p> <p>ウ. 合併後の会社の名称</p> <p>SBIイー・トレード証券株式会社</p> <p>エ. 合併比率</p> <table border="1"><thead><tr><th>会社名</th><th>SBIイー・トレード証券株式会社</th><th>SBI証券株式会社</th></tr></thead><tbody><tr><td>合併比率</td><td>1</td><td>0.255</td></tr></tbody></table>	会社名	SBIイー・トレード証券株式会社	SBI証券株式会社	合併比率	1	0.255
商号	株式会社ネクサス																						
主な事業内容	情報インフラ事業、 法人ソリューション事業他																						
設立年月日	平成2年6月22日																						
本店所在地	大阪府中央区農人橋一丁目1番22号																						
代表者	代表取締役会長兼社長 白木 政宏																						
資本金	4,218百万円 (平成17年11月30日現在)																						
従業員数	1,454名 (連結：平成17年11月30日現在)																						
当社との関係	当社との取引関係はございません。																						
会社名	SBIイー・トレード証券株式会社	SBI証券株式会社																					
合併比率	1	0.255																					

<p style="text-align: center;">第20期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第21期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>エ. 株式取得の概要</p> <p>資本・業務提携に関する 平成18年5月12日 契約書締結日</p> <p>第三者割当増資申込期日 平成18年5月29日</p> <p>取得株式数 (保有比率) 普通株式 30,500株 (22.84%)</p> <p>払込期日 平成18年5月30日</p> <p>払込金額 3,498百万円</p>	<p>オ. 合併により S B I イー・トレード証券株式会社が 発行する株式の種類及び数 普通株式 259,733株</p> <p>カ. 合併の時期 合併の効力発生日は、平成19年10月1日でありま す。</p> <p>2. S B I キャピタル株式会社株式の譲渡について 当社は、平成19年5月21日にゴールドマン・サッ クス証券株式会社 (本社：東京都港区、代表者：持 田昌典) との間で、資本・業務提携に関する契約を 締結し、当社の連結子会社である S B I キャピタル 株式会社株式の一部をゴールドマン・サックス証券 株式会社のグループ会社へ譲渡いたしました。</p> <p>ア. 譲渡の理由 当社及びゴールドマン・サックス証券株式会社は 本譲渡によってジョイントベンチャーとなる S B I キャピタル株式会社を通じて、当企業グループが培 ってきた実績及びノウハウと、世界最大手の投資銀 行グループとして自己勘定投資ビジネスに豊富な実 績を有するゴールドマン・サックスグループのグロ ーバルな資金力を最大限に活用することにより、主 に中規模の優良企業や成長性の高い企業を対象とし たバイアウト等の投資を行うファンドの組成・運営 を行ってまいります。</p> <p>イ. 譲渡の相手先 有限会社ジュピターインベストメント (ゴールド マン・サックス証券株式会社のグループ会社)</p> <p>ウ. 譲渡の時期 平成19年5月23日</p> <p>エ. 譲渡する子会社の名称、事業内容 S B I キャピタル株式会社、投資ファンドの組 成・運営</p> <p>オ. 譲渡する株式の内容、譲渡株式数、譲渡価額、譲 渡損益及び譲渡後の持分比率</p> <table data-bbox="874 1496 1388 1747"> <tr> <td>譲渡株式</td> <td>S B I キャピタル株式会社 普通株式</td> </tr> <tr> <td>譲渡株式数</td> <td>18,756株 (発行済株式総数の40%)</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>6,999百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡損益</td> <td>約49億円の特別利益を計上</td> </tr> <tr> <td>譲渡後の持分比率</td> <td>発行済株式総数の60%</td> </tr> </table>	譲渡株式	S B I キャピタル株式会社 普通株式	譲渡株式数	18,756株 (発行済株式総数の40%)	譲渡価額	6,999百万円	譲渡損益	約49億円の特別利益を計上	譲渡後の持分比率	発行済株式総数の60%
譲渡株式	S B I キャピタル株式会社 普通株式										
譲渡株式数	18,756株 (発行済株式総数の40%)										
譲渡価額	6,999百万円										
譲渡損益	約49億円の特別利益を計上										
譲渡後の持分比率	発行済株式総数の60%										

3【会社以外の団体の場合】

該当事項はありません。

4【個人の場合】

該当事項はありません。

第3【公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況】

1【届出書提出日現在における株券等の所有状況】

(1)【公開買付者及び特別関係者による株券等の所有状況の合計】

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3項に該当する株券等の数
株券	30 (株)	— (株)	— (株)
新株予約権証券	—	—	—
新株予約権付社債券	—	—	—
株券等預託証券 ()	—	—	—
合計	30 (株)	—	—
所有株券等の合計数	30 (株)	—	—
(所有潜在株券等の合計数)	()	—	—

(2)【公開買付者による株券等の所有状況】

該当事項はありません。

(3)【特別関係者による株券等の所有状況 (特別関係者合計)】

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3項に該当する株券等の数
株券	30 (株)	— (株)	— (株)
新株予約権証券	—	—	—
新株予約権付社債券	—	—	—
株券等預託証券 ()	—	—	—
合計	30 (株)	—	—
所有株券等の合計数	30 (株)	—	—
(所有潜在株券等の合計数)	()	—	—

(4)【特別関係者による株券等の所有状況 (特別関係者ごとの内訳)】

①【特別関係者】

氏名又は名称	飯岡 隆夫
住所又は所在地	市川市鬼高
職業又は事業の内容	会社役員
連絡先	連絡先 SBIホールディングス株式会社 連絡場所 東京都港区六本木一丁目6番1号 コーポレート・コミュニケーション部長 圖子田 健 電話番号 03-6229-0100 (代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

②【所有株券等の数】

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3項に該当する株券等の数
株券	30 (株)	— (株)	— (株)
新株予約権証券	—	—	—
新株予約権付社債券	—	—	—
株券等預託証券 ()	—	—	—
合計	30 (株)	—	—
所有株券等の合計数	30 (株)	—	—
(所有潜在株券等の合計数)	()	—	—

2【株券等の取引状況】

(1)【届出日前60日間の取引状況】

該当事項はありません。

3【当該株券等に関して締結されている重要な契約】

平成19年7月31日に、公開買付者は、対象者の株主である今井武一氏、三輪秀一氏、北村文男氏、今給黎健氏及び阿部瑞江氏との間で、それぞれその保有する対象者の株式の一部について本公開買付けに応募することを合意しております。

4【届出書の提出日以後に株券等の買付け等を行う旨の契約】

該当事項はありません。

第4【公開買付者と対象者との取引等】

1【公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容】

該当事項はございません。

2【公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容】

- (1) 本公開買付けについては、対象者の取締役会の賛同を得ております。
- (2) 公開買付者は、対象者の株主である今井武一氏、三輪秀一氏、北村文男氏、今給黎健氏及び阿部瑞江氏との間で、それぞれその保有する対象者の株式の一部（各6,009株、450株、190株、200株及び450株）について本公開買付けに応募することを合意したほか、対象者の代表取締役社長である今井武一氏との間で、本公開買付け終了後、対象者の運営に関して、主に以下の内容の契約を締結しております。
 - ① 今井武一氏は、本公開買付け成立後も、原則として対象者の代表取締役社長にとどまること。
 - ② 対象者のガバナンスについて、一定の重要な事項について公開買付者の事前承認をすること。
- (3) 公開買付者は、平成19年3月15日付にて、対象者との間で包括的な「業務提携合意書」を締結しております。当該業務提携の骨子の概要は以下のとおりです。
 - ① 当社と対象者の相互による
 - (a) 不動産開発事業に関する技術提供
 - (b) 開発用地情報の提供
 - ② 当社による
 - (a) 不動産金融技術の提供
 - (b) 当社が有するインターネット媒体等を通じた不動産及び不動産信託受益権の販売協力

第5【対象者の状況】

1【最近3年間の損益状況等】

(1)【損益の状況】

決算年月	平成16年12月期 第15期	平成17年12月期 第16期	平成18年12月期 第17期
売上高（千円）	774,422	4,480,103	8,075,937
売上原価（千円）	565,321	3,476,610	6,722,900
販売費及び一般管理費（千円）	157,168	517,665	721,684
営業外収益（千円）	1,312	14,048	16,832
営業外費用（千円）	33,260	80,598	108,694
当期純利益（千円）	6,435	241,635	287,145

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記（注1を含む。）は、第15期については、対象者が平成18年5月19日に提出した有価証券届出書、第16期及び第17期については、対象者が平成19年3月28日に提出した第17期有価証券報告書、より引用しています。

(2)【1株当たりの状況】

決算年月	平成16年12月期 第15期	平成17年12月期 第16期	平成18年12月期 第17期
1株当たり当期純損益（円）	693.85	17,459.24	19,049.06
1株当たり配当額（円）	—	—	—
1株当たり純資産額（円）	4,760.82	25,421.93	87,340.78

(注) 上記は、対象者が平成19年3月28日に提出した第17期有価証券報告書より引用しています。

2【株価の状況】

証券取引所名又は 証券業協会名	東京証券取引所 マザーズ						
	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高株価（円）	335,000	328,000	290,000	330,000	309,000	323,000	310,000
最低株価（円）	273,000	225,000	227,000	263,000	290,000	299,000	233,000

(注) 平成19年7月については、平成19年7月30日までの株価です。

3【株主の状況】

(1)【所有者別の状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	9	12	27	7	—	992	1,047	—
所有株式数(単位)	—	570	390	770	227	—	14,043	16,000	—
所有株式数の割合(%)	—	3.6	2.4	4.8	1.4	—	87.8	100	—

(注) 上記は、対象者が平成19年3月28日に提出した第17期有価証券報告書に基づいて作成しております。

(2)【大株主及び役員の所有株式の数】

①【大株主】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数(株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合(%)
今井 武一	東京都品川区	7,500	46.88
三輪 秀一	北海道札幌市清田区	450	2.81
阿部 瑞江	東京都港区	450	2.81
渡辺 晋	東京都渋谷区	400	2.50
森野 英昭	千葉県柏市	383	2.39
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	283	1.77
今給黎 健	埼玉県さいたま市南区	200	1.25
北村 文男	東京都日野市	200	1.25
成定 昭雄	東京都杉並区	200	1.25
岩井 一隆	東京都江東区	200	1.25
有限会社スタイリッシュパートナーズ	東京都新宿区西早稲田3-30-8-702	200	1.25
計	—	10,466	65.41

(注) 上記は、対象者が平成19年3月28日に提出した第17期有価証券報告書より引用しています。

②【役員】

平成19年3月28日現在

氏名	役名	職名	所有株式数（株）	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合（％）
今井 武一	代表取締役社長	—	7,500	46.88
三輪 秀一	取締役副社長	—	450	2.81
北村 文男	取締役	執行役員 不動産流動化事業本部長	200	1.25
松原 誠	取締役	執行役員 エンジニアリング本部長	—	—
山本 敏充	取締役	執行役員 管理本部長	100	0.63
今給黎 健	取締役	—	200	1.25
小見戸 寛	監査役（常勤）	—	105	0.66
片岡 弘史	監査役（非常勤）	—	5	0.03
計	—	—	8,560	53.51

（注1） 監査役小見戸寛及び片岡弘史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

（注2） 上記は、対象者が平成19年3月28日に提出した第17期有価証券報告書に基づいて作成しています。

（注3） 発行済株式の総数に対する所有株式等の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

（注4） 対象者の平成19年5月28日付け「人事異動に関するお知らせ」と題するリリースによれば、平成19年6月1日をもって、以下の取締役の役職が変更となっております。

① 異動前

氏名	旧役職
三輪 秀一	取締役副社長
北村 文男	取締役執行役員 不動産流動化事業本部長
山本 敏光	取締役執行役員 管理本部長

② 異動後

氏名	新役職
三輪 秀一	取締役副社長 管理本部長
北村 文男	取締役執行役員 不動産流動化事業第1本部長
山本 敏光	取締役執行役員 不動産流動化事業第2本部長

4【その他】

平成19年7月23日付け「平成19年12月期中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をリリースしております。当該リリースの概要は下記のとおりとなっております。

平成19年12月期中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成19年2月13日に公表いたしました平成19年12月期の業績予想を下記のとおり修正しますのでお知らせいたします。

記

1. 平成19年12月期中間業績予想数値の修正（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

	売上高	経常利益	中間純利益
前回発表予想 (A) (百万円)	3,190	△130	△140
今回修正予想 (B) (百万円)	3,260	20	8
増減額 (B-A) (百万円)	70	150	148
増減率 (%)	2.2	115.4	105.7
前期実績 (平成18年12月期中間) (百万円)	2,747	134	76

2. 平成19年12月期の通期業績予想数値の修正（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (百万円)	12,070	710	417
今回修正予想 (B) (百万円)	9,907	575	334
増減額 (B-A) (百万円)	△2,163	△135	△83
増減率 (%)	△17.9	△19.0	△19.9
前期実績 (平成18年12月期) (百万円)	8,075	539	287

1株当たり予想当期純利益（通期） 20,875円00銭

3. 修正の理由

当中間期は、自社開発事業「MODULOR」シリーズ及び「HOTEL-MJ」シリーズにおいて、それぞれ計画通りの件数を竣工・引渡しました。そのなかで、販売活動において販売先との交渉により計画を上回る価格にて販売ができたこと、当社の強みとする「仕組み」の高度化による原価及び販売コスト等の低減を実現したこと等により、前回公表数値をいずれも上回り黒字化となる見通しであります。

下半期につきましては、自社開発用地の取得は順調に推移しておりますが、一方で昨今の構造計算偽装問題の再発防止に向けた建築基準法等の改正が行われ、当社の開発事業期間が当初計画していた期間より延長する見通しであります。自社開発事業における物件工事の着工に当たっては、当該建築物が法令に適合するものであることに関する申請書を提出した後、審査を経て建築主事より確認済証が交付される必要があります。平成19年6月の改正建築基準法等の施行により、従来は確認済証交付までの審査期間が最大でも21日であったところが、審査内容の拡充及び厳格化により審査期間が35日から最大で70日となりました。また、当期が改正建築基準法等の施行初年度ということもあり、審査を要する詳細な内容及びその期間は現時点でも流動的な環境下にあります。当社としては、従来どおり物件の品質及び順法性の維持・向上を目指しており、建築確認の審査を受けるに当たっては、より慎重に対応していく方針であります。このため、当社としては自社開発事業における事業期間は、従来と比較して1～2ヶ月程度延長される可能性があるかと判断し、当期末に竣工・引渡を計画していた「MODULOR」シリーズ4件の物件については、期末を越えて遅延するものとし、その結果、当期業績への影響額としては、前回公表数値と比して売上高2,163百万円の減少、経常利益135百万円の減少、当期純利益83百万円の減少となる見通しであります。

なお、仕掛り中である各物件におきましては、引き続き建物竣工までの工期短縮を図っていくとともに、今後の物件については、竣工時期の偏重を避けるべく努力をしてまいります。

以上